

第31回 通常総代会資料 協同のあゆみ

令和6年度事業報告／令和7年度事業計画



日時 令和7年5月27日(火) 午後1時30分

場所 上田市丸子文化会館「セレスホール」

JA 綱領

— わたしたち J A のめざすもの —

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかりますさらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

[わたしたちは]

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

JA 信州うえだの存在理念

私たち J A は、常に組合員の生活と経営の向上をめざす事業を展開します。

[私たち J A は]

- ・組合員のくらしに安心と豊かさを提供し、あたたかい人間関係を築きます。
- ・農業を育成し、より安全な農産物を供給します。
- ・健康で豊かな生活環境を創造し、地域社会に貢献します。

JA 信州うえだの経営理念

私たちの組織は、豊かな発想に基づく新たな価値観を創造し、共に育むことを基本姿勢とします。

[私たちの基本姿勢]

- ・心の通い合える、より質の高いサービスを提供し続けます。
- ・組合員のニーズを反映し、未来を先取りした経営を行います。
- ・働く喜びと誇りが持てる、活力ある職場づくりをめざします。

コミュニケーションメッセージ

くらしによろこび創りませんか

表紙の写真／（左上）レタス出作
（右上）稲刈り
（左下）ぶどう収穫
（右下）牛の給餌

第31回通常総代会次第

日時 令和7年5月27日(火) 午後1時30分
場所 上田市丸子文化会館「セレスホール」

1. 開会のことば
2. 代表理事組合長あいさつ
3. 議長の選任
4. 書記の任命
5. 議事（提出議案別掲）
6. 閉会のことば

	総	代	数		人
出席 総代 数		本	人		人
		代	理	人	人
		書	面		人
		合	計		人
	成	立	定	数	人

議	長		
書	記		

目 次

代表理事組合長あいさつ	3
第31回通常総代会提出議案	4
総代会に対する理事の提出書	5
第1号議案 第31期事業年度（令和6年度）事業報告、事業報告の附属明細書及び 剰余金処分案の承認について	
報告事項Ⅰ 第31期事業年度（令和6年度）貸借対照表、損益計算書、注記表及び 貸借対照表等の附属明細書並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査 報告書について（下線部が対象）	
事業報告	6
事業報告の附属明細書	42
貸借対照表	43
損益計算書	44
注記表	46
貸借対照表等の附属明細書	57
剰余金処分案	62
監査報告書	63
部門別損益計算書	67
参考資料 子会社の貸借対照表・損益計算書	68
第2号議案 第11次中期3カ年計画の樹立・実践について	74
第3号議案 令和7年度事業計画並びに総合損益・財務計画の設定について	75
第4号議案 令和7年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期 及び徴収方法の決定について	95
第5号議案 令和7年度における理事及び監事の報酬決定について	95
第6号議案 役員退職慰労金の支給について	95
第7号議案 役員を選任について	96
附帯決議案	97
報告事項	
Ⅱ 自己改革の取り組み状況について	98
Ⅲ 労働保険事務組合の労働保険料その他の徴収金の徴収、 納付状況について	100
Ⅳ 「JAバンク基本方針」の変更について	101
信州うえだ農業協同組合総代数	102
令和6年度JA信州うえだ優秀農家表彰者のご紹介	103
JA信州うえだ事務所・センター・事業所	106
経営管理組織機構図	111
組合員組織図	112
総代会資料「協同のあゆみ」で使用している語句の説明	114

組合員の皆様へ



代表理事組合長
眞島 実

第31回通常総代会の開催にあたり、ごあいさつ申し上げます。組合員の皆様方には、日頃よりJA事業、組織運営にご理解とご協力を賜り深く感謝申し上げます。JA信州うえだは、平成6年11月1日に管内7JAが合併し、発足してから30周年を迎えることができました。これもひとえに、組合員・関係者の皆様方のご支援・ご協力の賜物であり、心より感謝と御礼を申し上げます。

農作物の状況では、春先から大きな自然災害も無く順調な生育状況でしたが、夏場は、気候変動の影響による高温・猛暑・豪雨に見舞われ、栽培管理が難しい状況にありました。一部の品目に影響がありましたが、農家の皆様方のご努力により、安全・安心な農畜産物を地域の皆様をはじめ県内外へお届けすることができました。なお、農畜産物取扱高は、販売価格が安定したこと等により、86億円余と前年実績・計画を上回る結果となりました。

農業・農政をめぐる情勢は、昨年度に引き続き、円安や海外情勢の影響などによる生産資材等の価格高騰が、農家経営を圧迫する状況にありました。そのため、国・県・各市町村へ生産資材等価格高騰に対する支援要請を行った結果、行政による支援措置が実施されました。また、当JAの独自支援も、令和4年度、5年度に引き続き、農業者の営農継続と持続可能な地域農業の確立、みどりの食料システム戦略の実現に向けた資源循環型農業や環境調和型農業の確立に向け、7千万円の予算を計上して取り組みました。

農政面では、昨年、食料・農業・農村基本法が改正され、本年より5年間で農業構造転換集中対策期間に位置付けられました。JAとしましては、食料安全保障の確立や持続可能な地域農業の確立、適正農畜産物価格の実現に向け、国民の皆様方が必要とする食料を、できるだけ国内で生産するという国産国産運動をすすめ、消費者が国産農畜産物を食べて農業を応援いただくことで、食料自給率向上につながるよう農政活動に取り組んでまいりました。今後も、農業所得増大と持続可能な地域農業の確立に向け、生産者・組合員の皆様方とともに農政活動に取り組んでまいりますので、ご理解・ご協力をいただきますようお願い申し上げます。なお、お米につきましては品薄状態が続いておりますが、今後も生産者が安定した農業経営を継続できるよう、販売価格の確保と適正生産に取り組むとともに、消費者の皆様方に安全・安心な米の安定供給ができるよう尽力してまいります。

JA経営を取り巻く環境は、少子高齢化、人口減少による農業・組織・事業基盤の減退、日銀金融政策の変更による金利の引き上げ、物価の高騰など、目まぐるしく変化した年度でしたが、第10次中期3カ年計画の最終年度として、各種施策の実践に引き続き取り組んでまいりました。「農業所得増大へのさらなる挑戦」では、地域農業振興ビジョン・重点品目振興ビジョンを基本に、持続可能な農業生産基盤づくりと気候変動・自然災害に強く安定生産に向けた施設化の提案に取り組みました。「不断の自己改革による組織・経営基盤の確立」では、組合員の皆様方への個別訪問や生産部会等との懇談会を実施し、対話活動の強化に取り組むとともに、財務の健全化のため、自己改革工程表の重点目標や第10次中期3カ年計画のKPI達成に取り組んでまいりました。

令和6年度の事業活動は、組合員はじめ地域の皆様方のご理解・ご協力をいただき、経営収支では、事業計画を上回る7億1千万円余りの当期剰余金を計上することができました。改めまして、組合員の皆様方に深く感謝申し上げます。

令和7年度は、第11次中期3カ年計画のスタート年度です。長期ビジョン「食と農で地域に笑顔をつくります」の実現に向け、3つの戦略（農業振興戦略、組織基盤強化戦略、経営基盤強化戦略）の着実な実践と農政活動に役職員一丸となって邁進してまいりますので、一層のご支援・ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

本日、第31回通常総代会に際し、第31期事業年度事業報告及び剰余金処分案並びに令和7年度事業計画をはじめとした議案をご提案いたしますので、十分なご理解をいただくとともに、計画達成に向けては、組合員の皆様方の格別なるご支援をお願いいたします。組合員の皆様方には、1年間事業運営にご協力いただき、ここに協同活動の成果をご報告できますことに重ねて心より感謝申し上げ、ごあいさつといたします。

第31回通常総代会提出議案

- 第1号議案 第31期事業年度（令和6年度）事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 第11次中期3カ年計画の樹立・実践について
- 第3号議案 令和7年度事業計画並びに総合損益・財務計画の設定について
- 第4号議案 令和7年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について
- 第5号議案 令和7年度における理事及び監事の報酬決定について
- 第6号議案 役員退職慰労金の支給について
- 第7号議案 役員を選任について
- 附帯決議案 本冊「第31回通常総代会資料（97ページ）」に記載のとおりです。
- <報告事項> Ⅰ 第31期事業年度（令和6年度）貸借対照表、損益計算書、注記表及び貸借対照表等の附属明細書並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告書について
- Ⅱ 自己改革の取り組み状況について
- Ⅲ 労働保険事務組合の労働保険料その他の徴収金の徴収、納付状況について
- Ⅳ 「JAバンク基本方針」の変更について

総代会に対する理事の提出書

第31期事業年度（令和6年度）事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について以下第2号議案から第7号議案を別紙のとおり総代会に提出します。

令和7年5月27日

信州うえだ農業協同組合

代表理事組合長	眞 島 実	印	理 事	横 澤 永 裕	印
代表理事専務理事	丸 山 勝 也	印	理 事	宮 崎 早 苗	印
常 務 理 事	櫻 井 典 夫	印	理 事	北 島 一 博	印
常 務 理 事	和 田 宏 一	印	理 事	堀 内 美智子	印
理 事	射 手 誠 司	印	理 事	金 井 章 二	印
理 事	船 田 寿 夫	印	理 事	齋 藤 勝 彦	印
理 事	堀 すすみ江	印	理 事	杉 原 茂 安	印
理 事	柳 澤 明 徳	印	理 事	松 久 宏 明	印
理 事	赤 岡 武 信	印	理 事	小 林 美智子	印
理 事	佐 野 春 子	印	理 事	和 田 昭 子	印
理 事	石 井 千 春	印	理 事	吉 田 智 明	印
理 事	櫻 井 豊 樹	印	理 事	林 健 三	印
理 事	大 井 広 一	印	理 事	小 山 元 寛	印

第31期事業年度（令和6年度）事業報告

（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）

当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和6年度は、「食と農で地域に笑顔をつくります」をメインテーマに掲げ、「次代につなげる農業・組織・経営基盤の確立」をサブテーマとしたJA信州うえだ第10次中期3カ年計画の最終年度として、2つのテーマ（「農業所得増大へのさらなる挑戦」「不断の自己改革による組織・経営基盤の確立」）を柱に、食と農を基軸に地域に根ざした協同組合として、組合員の負託に応えるJAづくりと事業運営に取り組んできました。

また、「農業所得の増大」と「安心してらせる地域づくりへの貢献」の実現に向けては、組合員との対話を基本に、JA自己改革の着実な実践に取り組みました。さらに、生産資材等価格高騰の影響緩和に関しては、JA独自の農業者緊急支援に取り組みました。以下、事業の概況を申し上げます。

1 営農関連事業は、農業情勢の変化や市場・消費者ニーズ等に対応するため、生産部会や担い手農家等との対話活動を通じて、重点品目振興ビジョン及び地域農業振興ビジョンを基本とした持続可能な農業生産基盤づくり、地域ブランド構築を盛り込んだ重点品目の推進、JA農業支援プランの活用による生産基盤の強化と自然災害に強い産地づくりにも取り組みました。また、将来にわたる食料の安定供給と持続可能な農業経営の確保に向け、国や県、市町村に対し、地域農業の実情に対する要望等を反映した政策提言および要請に取り組みました。

販売事業は、圃場巡回による営農指導を通じた情報提供、生産資材の提案などを実践し、重点品目の生産・販売拡大に取り組んだ結果、農畜産物取扱高は86.3億円となりました。

生産購買事業は、生産資材の高騰に対し、生産品目及び経営規模に応じたコスト削減と化学肥料の減肥に向けた資源循環型農業の提案、予約注文の有利性の提案によるトータルコスト削減などに取り組みました。また、価格メリットや利便性の向上をPRし生産資材Web受注システム「ポチッとFarm」の会員拡大に取り組んだ結果、取扱高は22.6億円となりました。

農業機械事業は、不要農機相談を通じ、中古機の適正査定・買取を行うとともに、中古農機展示会の開催に取り組みました。また、預かり修理品の緊急対応として、代車を活用した円滑な修理対応に取り組んだ結果、取扱高は6.6億円となりました。

2 福祉事業は、令和7年4月1日の移管に向け、社会福祉法人ジェイエー長野会との「訪問介護事業所移管に係る譲渡契約書締結式」を2月26日に実施しました。また、行政及び地域の介護施設と連携し、新型コロナウイルス及びインフルエンザウイルスの感染防止等に取り組みました。

3 生活支援事業は、「助け合いの会」活動として「よりあい広間」を開催し、保健師による健康講話やニュースポーツを取り入れた高齢者の健康維持や交流の場づくりに取り組むとともに、「認知症」への理解促進と予防につなげる公開講座も実施しました。

4 生活購買事業は、ライフスタイルの多様化に対応するため、暮らしに役立つ耐久資材等の提案に取り組むとともに、共同購入を中心としたエコープマーク品の普及・拡大に取り組みました。

- 5 信用事業は、経営課題の解決による農業所得の増大に向け、メイン強化先の農業者のリストアップと訪問活動に取り組みました。また、組合員の生活資金ニーズに応じた金融商品の提供、資産形成・運用の提案活動に取り組んだ結果、貯金残高3,384.2億円、貸出金残高588.1億円となりました。
- 6 共済事業は、安心して農業経営に専念できるよう、農業リスク診断活動を通じた保障提案に取り組みました。また、「あんしんチェック活動」「3Q訪問活動」を通じ、「ひと・いえ・くるま・農業」の保障提案に取り組んだ結果、長期共済新契約高は267.2億円、支払われた共済金は120.5億円となりました。
- 7 広報活動は、広報誌「JAN! JAN!」の紙面構成を見直し、農業関係の発信を増やすとともに、SNSや地域コミュニティ誌での発信強化に取り組みました。また、SNSによる発信強化として、ホームページ、Facebookに加え、Instagramでの情報発信をスタートしました。
- 8 経営管理・組織運営は、組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立に向けて、個別訪問の強化や生産部会・女性部・青年部役員との懇談会など、組合員との対話活動の強化に取り組みました。また、「食と農業の応援団」の拡大としては、各種活動参加やローン、定期貯金などの事業利用を通じた組合員加入促進に取り組みました。

組合が対処すべき重要な課題

- 1 第11次中期3カ年計画及びJA自己改革の着実な実践と組合員・利用者への発信強化
組合員・利用者にとって、「なくてはならないJA」であり続けるために、3カ年計画の着実な実践等を通じた「不断の自己改革」に取り組み、農業所得の増大と地域・社会に貢献する地域協同組合としての役割を發揮します。
なお、当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、「自己改革工程表」に記載しております。
- 2 地域農業振興ビジョンの実践と農業生産基盤の強化
生産者や地域と一体となり、今後の地域農業の柱である地域農業振興ビジョンの取り組みを強化するとともに、生産資材・燃料・飼料等の価格高騰が農家組合員の経営を圧迫している状況に対し、系統組織と連携したコスト低減対策及び地域や生産者と一体となった農政活動の強化によって、地域の農業振興と力強い農業生産基盤づくりに取り組みます。
- 3 次世代につなぐ組織基盤の拡大と協同・参画が広がる組織づくり
JAファンから組合員加入につなげるため、地域農業を応援する仲間づくり、目的別グループ活動や協同活動への参画を通じた組合員加入促進に取り組みます。
- 4 財務の健全化とJA経営の体質強化
環境変化に対応する改革の計画的実施と進捗管理の徹底により、JA自己改革及び経営の高度化をすすめ、財務の健全化と経営体質の強化に取り組みます。
- 5 内部統制の確立とコンプライアンス態勢の徹底・定着
内部統制の整備・運用により、経営の効率化やリスクの低減に取り組むとともに、JA全体へのコンプライアンス意識のさらなる浸透に取り組みます。

その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

・業務の適正を確保するための体制

当JAでは、法令等遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆様に安心して利用いただくために「内部統制基本方針」を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。今年度の運用状況の概要は、各項目下段の「運用状況について」に記載したとおりです。

内部統制基本方針

当JAは、組合員および利用者等からの信頼を得るために、「コンプライアンス（法令等遵守）の確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」および「資産の保全」につとめ、事業活動を行う上で生じるリスクを把握し、適切に対応する体制（内部統制システム）を構築し運用します。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念およびコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守します。
- ② 重大な法令違反、その他法令および当組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正します。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行います。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じます。
- ④ 「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止および排除に向けた管理体制を整備・確立します。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（JAホットライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努めます。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行います。
- ⑦ 業務上知り得た当組合および子会社・関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備します。

【運用状況について】

JAの基本理念の実践として、コンプライアンス基本方針、役職員の行動規範を定め、定期的開催するコンプライアンス研修会等を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。職制規程等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしています。また、自主検査および内部監査の実施、JA役職員相談制度（JAホットライン）の設置・運営により、不法行為の未然防止・早期発見に努めています。反社会的勢力等への対応を強化するため、システムマネロン管理システムを導入し管理・運用しています。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理します。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理します。
- ③ 情報セキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施します。

【運用状況について】

情報セキュリティ基本方針および個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っています。また、情報セキュリティ対策として、インターネット接続環境と業務ネットワークの分離、ホームページWebサイト改ざん検知の導入、連絡体制の構築およびFire Wallの脆弱性管理を行っています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備します。
- ② 理事は当組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行います。

【運用状況について】

経営リスク管理規程に基づき、リスク評価書の策定や固有リスクの評価を通じてJ Aを取り巻く経営リスクの把握に努めるとともに、理事会等で定期的に協議・検討を行っています。

定期的にALM委員会を開催し、総合的な運用・調達方針に基づいた経営管理を行っています。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行します。
- ② 中期経営計画および同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行います。

【運用状況について】

中期3カ年計画および事業計画を策定し、その進捗状況を四半期および月次で把握しています。また、人事労務基本方針に基づき、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいます。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備します。
- ② 監事が効率的・効果的に監査を遂行できるよう支援します。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的・効果的な監査を支援します。

【運用状況について】

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に会議を行っています。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性を確保しています。

6. 組合およびその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行します。
- ② 子会社管理規程に基づき、関連事業に係る重要な方針・事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進します。
- ③ 子会社管理規程に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令およびその他事項の遵守、その他運用事項を監督します。

【運用状況について】

子会社管理規程を制定し、経営計画および経営戦略策定の指導・助言を行うとともに、業務の遂行状況を適正に把握・評価し、必要な指導・助言を行っています。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行います。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努めます。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努めます。
- ④ 計算書類（財務諸表）の適正性、計算書類（財務諸表）作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載します。

【運用状況について】

経理規程を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積もりを行うことに努めており、適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人材を配置するとともに、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努めています。また、法令の定めに基づき、ディスクロージャー誌等を通じて財務情報の適時・適切な開示に努めています。

農政活動

生産現場では、担い手不足や高齢化などによる生産基盤の弱体化がすすむとともに、生産資材価格の高止まりが農業経営に大きな影響を与えており、地方の農業・農村が衰退しかねない状況にあります。また、世界的な気候変動による食料生産の不安定化や人口増加などに伴い、食料安全保障の強化が課題となっています。こうした情勢のなか、JAでは、将来にわたる食料の安定供給と持続可能な農業経営の確保に向け、国や県、市町村に対し、地域農業の実情に対する要望等を反映した政策提言および要請に取り組みました。

- 1 組合員との対話や、各地区で開催された懇談会などでの要望や期待を踏まえ、地域や生産者と一体となった農政活動に取り組みました。
- 2 地域農業振興の継続と安定経営、豊かな景観の維持、担い手確保に向け、農業経営に対する生産資材等価格高騰の影響を緩和するため、国や県、市町村に対し、農業関係予算の確保や各種要請に継続して取り組みました。
- 3 地域農業再生協議会が示す主食用米の目安値を軸に据え、JAとしての機能発揮による適正生産の継続実施と、生産者の所得確保に向けた経営所得安定対策の拡充等の要請活動に取り組みました。
- 4 関係機関や様々な業種との意見交換を通じ、地域ブランドの構築や地域農業の課題解決に取り組みました。

農政活動の経過（主なもの）

令和6年3月7日	令和5年度JAグループ農政推進の集い
4月24日	第1回JA長野県農政対策会議
5月10日	食料・農業・農村基本法の検証見直し等に関する県選出国會議員要請 令和6年度食料・農業・地域政策推進全国大会
5月20日	第2回JA長野県農政対策会議
6月17日	第3回JA長野県農政対策会議
7月1日	JA長野県農政セミナー
23日	第4回JA長野県農政対策会議
8月28日	第5回JA長野県農政対策会議
9月9日	上田農業農村支援センターとの農政懇談会
10日	令和7年度長野県農業関係施策・予算等に関する県知事・県議会正副議長要請
24日	上田市議会産業水道委員会との農政懇談会
30日	第6回JA長野県農政対策会議
10月16日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村要請（東御市）
17日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村及び議会議長要請（青木村）
21日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村要請（上田市）
28日	第7回JA長野県農政対策会議
31日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村及び議会議長要請（長和町）
11月19日	次期食料・農業・農村基本計画及び令和7年度農業関係予算等に関する江藤農相要請
22日	JAグループ基本農政確立全国大会
29日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する議会議長要請（上田市）
12月4日	第8回JA長野県農政対策会議
17日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する議会議長要請（東御市）
令和7年1月27日	長野県選出国會議員との農政懇談会
29日	第9回JA長野県農政対策会議
2月1日	JA信州うえだ農政懇談会
26日	第10回JA長野県農政対策会議

農業振興活動

第10次中期3カ年計画で掲げている「農業所得増大へのさらなる挑戦」に向け、重点品目振興ビジョン及び地域農業振興ビジョンを基本とした持続可能な農業生産基盤づくり、地域ブランド構築を盛り込んだ重点品目の推進、耕作放棄地の未然防止等に向けた地域営農システムの実現などの各種施策に取り組みました。

- 1 生産資材等の価格高騰に対し、行政への要望とJAグループの連携に加えJA独自支援対策に取り組みました。
- 2 農家組織や地域住民、行政、農業委員会など一体となり、地域計画に基づいた管内の重点となる作物の策定検討に取り組みました。
- 3 遊休農地の解消及び未然防止に向け、行政等の関係機関と連携した地域営農システムの構築に取り組みました。
- 4 JA農業支援プラン等を活用し、園芸品目の施設化の推進による自然災害に強い産地づくりに取り組みました。
- 5 集团的農地の確保に向けた検討にくわえ、重点品目の作付けによる産地づくりに向け取り組ましました。
- 6 農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業へ移行する中で、貸し手と借り手のマッチングに取り組みました。
- 7 行政と連携した地域計画の策定に向け、地域で開催される策定会議等への参加に加え、認定農業者等の中心的担い手の確保に取り組みました。
- 8 新規就農者の確保に向け、関係行政・(有)信州うえだファーム等と連携し、就農相談会、インターンシップの開催など就農支援に取り組みました。
- 9 農業労働力不足解消に向けた人材確保（マッチングアプリ）・農福連携等に取り組みました。
- 10 農業経営に関する財務状況の正確な把握と経営指導ができる営農技術員の育成に取り組みました。
- 11 行政と連携し、超省力型農業の実践に向け、スマート農業の研究とモデルケースとなるデジタル人材育成をすすめました。
- 12 安全・安心な農産物の生産に向け、講習会の開催や防除日誌の確認及び既存のエコファーマー、環境にやさしい認証制度の取得に継続して取り組みました。
- 13 管内の有機質を利用することにより「持続的農業生産体制の構築」「生産者・自給的農家・消費者が一体的に目指すSDGsの実践」「資源循環型農業の実践」をすすめるとともに、堆肥の推進による生産コスト低減に取り組みました。

指導員の状況 (単位：名)

営農技術員	米 穀	6
	野 菜	5
	き の こ	3
	果 樹	7
	花 き	3
	畜 産	3
	経営指導	2
営農相談員	3	
くらしの活動相談員	7	
合 計	39	

指導事業収支決算書

(単位：千円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
指 導 支 出		営 農 指 導 収 入	
営農改善費	32,931	賦 課 金	25,242
畜産改善費	1,931	実 費 収 入	17,121
園芸改善費	4,491	受 入 委 託 料	659
農政活動費	1,180	指 導 事 業 補 助 金	149
組織活動費	30,476		
その他営農指導支出	20,187		
(営農指導支出計)	91,199	(営農指導収入計)	43,172
そ の 他 指 導 支 出		そ の 他 指 導 収 入	
生活改善費	16,814	実 費 収 入	1,686
		受 入 委 託 料	1,332
(その他指導支出計)	16,814	(その他指導収入計)	3,019
(指導支出計)	108,014	(指導収入計)	46,192
事業管理費	401,094	繰 入 金	462,917
合 計	509,109	合 計	509,109

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 損益計算書は、農業支援プランの費用支出を購買品供給高と相殺表示しているため、金額が一致しない。

水田農業対策

- 1 各地域の農業再生協議会が定める生産数量目安値に基づき、主食用米の需要に見合った適正生産に取り組みました。
- 2 経営所得安定対策等を活用するため地域のブロックローテーションに基づき、小麦・大豆・そばの作付に取り組みました。
- 3 地域の実情に即した栽培品種の誘導による収量・品質の向上に取り組みました。
- 4 需要と結びついた備蓄米、加工用米、飼料用米等の水田活用米穀に取り組み、地域流通のほか全農系統販売を活用した全国流通飼料用米に取り組みました。
- 5 管内市町村へ令和6年度農業関係施策・予算等に関する要望の一環として、地域再生協議会への生産目安値の遵守に向けた取組強化を要望しました。

青壮年組織活動・青年部活動

- 1 役職員と青年部役員との対話活動として、懇談会を開催し、地域農業の課題やニーズの収集と情報の共有に取り組みました。
- 2 地域の中核となる人材育成をすすめるため、県青協主催の研修会等に参加しました。
- 3 青年部・女性部と協力した親子向けの収穫体験・料理教室イベント等を開催しました。

青壮年組織・青年部の状況

組 織 名	部員数	主 な 活 動 内 容
東 部 青 壮 年 部	38名	・ 農政対策活動 ・ 地域貢献活動 ・ J A 役職員との意見交換 ・ 食農教育活動 ・ 部員間の情報交換
上 田 青 壮 年 部	41名	
真 田 青 壮 年 部	62名	
丸 子 青 壮 年 部	7名	
よだくぼ南部青壮年部	15名	
塩 田 青 壮 年 部	13名	
合 計	176名	
青 年 部	38名	

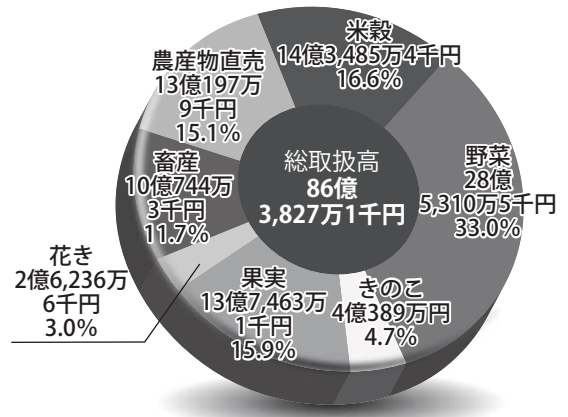
販売・指導事業

圃場巡回による営農指導を通じた情報提供、生産資材の提案などを実践し、重点品目の面積拡大、施設化による災害に強い産地づくりに取り組みました。

【米 穀】

- 1 現地指導会や圃場巡回を実施し、安全・安心な良質米生産に取り組みました。夏場には気候変動による猛暑やカメムシの発生により品質低下が顕著となりましたが、1等米比率は9割以上となりました。
- 2 計画的販売と所得確保に向け、9万俵以上米集荷運動を展開し、米生産者に対する早期出荷と契約以上の集荷に取り組みました。
- 3 主要品種である「コシヒカリ」「あきたこまち」「風さやか」の標高に応じた作付けに取り組みました。
- 4 地域の加工業者（酒・味噌等）と連携した「地域流通加工用米」の生産・流通により、生産者の所得確保に取り組みました。
- 5 共同利用施設の利用促進に向け、水稻はもとより、小麦及び大豆の転作作物振興による受け入れ向上を図り、稼働率の向上に取り組みました。
- 6 消費者から信頼される米穀の流通に向け、農産物検査法に基づく適正な農産物検査業務の実施に向けた研修会の受講等に取り組みました。
- 7 農業倉庫の巡回を実施し、農産物検査業務として、チェックリストに従った検査場所の衛生環境、危険個所等の環境点検に取り組みました。
- 8 麦・大豆・そばの生産拡大による農地の有効利用と農業所得の増大に取り組みました。また、麦後大豆の作付推進による二毛作栽培の拡大にも取り組みました。

農畜産物取扱高



前年対比 110.5% 計画対比 112.2%

【野 菜】

- 1 レタスは、低標高地帯における標高差を利用したリレー栽培による長期出荷体制の維持に取り組みました。
- 2 ブロッコリーは、作型の安定する春の被覆栽培をすすめ、春作型の前進化に取り組みました。また、例年問題となる土壌病害対策・花蕾腐敗病対策として、各地区で指導会を開催し、秀品率向上に取り組みました。
- 3 アスパラガスは、1年養成株の推進に取り組むとともに、各地区での長期どり講習会など時期に応じた栽培講習会を開催しました。
- 4 果菜類は、ミニトマトやキュウリ等、各地区で生産拡大するなか、栽培管理の徹底に取り組みました。
- 5 地域の環境に適した栽培方法・品目の提案を通じ、産地形成に取り組みました。

【きのこ】

- 1 栽培講習会やきのこ施設へのGAP巡回等の実施により、栽培管理工程や生育環境等の点検と改善を図ることで、1ビン当たり収量向上と品質向上および安全・安心対策に取り組みました。
- 2 2週間先の出荷計画数量の取りまとめにより、有利販売に向け取り組みました。また、市場や関係団体と対面による販売推進会議を2回開催し、産地PRと関係強化に取り組みました。
- 3 きのこの品種試験栽培に取り組み、栽培特性を把握するとともに、その実用性について評価・検討を行いました。

【果 実】

- 1 「シャインマスカット」を中心に、「クイーンルージュ®」、「ナガノパープル」等への転換に併せた補助事業を活用して無核大粒品種への改植及び新植に取り組みました。
- 2 リンゴ品種の「秋映」や「ふじ」等への改植に併せた補助事業等の活用により、高密植わい化栽培を推進しました。
- 3 自然災害に強い果樹産地と生産性向上を目指し、JA農業支援プランや行政補助等を活用したトンネルメッシュ、防電ネット等の施設化の推進に取り組みました。

- 4 高齢化等による樹園地の荒廃を未然に防止するため、地域や(有)信州うえだファームとの連携により新規就農者及び担い手への樹園地継承に取り組みました。
- 5 情報発信ツール（オクレンジャー）の活用による迅速な情報発信に取り組みました。

【花 き】

- 1 高品質で安定した生産を維持するため、施設花きでのローテーション品目（グラジオラス）の導入及び新たな担い手の栽培提案の場として、新規栽培講習会の開催に取り組みました。
- 2 量販小菊は、連作障害対策の栽培方法の普及をすすめるとともに、新規栽培者への推進に取り組みました。また、シャクヤクに代わる品目を講習会等で推進し、気候変動に強い産地づくりに取り組みました。
- 3 実需者の動向を見据えながら、生産者手取りの確保に取り組みました。

【畜 産】

- 1 各種経営安定対策事業への加入促進を図るとともに、各種助成金を活用した経営の安定化に取り組みました。
- 2 東日本くみあい飼料との農家巡回を実施し、ビタミン使用による事故防止対策について提案しました。また、全農主催による「肉牛生産振興研修会」への参加を通じ、農家と営農技術員の技術向上を図りました。
- 3 J Aフェスティバル、収穫祭等のイベントでの地元畜産物のPRや販売促進に取り組みました。

【販売事業】

- 1 信州うえだオンリーワンブランドの構築に向け、市場でのトップセールス、阪急百貨店の朝採り販売や澤光青果の新幹線輸送による販売などJ A信州うえだフェアを実施しました。
- 2 管内農畜産物の理解促進の醸成に向け、県外5都市及び信州うえだ管内でのあっせん販売を実施するとともに、上田市及び大田区・鎌倉市における学校給食への食材提供に取り組みました。
- 3 地域内外のイベント・物産展に参画し、農産物・加工品などの販売を通じ、地域の魅力発信に取り組みました。
- 4 地域の販売拠点となる直売所の継続に向け、集荷便の見直しなど効率化を図るとともに、農畜産物の発信拠点として、季節ごとのイベント開催によるPRに取り組みました。

農畜産物取扱実績

(単位：千円)

種 類	取 扱 高			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
米 穀	1,292,847	1,186,382	1,381,716	1,434,854
野 菜	2,860,149	2,218,091	2,427,051	2,853,105
き の ち	494,954	358,355	359,695	403,890
果 実	1,114,912	1,251,265	1,226,240	1,374,631
花 き	277,099	300,730	272,061	262,366
畜 産	968,300	1,003,079	939,942	1,007,443
農 産 物 直 売	1,209,377	1,245,979	1,212,298	1,301,979
合 計	8,217,642	7,563,883	7,819,005	8,638,271
(内販売取扱高)	(7,014,518)	(6,321,545)	(6,607,451)	(7,336,291)

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 農産物直売については、組合員等が運営する直売所の実績が含まれている。

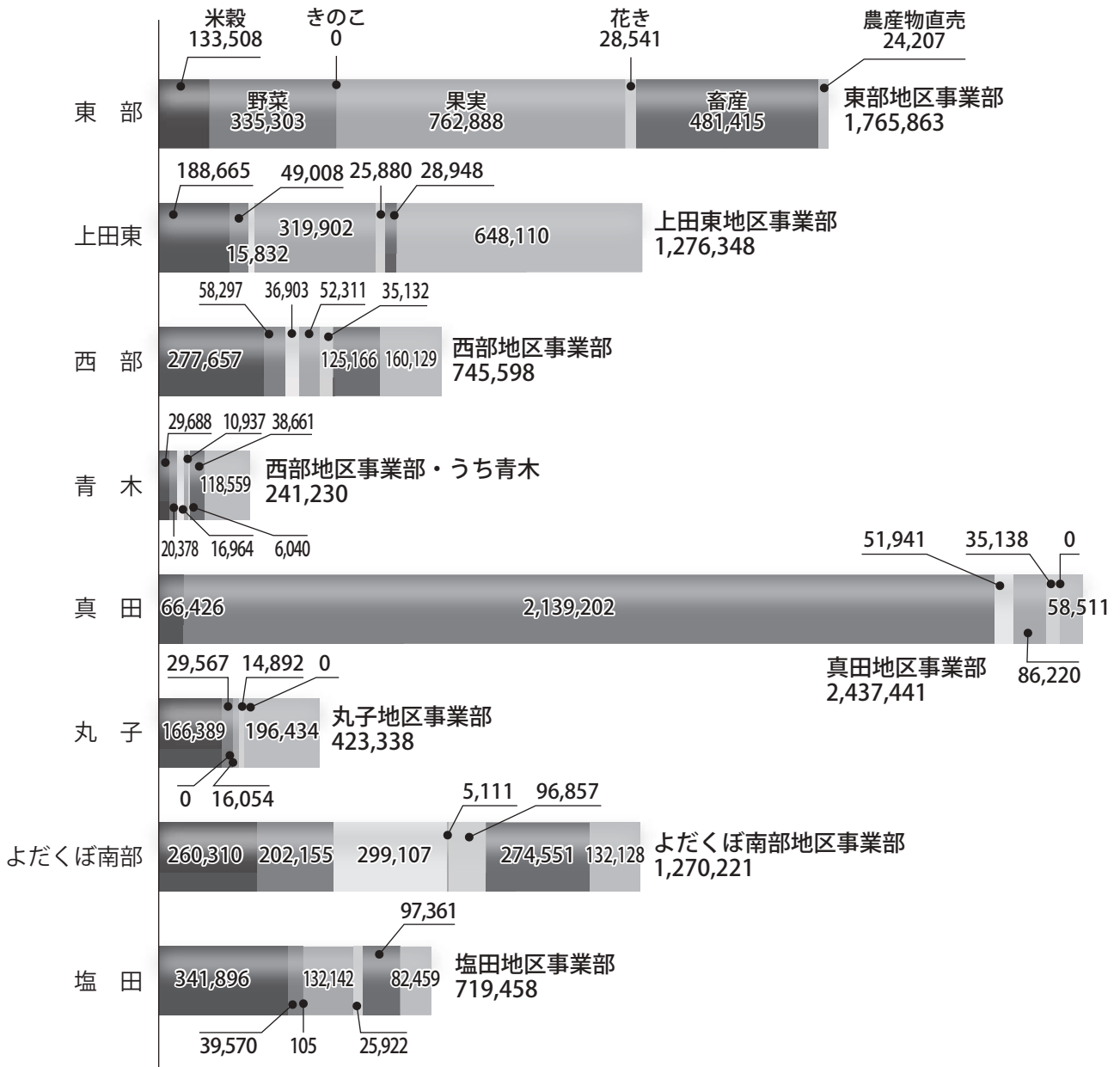
(注) 受託販売品の当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示している。

加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
加 工 事 業	133,077	122,151	127,761	163,567
(うち精米事業)	114,095	103,999	102,927	142,089

地区別農畜産物取扱実績



(単位：千円)

地区別農畜産物取扱実績

(単位：千円)

地区	取 扱 品 目							合 計
	米 穀	野 菜	きのこ	果 実	花 き	畜 産	農産物直売	
東 部	133,508	335,303	—	762,888	28,541	481,415	24,207	1,765,863
上 田 東	188,665	49,008	15,832	319,902	25,880	28,948	648,110	1,276,348
西 部	277,657	58,297	36,903	52,311	35,132	125,166	160,129	745,598
(うち青木)	(29,688)	(20,378)	(16,964)	(10,937)	(6,040)	(38,661)	(118,559)	(241,230)
真 田	66,426	2,139,202	51,941	86,220	35,138	—	58,511	2,437,441
丸 子	166,389	29,567	—	16,054	14,892	—	196,434	423,338
よだくぼ南部	260,310	202,155	299,107	5,111	96,857	274,551	132,128	1,270,221
塩 田	341,896	39,570	105	132,142	25,922	97,361	82,459	719,458
合 計	1,434,854	2,853,105	403,890	1,374,631	262,366	1,007,443	1,301,979	8,638,271

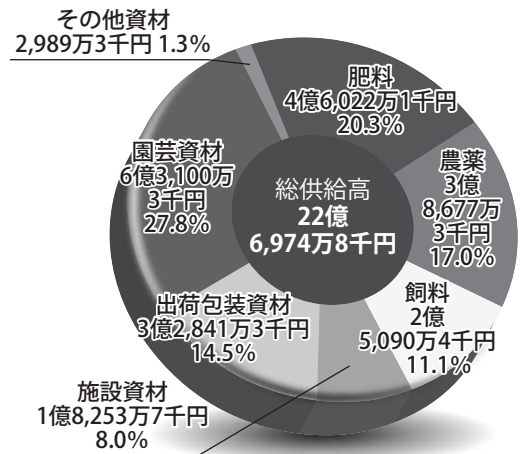
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 受託販売品の当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示している。

生産購買事業

- 1 気候変動・自然災害に強く安定生産に向けた施設化と、鳥獣害対策として電気柵等の提案及び設置に取り組みました。
- 2 生産資材の高騰に対し、生産品目及び経営規模に応じたコスト削減と化学肥料の減肥に向けた資源循環型農業の提案に取り組みました。また、予約注文の有利性の提案によるトータルコスト削減をはじめ、JA独自の農業者支援策として、牛糞堆肥3ブランドの値引き販売、予約注文による大口利用者奨励等に取り組みました。
- 3 生産資材Web受注システム「ポチッとFarm」の会員拡大として、チラシ配布や各種広報誌等への掲載による価格メリット・利便性の周知に取り組みました。また、営農指導部の講習会やグリーンファーム店等での推進などにより、会員は2月末1,273名となりました。
- 4 小規模生産者から生産販売農家へのステップアップに向け、グリーンファームカレッジ等の各種講習会を開催しました。また、地域へ営農相談員の存在を周知するため、各グリーンファーム店へ出向いた農業相談対応とSkype（ビデオ通話が可能なアプリ）を活用した相談にも取り組みました。
- 5 店舗スタッフの各種研修会への参加や農業の基礎知識講習会の開催、一般店舗職員を対象とした会議体を通じ、職員のレベルアップを図り、店舗事業の健全化と効率化に向けた運営に取り組みました。

生産資材供給高



前年対比 100.6% 計画対比 99.3%

廃プラスチック回収の取り組み状況

地区	東部	上田東	西部	青木	真田	丸子	よだくほ南部	塩田	合計
回数(回)	2	2	2	1	9	2	4	2	24
数量(kg)	24,479	11,010	6,841	2,095	83,111	9,697	22,461	13,752	173,446

生産資材取扱実績

(単位：千円)

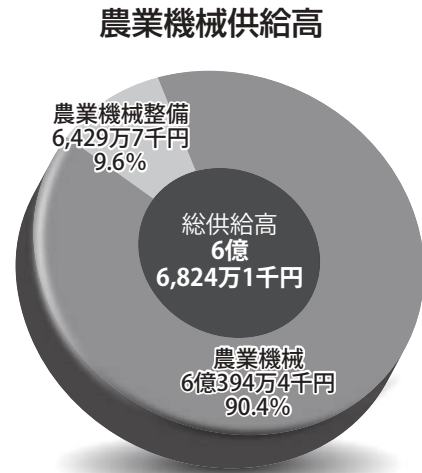
種類	供給高			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
肥料	435,517	564,363	440,451	460,221
農薬	396,189	396,111	377,382	386,773
飼料	225,160	266,652	268,859	250,904
施設資材	248,955	176,120	234,135	182,537
出荷包装資材	290,614	303,705	309,118	328,413
園芸資材	605,244	595,113	597,705	631,003
その他資材	44,142	34,880	29,664	29,893
合計	2,245,824	2,336,946	2,257,317	2,269,748

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しない。

農業機械事業

- 1 不要農機相談を通じ、中古機の適正査定・買取りを行うとともに、中古農機展示会を開催しました。
- 2 長野県農作業安全推進会議・上田警察署と協力し、グリーンファーム中央店前で農作業事故防止に向けた啓発活動を実施しました。
- 3 新車・中古車等の情報を組合員と共有するとともに、預かり修理品の緊急性を考慮した代車対応と業務の効率化に取り組みました。
- 4 全農研修センターでの新人担当者研修や全農丸子整備センターでのコンバイン整備研修等に参加し、農機担当者の技術、知識の向上に取り組みました。



前年対比 125.3% 計画対比 113.0%

農業機械取扱実績

(単位：千円)

種類	供給高			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
農業機械	615,576	509,339	466,984	603,944
農業機械整備	69,119	69,210	66,111	64,297
合計	684,696	578,550	533,096	668,241

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

福祉事業

- 1 令和7年4月1日の移管に向け、社会福祉法人ジェイエー長野会との「訪問介護事業所移管に係る譲渡契約書締結式」を2月26日に実施しました。
- 2 行政及び地域の介護施設と連携し、新型コロナウイルス及びインフルエンザウイルスの感染防止等に取り組みました。

介護保険事業の状況

種類	利用者数	延べ利用回数・品目
訪問介護事業	1,225名	14,101回
通所介護事業	37名	359回

生活支援事業

- 1 地域包括支援センターはじめ各福祉関係組織との連携強化をすすめ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境整備に取り組みました。
- 2 「助け合いの会」活動として「よりあい広間」を開催し、保健師による健康講話やニュースポーツを取り入れた高齢者の健康維持や交流の場づくりに取り組むとともに、「認知症」への理解促進と予防につなげる公開講座も実施しました。
- 3 組合員・地域住民の健康寿命延伸のため、人間ドック等の受診推進をはじめ、厚生連病院や行政と協力し、健康スクリーニングと、その受診者を対象にした結果報告会の実施や体操教室などの健康づくり教室の開催に取り組みました。

高齢者生活支援事業

ホットほっとサービス	利用回数	643回
	配食	3,322食

高齢者福祉活動

助け合いの会 会員状況	協力会員	80名
	賛助会員	793名
	合計	873名

健康・保健活動

JA健診	健診	会場数	14会場
		受診者	838名
	報告会	会場数	11会場
		出席者	223名

よりあい広間	回数	55回
	参加者	532名

人間ドック	一泊ドック	387名
	日帰りドック	1,762名
PET / CT 検診		54名
健康教室	回数	92回
	参加者	1,440名

女性組織活動

- 1 組織の活性化と仲間づくりを進めるため、目的別グループ活動や部員の要望に沿った支会活動を実施したほか、農業や食に関わる学習活動や家の光三誌の普及運動、活用教室に取り組みました。また、次世代へのPRや参加促進を目指し、フレッシュミズ講座を開催したほか、「フレミズ活動“わたしの一步”」作文コンクールへの応募と全国での最優秀賞受賞を果たしました。
- 2 農業と安全・安心な食への理解促進のため、青年部と協力し、農業体験と調理体験を組み合わせた親子体験教室を実施しました。また、地産地消・国消国産運動を推進し、地元産・国産農産物を使った料理教室や共同加工をはじめ、エコープマーク品を中心とした共同購入運動に継続して取り組みました。
- 3 健康維持・増進のための健康教室や、防災について学ぶ研修会、「SDGs」につながるフードドライブの実践などを通じ、助け合いの意識醸成や誰もが元気で暮らしやすい地域づくりに取り組みました。
- 4 JAについての理解促進やJA運営参加のため、JA役職員との懇談会実施や各種会議への出席、学習会を行ったほか、女性組合員加入の声掛けにも取り組みました。

女性組織の状況

地区名	組織名	部員数
東 部	東部支会（のぞみ）	187名
上 田	上田支会（あゆみ）	139名
真 田	真 田 支 会	208名
丸 子	丸 子 支 会	180名
青 木	青 木 支 会	29名
よだくぼ 南 部	よだくぼ南部支会	203名
塩 田	塩 田 支 会	198名
合 計		1,144名

女性部の活動（主なもの）

活 動 内 容	回 数	参加者
フレッシュミズ講座	15回	87名
ふれあいママさんツアー	1回	64名
健 康 教 室	75回	943名
料 理 教 室	512回	2,902名
手 芸 教 室	242回	1,286名
農 業 体 験 研 修 （ 青 年 部 共 催 ）	3回	79名

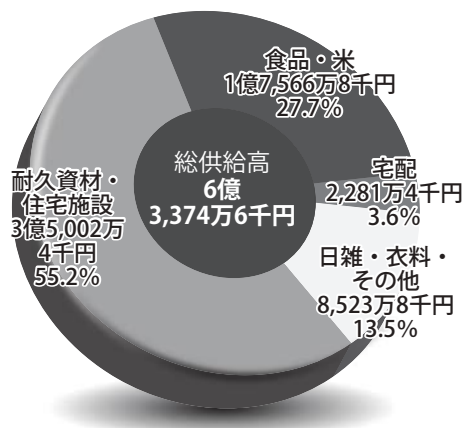
協同活動

- 1 直売所と連携したイベントの開催やJA施設を活用した研修会、健康教室などの各種協同活動に取り組みました。
- 2 行政や地域の生産者、青年部・女性部などと連携し、「地産地消」「国消国産」につながる食農・食育教育に取り組みました。

生活購買事業

- 1 定例訪問活動は、ライフスタイルの多様化に対応するため、暮らしに役立つ耐久資材等の提案に取り組みました。
- 2 女性部組織との連携により、共同購入を中心としたエコープマーク品の普及・拡大をすすめるとともに、重点品目（新茶、味噌等）の推進に組織全体で取り組みました。
- 3 SNSを活用した非対面での販売チャネルの導入に向け、検討をすすめました。

生活資材供給高



前年対比 62.4% 計画対比 92.5%

生活資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	供 給 高			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
食 品 ・ 米	208,269	198,440	197,795	175,668
宅 配	104,541	95,178	91,881	22,814
日雑・衣料・その他	282,277	303,751	350,060	85,238
耐久資材・住宅施設	353,562	394,947	375,584	350,024
合 計	948,650	992,317	1,015,321	633,746

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。
 (注) 当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しない。

ホームエネルギー事業

- 1 ガス器具・保安機器等の交換、設備改善工事など組合員・利用者の安全確保に向け取り組みました。
- 2 JAフェスティバル等のイベントを通じたJAでんきのPR、切替の提案に取り組みました。

燃料（LPガス）取扱実績

(単位：千円)

種 類	供 給 高			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
L P ガ ス	449,757	463,967	434,484	438,546

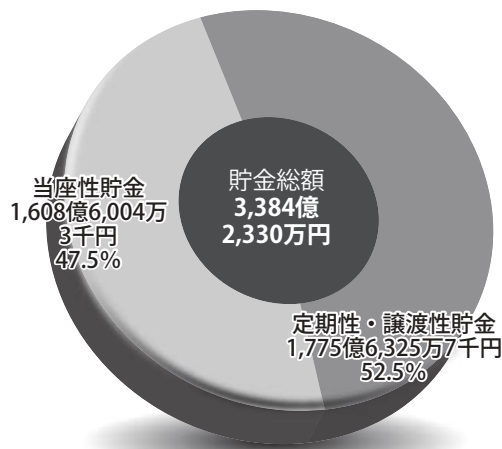
* 前年対比 100.9% 計画対比 106.3%

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。
 (注) 令和5年度及び令和6年度供給高には、長野県LPガス価格高騰対策事業支援金等が含まれている。
 (注) 当期供給高は検針日基準で記載しており、損益計算書における金額とは一致しない。

信用事業

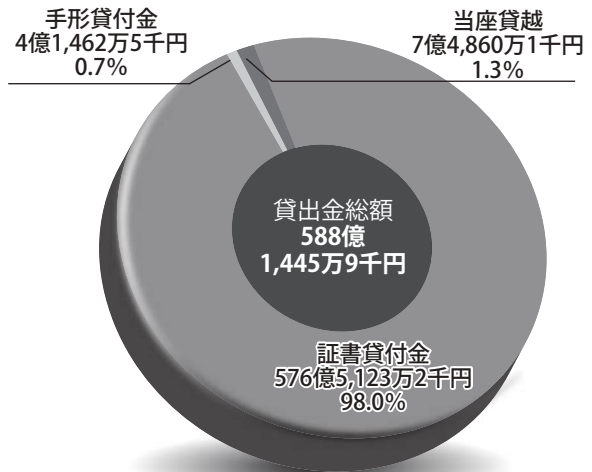
- 1 経営課題の解決による農業所得の増大に向け、メイン強化先の農業者のリストアップと訪問活動に取り組むとともに営農技術員との情報共有を図るため、定期的なミーティングを実施しました。また、担い手コンサルティングプログラムなどを通じ、資金対応や経営相談に取り組みました。
- 2 組合員・利用者の豊かな暮らしの実現に向け、年金個別相談会や新NISAの学習会を実施するとともに、組合員の生活資金ニーズに応じた金融商品の提供、JAカードの加入促進キャンペーンを通じた特典や利便性のPRに取り組みました。
- 3 資産形成・運用、相続対策ニーズへの対応として、地域の税理士等の専門家と連携し、個別相談に取り組みました。
- 4 法令遵守の徹底として全職員へのコンプライアンス研修を実施するとともに、組合員・利用者の利便性向上に向け、営業店システムの導入や非対面サービスの普及に取り組みました。

貯金の構成



前年対比 99.4% 計画対比 98.8%

貸出金の構成



前年対比 102.9% 計画対比 101.8%

行政指定金融機関の取扱状況

指定内容	指定数	行政名
指定金融機関	3	東御市・長和町・青木村
指定代理金融機関	1	上田市
収納代理金融機関	1	長野県

貯金、預金、貸出金及び有価証券などの概要

(単位：千円)

種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貯金	340,624,113	341,407,300	340,383,247	338,423,300
預金	276,589,049	275,435,005	271,421,965	267,519,933
貸出金	55,887,075	55,953,599	57,157,298	58,814,459
有価証券	3,231,741	3,666,079	5,224,617	5,980,363
国債	1,849,071	2,186,089	3,605,187	4,062,903
その他	1,382,670	1,479,990	1,619,430	1,917,460
内国為替取扱高	211,492,403	212,313,385	223,719,460	227,335,078

統一ローンの利用状況

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
住 宅 ロ ー ン	1,909	31,262,604	0.875～ 4.35
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	49	109,538	1.70～ 3.64
教 育 ロ ー ン	114	49,077	1.65～ 2.45
マ イ カ ー ロ ー ン	459	632,865	1.40～ 3.70
農 機 ハ ウ ス ロ ー ン	71	113,521	1.83～ 2.48
ア グ リ マ イ テ ィ ー ロ ー ン	110	314,208	1.33～ 1.98
賃 貸 住 宅 ロ ー ン	55	935,356	2.20～ 5.86
事 業 ロ ー ン	5	139,401	2.40～ 3.625
カ ー ド ロ ー ン	1,398	349,911	3.05～ 8.05
信 販 保 証 ロ ー ン	1,312	1,785,511	2.10～11.00
合 計	5,482	35,691,997	

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

農業振興資金対応状況

○国・県制度資金の取扱

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
農 業 近 代 化 資 金	50	263,385	0.00～ 1.50
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	6	12,550	0.00～ 1.50
畜 産 制 度 資 金	2	794	0.00

(注) 長野県及び市町村等からの利子補給実施後の貸出金利。

○JA独自の低利農業振興資金の取扱

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
農 業 特 別 対 策 資 金	9	52,630	0.00～ 1.00

(注) 市町村等から利子補給あり。

信用事業借入金

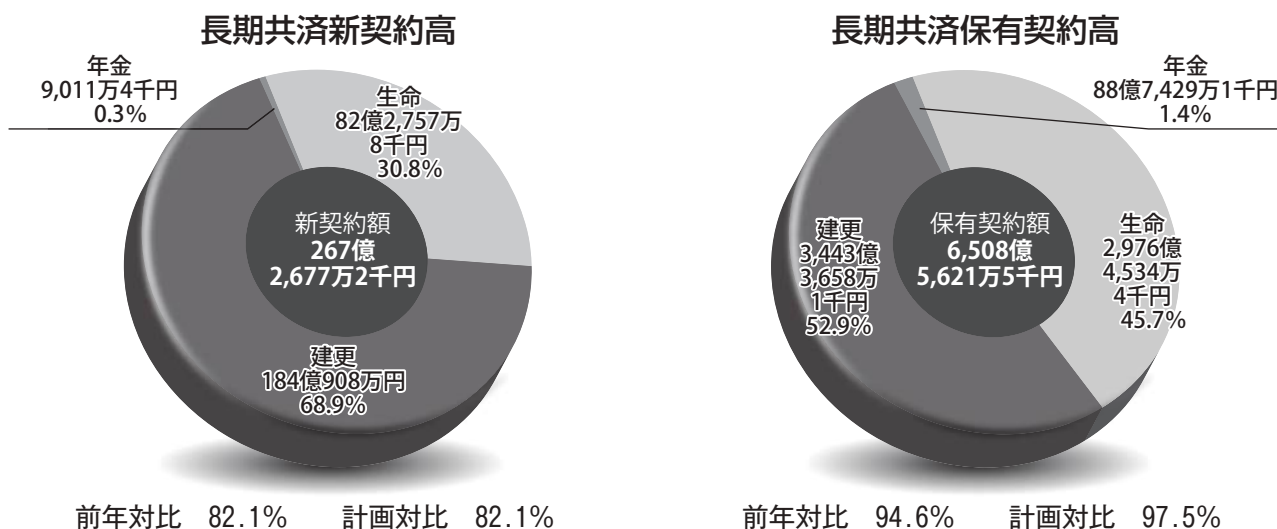
(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	
証 書 借 入 金	10,110	3,300	860	12,550	
当 座 借 越	—	20,110,508	20,110,508	—	
合 計	10,110	20,113,808	20,111,368	12,550	
借 入 先	株式会社日本政策金融公庫	9,250	3,300	—	12,550
	長野県（就農施設等資金）	860	—	860	—
	信用農業協同組合連合会	—	20,110,508	20,110,508	—

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

共済事業

- 1 農業所得の増大および地域農業の活性化、協同活動の促進に向け、J A共済地域・農業活性化促進支援制度を活用した支援に取り組みました。また、安心して農業経営に専念できるよう、農業リスク診断活動を通じた保障提案に取り組みました。
- 2 「あんしんチェック活動」「3Q訪問活動」の展開により、組合員・利用者への「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障を提供するとともに、契約者への利便性向上に向けたJ A共済アプリ「Webマイページ」の登録促進に取り組みました。
- 3 知識の習得と質の高いサービスを提供するため、各種研修会への参加や資格取得に取り組むことで、迅速・適正な事務手続きに向けた人材育成および大規模災害時への契約者対応力強化を図りました。
- 4 交通事故時の契約者・利用者への「安心と満足」の提供に向け、迅速な初期対応および契約者フォローの徹底と早期解決に向けたJ A共済自動車損害調査サービスセンターとの連携強化に取り組みました。
- 5 本年度の実績につきましては、推進総合目標1,495万ポイントに対して、1,398万ポイントを確保しましたが、計画を達成することができませんでした。長期基盤目標実績については、生命万一基盤103万ポイントの実績、生存保障基盤102万ポイントの実績、年金基盤15万ポイントの実績、建物基盤128万ポイントの実績を確保し、そのうち建物基盤目標について達成することができました。



① 長期共済保有高 (年度末保有契約実績)

(単位：千円)

種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
終身共済	295,792,127	270,929,548	247,669,874	227,746,946
定期生命共済	4,730,300	6,375,800	9,592,000	12,519,440
養老生命共済	71,751,330	64,010,536	54,492,024	45,240,616
こども共済	30,013,853	27,756,653	25,243,553	22,482,753
生命系				
医療共済	6,536,800	5,586,800	4,717,600	4,023,150
がん共済	1,493,500	1,448,000	1,397,000	1,339,000
定期医療共済	1,344,700	1,200,900	1,101,300	999,400
介護共済	2,974,828	3,797,321	4,483,962	5,259,590
年金共済(保障額)	748,000	573,900	552,200	517,200
建物系				
建物更生共済	373,598,738	363,489,380	354,660,068	344,336,581
合計	758,970,325	717,412,188	678,666,030	641,981,925

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

② 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医 療 共 済	111,932 314,830	98,031 740,710	84,882 1,071,497	73,925 1,326,115
が ん 共 済	32,919	32,519	32,389	31,929
定 期 医 療 共 済	4,341	3,979	3,621	3,290
合 計	149,192 314,830	134,529 740,710	120,892 1,071,497	109,144 1,326,115

(注) 医療共済の金額は、上段に入院共済金額、下段に治療共済金額を記載している。

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

③ 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介 護 共 済	4,282,775	5,202,502	6,014,892	7,065,578
認 知 症 共 済		576,800	746,500	897,200
生活障害共済(一時金型)	5,671,100	7,577,300	8,663,800	9,654,900
生活障害共済(定期年金型)	615,920	574,700	591,220	599,420
特定重度疾病共済	2,163,500	1,942,900	1,809,000	1,890,100

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

④ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年 金 開 始 前	6,974,075	6,784,422	6,498,169	6,203,061
年 金 開 始 後	2,719,540	2,728,152	2,731,003	2,671,229
合 計	9,693,616	9,512,575	9,229,172	8,874,291

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

⑤ 短期共済新契約高

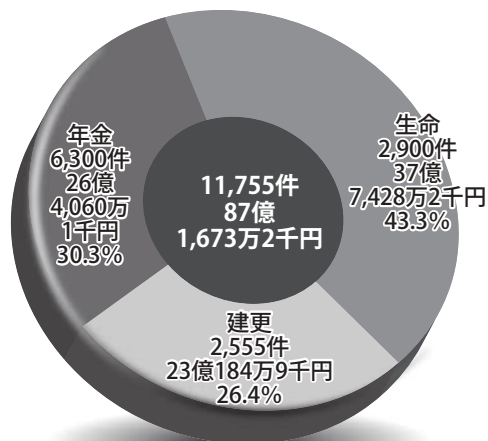
(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
火 災 共 済	80,945,120	80,759,320	80,787,480	80,401,130
自 動 車 共 済	997,420	970,495	964,262	969,154
傷 害 共 済	39,929,500	50,248,000	66,989,600	65,454,100
団体定期生命共済	126,000	112,000	108,000	112,000
定額定期生命共済	12,000	12,000	12,000	12,000
賠償責任共済	2,715	2,481	2,581	2,358
自 賠 責 共 済	129,203	121,154	109,509	104,154

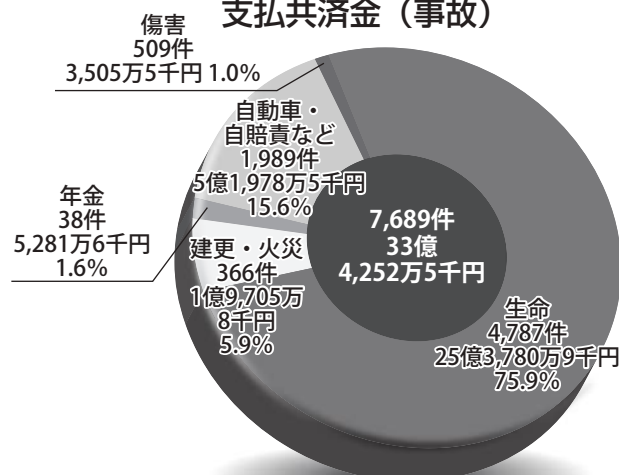
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

支払共済金の状況

支払共済金（満期・その他給付金）



支払共済金（事故）



(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

利用事業

利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ライスセンター事業	118,664	125,903	124,434	123,810
育 苗 事 業	119,114	102,481	106,066	107,366
農作業受委託事業	73,315	71,421	70,023	70,434
共 選 所 事 業	163,986	177,747	156,001	166,856
その他利用事業	162,681	129,811	126,631	149,521
合 計	637,763	607,366	583,156	617,990

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

広報活動

- 1 広報誌「JAN! JAN!」の紙面構成を見直し、農業関係の発信を増やすとともに、SNSや地域コミュニティ誌での発信強化に取り組みました。
- 2 SNSによる発信強化として、ホームページ、Facebookに加え、Instagramでの情報発信をスタートしました。
- 3 地域コミュニティ誌への広告掲載、各種報道機関へのプレスリリース、記者懇談会の開催などを通じ、地域住民への情報発信に取り組みました。

農業情報・生活情報支援活動

- 1 ホームページやラジオ、有線放送など様々な媒体を通じ、農業や暮らしに関わる身近で役立つ情報を発信しました。

上小地域JANISインターネット接続サービスの提供状況

市町村名	一般電話回線		有線放送回線及びCATV回線		
	ひかり	ADSL	施設名	ADSL	CATV
上田市	○	○	J A信州うえだ上田有線放送センター	○	—
			川西有線放送農業協同組合	○	—
			丸子有線放送農業協同組合	○	—
			真田地区（対象施設なし）	—	—
			塩田地区（対象施設なし）	—	—
			武石地区（対象施設なし）	—	—
東御市	○	○	（対象施設なし）	—	—
長和町	○	○	長和町ケーブルテレビ「黒耀の里ゆいねっと」	—	○
青木村	○	○	（対象施設なし）	—	—

※JANISをプロバイダーとして一般電話回線を使用したインターネット接続もできます。

有線放送

- 1 有線放送事業を取り巻く環境変化を踏まえ、放送のあり方を継続して検討しました。
- 2 行政・医療関係機関・他の有線放送施設と連携し、くらしや災害等に関する情報発信に取り組みました。

有線放送会計収支決算書

（単位：千円）

費用			収益		
科目	金額	説明	科目	金額	説明
施設費	17,056	施設工事、電気料ほか	使用料	18,095	有線使用料
業務費	121	通信運搬費、消耗品ほか	設備負担金	749	脱退負担金
負担金	41	共設協会負担金ほか	放送料	1,548	受入放送料
雑費	3		受入工事代金	777	移転工事代ほか
事業管理費	4,742	人件費、減価償却費ほか	雑収入	795	
合計	21,965		合計	21,965	

（注）金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

経営管理・組織運営

- 1 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立
 - (1) 組合員との対話活動の強化として、個別訪問の強化や生産部会・女性部・青年部役員との懇談会の実施とともに、会議資料として長期収支シミュレーション等の活用に取り組みました。
 - (2) 農家組合（農事組合、実行組合）との諸会議を引き続き開催し、地域諸課題の収集に取り組みました。
 - (3) 女性部活動やイベントを通じた女性組合員加入促進に取り組んだ結果、令和6年度末時点で、女性組合員26.8%となりました。
- 2 「食と農業の応援団」の拡大
 - (1) 各種活動参加やローン、定期貯金などの事業利用を通じた組合員加入促進に取り組みました。
 - (2) 経営改革により集約した店舗等の利活用について、区域ごとの検討を継続実施しました。
- 3 新たな事業戦略（成長化戦略・効率化戦略）を策定・実践するための「人づくりの仕組み」の構築
 - (1) 人事労務改革の実現に向け、現状の人事制度における課題・環境整備に向けた検討に中央会と連携して取り組みました。
 - (2) 職員のスキルアップや質の高いサービス提供に向け、基本認証資格の取得、通信教育の実施に取り組みました。
- 4 有効に機能する内部統制の確立とコンプライアンスの徹底・定着
 - (1) ハラスメント関連やインサイダー取引防止を含めたコンプライアンス研修会及びマネロン・テロ資金供与対策にかかる研修会について、全役職員対象に実施するとともに、理解度テストの実施、マニュアル改訂、ポスター掲示等、コンプライアンス意識の醸成に取り組みました。また、自主点検、事務ミス状況、苦情・相談対応状況、マネロン等の防止にかかる対応状況等について、関係部署へ継続的に周知・徹底し、早期発見・早期対応の意識醸成に取り組みました。
 - (2) 災害対策本部事務局メンバーで事業継続計画（BCP）の読み合わせを行い、現行体制等に平仄をあわせて計画書の改善点の洗い出し、机上訓練実施に向けた課題の検討に取り組みました。また、安否確認システム訓練、システム障害訓練を年2回実施しました。
 - (3) 各拠点の往査に加え、各業務の取引データから異例取引などを抽出し、妥当性や不正取引の有無についての検討を強化しました。また、信用事業では、監査支援システムの稼働により、多種多様なデータの取得が可能となったことから、内部監査での活用に取り組みました。

経営改革

- 1 営農技術員の指導対象先の市場販売農家を明確化し、農家訪問と圃場巡回による対話活動及び営農相談員による多様な生産者の営農相談に取り組みました。
- 2 信用共済事業では、営業店システムの導入やJAバンクアプリ、JA共済アプリ等を活用した業務効率化と組合員・利用者の利便性向上に取り組むとともに、総合事業を活かした営業体制の充実に取り組みました。また、営農関連事業では、品目別（地帯別）栽培に基づく指導体制により、ブランド力のある産地化の形成等に取り組みました。
- 3 第10次中期3カ年計画の四半期毎の総括を実施することで、進捗管理を通じた改革の着実な実践を図りました。

地区活動計画と実践状況

食と農を基軸に地域に根ざした協同組合として、地域貢献や活性化につながる「地区活動計画」を各地区で策定し、協同活動・食農教育等を通じた地域活性化に取り組みました。

また、JA・組合員・地域の繋がり強化と地元農畜産物をPRするため、JAフェスティバルを7地区8会場で開催しました。



地区名	実施内容	備考
東部地区	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員・地域参加型イベントの開催 ・地域組織と連携した環境整備 ・地域と連携した食農教育の実践 ・JA施設を活用した組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・行政等との連携によるイベント開催 ・地域との協働による環境整備・清掃活動 ・小学生への農業体験実習による食・農の理解促進 ・関係機関と連携した健康教室の開催
上田東地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所を通じた地域活性化 ・稲倉棚田を通じた文化遺産の継承 ・地域イベントへの参加・協力 ・組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 ・保存会、地域との連携による保全活動と米づくりへの参画 ・地域イベントを通じた農畜産物のPR ・関係機関と連携した健康教室の開催
西部地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所を通じた地域活性化 ・店舗利活用による交流・活性化促進 ・地域と連携した食農教育の実践 ・組合員や地域住民の健康・ふれあいづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 ・地域交流やくらしづくりに向けた店舗活用（ふれあい自由広場） ・園児の農業体験による食・農の理解促進 ・健康教室の開催を通じた地域との交流促進
真田地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所を通じた地域活性化 ・地域と連携したあいさつ運動の実施 ・地域とのコミュニケーション強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 ・登校する児童の横断サポート（交通安全活動） ・イベントや講習会等を通じた地域住民との交流
丸子地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所と連携した農業の魅力発信 ・農商工観学連携による地域振興 ・地域と連携した食農教育の実践 ・組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な地元農産物のPRと魅力ある農業の提案 ・職員向けの稲作実習と、収穫米を使用した清酒造り ・園児、小学生への農業体験実習による食・農の理解促進 ・関係機関と連携した健康教室の開催
よだくぼ南部地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所と連携した農業の魅力発信 ・地域イベントによる地域活性化 ・農業体験実習を通じた絆づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な地元農産物のPRと魅力ある農業の提案 ・地産地消と地域活性化に向けた行政等とのイベント開催 ・小学生への農業体験実習による地元農産物の情報発信や農福連携による新しい地域コミュニティの創出
塩田地区	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した食農教育の実践 ・地元農産物の活用による調理体験を通じた食農教育の実践 ・組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校と連携した農業体験実習と食・農への理解促進 ・小学生との調理実習と交流イベントの実施 ・関係機関と連携した健康教室・イベントの開催

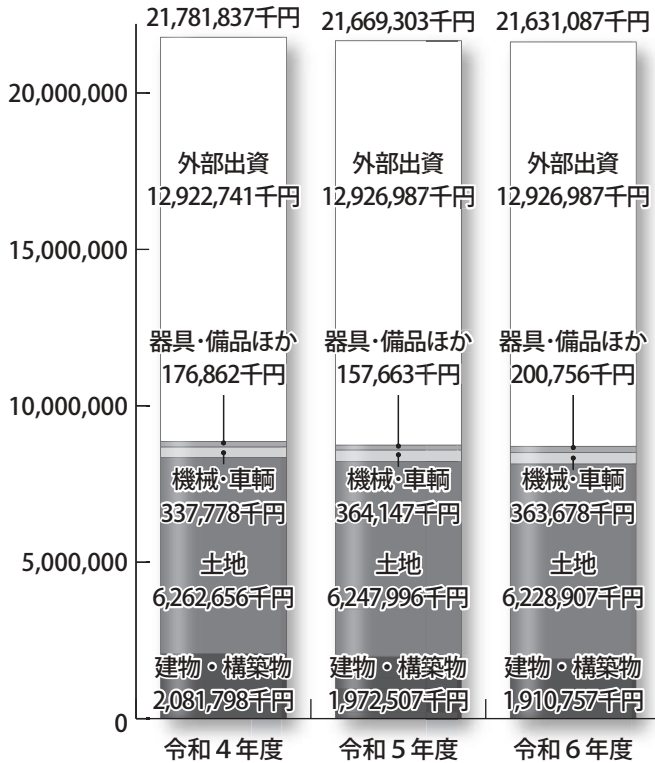
みんなで所有している財産と出資金

1 出資金本年度減少額 60,273千円

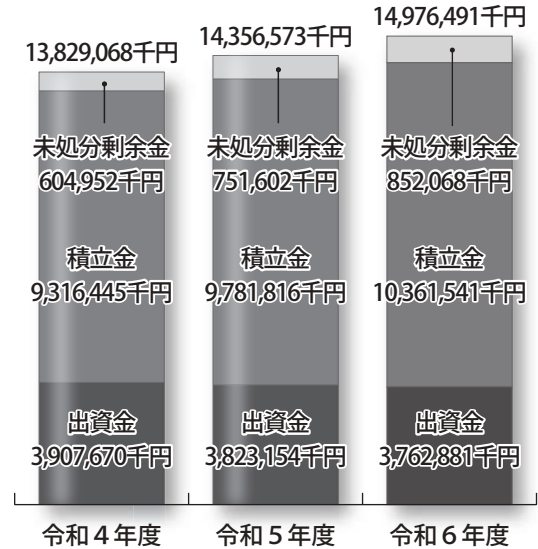
2 自己資本充足状況

- ① 自己資本 14,938,228千円 (財務処理基準)
- ② 固定資産 9,015,694千円 (財務処理基準)
- ③ 自己資本充足率 (固定比率) $[(①/②) \times 100]$ 165.69%
- ④ 単体自己資本比率 13.08%

固定資産の推移



自己資本の推移



(注) 出資金は処分未済持分を控除した額です。

3 資金調達の状況

(単位：千円)

種類	当 期 首 計	当 期 末 計	増 減
出 資 金	3,874,936	3,812,277	△ 62,659
処分未済持分	△ 51,782	△ 49,396	2,386
合 計	3,823,154	3,762,881	△ 60,273

4 設備投資の状況

施設名	規模・能力・構造など
農産物流通センター	真空冷却装置更新
東部ライスセンター	糶摺機更新
泉田ライスセンター	色彩選別機設置

事業成果の推移

事業全般

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業利益	419,833	461,967	427,264	439,845
経常利益	617,143	678,201	701,927	754,399
当期剰余金	444,210	491,414	631,766	719,103
総資産	361,147,995	360,998,370	359,918,413	358,827,787
純資産	13,330,006	13,516,731	14,035,793	14,415,756

当該事業年度における事業の経過

令和6年

3月	
19日	果実生産者大会
21日	J A 信州うえだ女性部定期総会
25日	令和5年度決算監事監査（4月10日まで）
26日	令和5年度優秀農家表彰審査会
29日	監事会・理事会
4月	
1日	令和6年度新採用職員入組式 みのり監査法人期末Ⅱ監査（3日まで）
3日	J A 信州うえだ青年部定期総会
4日	米穀担い手部会定期総会
10日	花き部会総会 J A 食農教育本贈呈式
11日	みのり監査法人期末Ⅱ監査（13日まで） 国分直売所利用組合定期総会
12日	J A 信州うえだ助け合いの会総会 臨時監事会
15日	畜産部会定期総会
17日	コアしおだ直売所利用組合定期総会
19日	(株)オートパル信州うえだ春の中古車市（20日まで）
20日	生産者直売所いずみの里定期総会
23日	J A 信州うえだ年輪の会総会
26日	監事会・理事会
27日	新鮮市真田直売所リニューアルオープン
5月	
7日	京浜市場トップセールス（8日まで）
10日	令和6年度食料・農業・地域政策推進全国大会（東京都）
24日	監事会・理事会 第30回通常総代会
27日	(株)ジェイエイサービス株主総会 (有)信州うえだファーム通常総会 (株)オートパル信州うえだ株主総会
30日	うえだ食彩館ゆとりの里管理運営組合総会



令和6年度、新たに4名の新採用職員が入組



新鮮市真田直売所が旧グリーンファームさなだ店へ移転し、リニューアルオープン



令和5年度事業報告をはじめ、計5議案について審議・承認された第30回通常総代会

6月	
6日	営農技術員一人一研究発表大会及び生産基盤強化対策取組の報告会
17日	菅平レタス出荷査定会
21日	大田市場トップセールス（22日まで）
26日	監事会・理事会
7月	
1日	JA長野県農政セミナー（アクティーホール）
2日	県常例検査（11日まで） 農産物流通センター運営委員会
8日	第1回区域運営委員会（8月8日まで）
12日	青年部役員との懇談会
19日	女性部役員との懇談会
29日	監事会・理事会
30日	セミドライ施設の活動状況報告会
8月	
2日	年輪の会マレットゴルフ大会
12日	花市（各地区）
20日	みのり監査法人期中Ⅰ監査（23日まで）
23日	㈱オートパル信州うえだ中古車市（24日まで）
25日	第30回JAフェスティバル踊り大会
27日	監事会・理事会
30日	菅平ハクサイ出荷査定会
9月	
9日	上田農業農村支援センターとの農政懇談会
11日	淀橋市場トップセールス（12日まで）
14日	第30回JAフェスティバル（上田会場） 第10回上小地区協同組合まつり
21日	第30回JAフェスティバル（東部会場）・巨峰の王国まつり（22日まで） 第30回JAフェスティバル（塩田会場）
24日	上田市議会産業水道委員会との農政懇談会
27日	監事会・理事会
28日	ぶどうフェスタinアリオ上田
10月	
4日	仮決算監事監査（21日まで）
13日	JAフェスティバル（菅平会場）
16日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村長要請（東御市）
17日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村長及び市町村議会議長要請（青木村）
18日	㈱オートパル信州うえだ商談会（～19日）
19日	第30回JAフェスティバル（真田・青木会場）
21日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村長要請（上田市）
29日	みのり監査法人期中Ⅱ監査（11月1日まで） 監事会・理事会
31日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村長及び市町村議会議長要請（長和町）



セミドライ施設で加工した商品を活用し、数量限定のコラボ商品を開発。活動状況報告会を通じ、記者発表を実施。



管内の直売所等で毎年恒例の花市を開催。



淀橋市場でブドウのトップセールスを東御市と合同で実施。



上田会場を皮切りに、7地区8会場で開催したJAフェスティバル。

11月

1日	第2回区域運営委員会（21日まで）
7日	第73回JA長野県大会（キッセイ文化ホール）
9日	（株）オートパル信州うえだお客様感謝デー
11日	きのこ生産者大会
12日	第1回総合運営委員会（29日まで）
16日	第30回JAフェスティバル（丸子会場）
19日	泉田ライスセンター色彩選別機お披露目式
21日	女性部役員との懇談会
22日	JAグループ基本農政確立全国大会（東京都）
23日	第30回JAフェスティバル（よだくぼ南部会場）
	収穫感謝祭（農産物流通センター、うえだ食彩館ゆとりの里農産物直売所、農産物直売所マルシェ国分、生産者直売所いずみの里、A・コープコアしおだ店）
25日	保健福祉推進委員会
	生産部会役員との懇談会
27日	青年部役員との懇談会
	監事会・理事会
29日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村議会議長要請（上田市）

12月

8日	JA信州うえだ女性部ふれあいママさんツアー（9日まで）
12日	JA長野県家の光文化活動研究集会（アクティーホール）
13日	大田市場トップセールス（14日まで）
14日	東部地区年末大感謝祭
17日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村議会議長要請（東御市）
26日	監事会・理事会

令和7年

1月

14日	JA信州うえだ新春賀詞交歓会
20日	みのり監査法人期中Ⅲ監査（24日まで）
23日	川東セレモニー別館竣工式
28日	監事会・理事会

2月

1日	令和6年度役職員全体集会
	JA信州うえだ農政懇談会
8日	組合員懇談会（3月5日まで）
12日	みのり監査法人期中Ⅲ監査（14日まで）
	家の光創刊100周年記念第66回全国家の光大会（神奈川県、13日まで）
14日	（株）オートパル信州うえだ春の商談会（15日まで）
16日	JA信州うえだ合併30周年記念大会
18日	第2回総合運営委員会
25日	監事会・理事会
28日	決算基準日・決算棚卸監査
	みのり監査法人期末Ⅰ監査



農産物流通センターなど管内6会場で収穫感謝祭を開催



旧古里店を家族葬が行える「川東セレモニー別館」としてリニューアルオープン



地元選出国会議員及び県議会議員との農政懇談会を開催し、管内の農業課題について意見交換



サントミュージーゼで合併30周年記念大会を開催し、組合員をはじめ地域住民1,231人が来場。

総代会の開催状況

通常総代会

開催日時：令和6年5月24日(金) 午後1時30分

総代会日現在総代数		499名
出席総代数	実際に出席した総代	95名
	代理人	0名
	書面	397名
	計	492名
出席准組合員数		0名

重要な議事及び決議事項

- ・第30期事業年度（令和5年度）事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について
- ・令和6年度事業計画並びに総合損益・財務計画の設定について
- ・令和6年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について
- ・令和6年度における理事及び監事の報酬決定について
- ・定款及び定款附属書 総代選挙規程の変更について

理事会・監事会・専門委員会の開催状況

理事会・監事会・専門委員会

会議名	開催回数
理事会	12回
監事会	14回
農づくり委員会	12回
くらしJAづくり委員会	14回

組合員の状況

組合員の状況

	正 組 合 員			准 組 合 員			合 計
	個 人	団 体	合 計	個 人	団 体	合 計	
組合員戸数	12,704戸	65戸	12,769戸	10,970戸	297戸	11,267戸	24,036戸
組合員数	13,825人	65人	13,890人	13,912人	297人	14,209人	28,099人

組合員の数及びその増減

(単位：組合員数)

資 格 区 分		当 期 首	当期加入	当期脱退	当 期 末	増 減	
正 組 合 員	個 人	14,197	290	662	13,825	△ 372	
	法 人	農事組合法人	8	0	0	8	0
		その他の法人	58	3	4	57	△ 1
准 組 合 員	個 人	13,657	657	402	13,912	255	
	農 業 協 同 組 合	2	0	0	2	0	
	農 事 組 合 法 人	6	0	0	6	0	
	そ の 他 の 団 体	287	4	2	289	2	
合 計		28,215	954	1,070	28,099	△ 116	

出資口数及びその増減

(単位：口)

	当 期 首 現 在	当 期 末 現 在	増 減
正 組 合 員	3,037,383	2,955,173	△ 82,210
准 組 合 員	785,771	807,708	21,937
処分未済持分（JA持分）	51,782	49,396	△ 2,386
合 計	3,874,936	3,812,277	△ 62,659

*出資1口金額 1,000円

*当期末払込済出資総額 3,812,277,000円

(注) 処分未済持分（JA持分）とは、定款第19条に規定された組合が組合員から譲り受けた持分。

役員の名義及び役職など

[理事]

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	眞島 実	常勤	有	
代表理事専務理事	丸山 勝也	常勤	有	JAづくり本部長
常務理事	櫻井 典夫	常勤	無	くらしづくり本部長
常務理事	和田 宏一	常勤	無	農づくり本部長
理事	射手 誠司	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	船田 寿夫	非常勤	無	農づくり委員
理事	堀 すみ江	非常勤	無	農づくり委員
理事	柳澤 明德	非常勤	無	農づくり副委員長
理事	赤岡 武信	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	佐野 春子	非常勤	無	農づくり委員
理事	石井 千春	非常勤	無	くらしJAづくり委員長
理事	櫻井 豊樹	非常勤	無	農づくり委員
理事	大井 広一	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	横澤 永裕	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	宮崎 早苗	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	北島 一博	非常勤	無	農づくり委員長
理事	堀内 美智子	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	金井 章二	非常勤	無	農づくり委員
理事	齋藤 勝彦	非常勤	無	農づくり委員
理事	杉原 茂安	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	松久 宏明	非常勤	無	農づくり委員
理事	小林 美智子	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	和田 昭子	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	吉田 智明	非常勤	無	くらしJAづくり副委員長
理事	林 健三	非常勤	無	農づくり委員
理事金融共済部長	小山 元寛	非常勤	無	

[監事]

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表監事	小林 久晃	非常勤	—	
代表監事代理	高橋 一嘉	非常勤	—	
常勤監事	木村 明夫	常勤	—	員外監事
監事	柳沢 文人	非常勤	—	
監事	宮澤 宏一	非常勤	—	
監事	小林 晴夫	非常勤	—	

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険は被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を補填するものです。

また、株主代表訴訟補償特約に関する保険料は、役員報酬額に応じて各被保険者が負担しております。

[役員数]

(単位：人)

区 分	前 期 末	当 期 就 任	当 期 退 任	当 期 末	定款に定める 役員の定数
理 事 (うち常勤) (うち女性)	26 (4) (6)	— (—) (—)	— (—) (—)	26 (4) (6)	25~27 (4) (6)
監 事 (うち常勤) (うち女性)	6 (1) (0)	— (—) (—)	— (—) (—)	6 (1) (0)	6~7 (1) (0)
合 計 (うち女性)	32 (6)	— (—)	— (—)	32 (6)	31~34 (6)

会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士乗松敏隆氏・公認会計士西川泰広氏であります。

職員の状況

(単位：人)

区 分	当 期 首	当 期 増	当 期 減	当 期 末		
				男	女	計
一 般 職 員	519	15	63	270	201	471
営 農 技 術 員	31	—	3	24	4	28
営 農 相 談 員	3	—	—	1	2	3
くらしの活動相談員	7	—	—	—	7	7
合 計	560	15	66	295	214	509

* 期末職員数には期末退職者は含まない。

* 職員数は、正職員および臨時職員の合計である。

* 「指導員の状況」に記載されている営農技術員数には、外部嘱託職員が含まれるため、期末職員数とは一致しない。

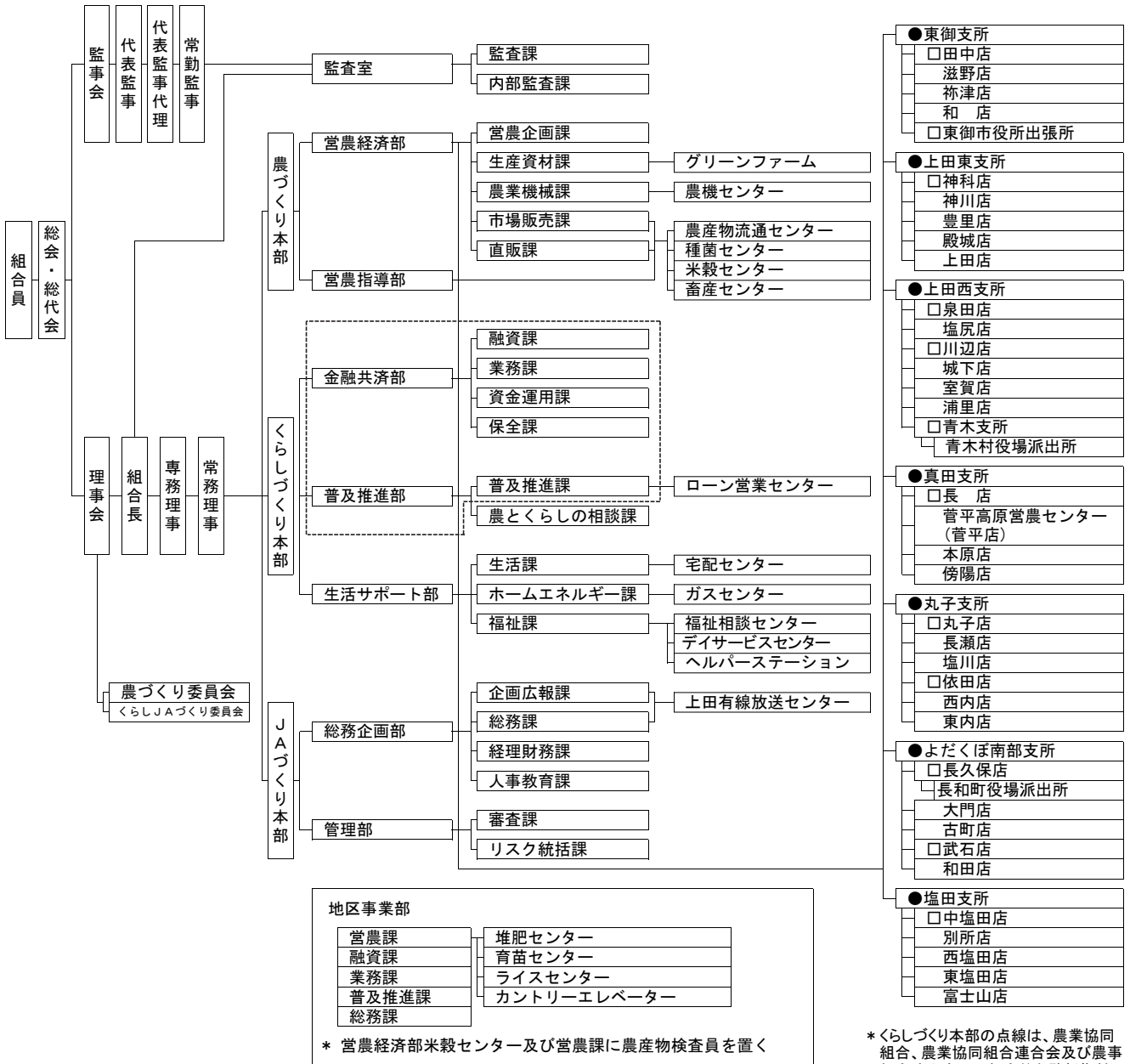
組合員組織

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
総 合 運 営 委 員 会	53	花 き 部 会	231
区 域 運 営 委 員 会	524	野 菜 協 議 会	425
実 行 組 合 ・ 農 家 組 合 等	13,698	畜 産 部 会	23
女 性 部	1,144	き の 乙 協 議 会	9
助 け 合 い の 会	873	青 壯 年 組 織 連 絡 会	176
青 色 申 告 会	111	青 年 部	38
米 穀 担 い 手 部 会	71	年 輪 の 会	18,561
果 実 専 門 委 員 会	1,011		

経営管理組織機構図

(令和7年2月28日現在)



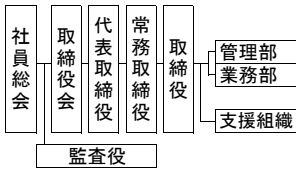
* 営農経済部米穀センター及び営農課に農産物検査員を置く

* くらしづくり本部の点線は、農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針Ⅱ-1-2-3-2(3)④に基づき信用事業専任理事の権限範囲

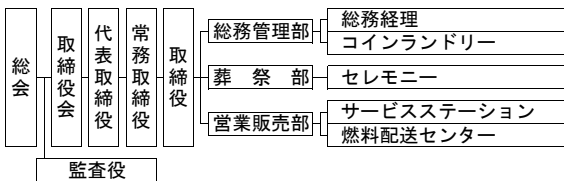
* ●は地区事業部 □は金融共済窓口店舗

* 東部地区事業部営農課に東御支所営業窓口を置く

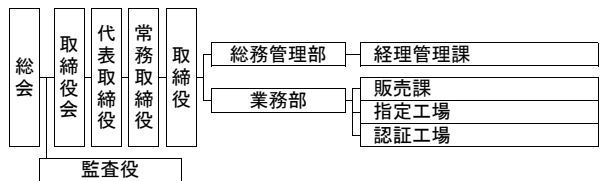
有限会社 信州うえだファーム



株式会社 ジェイエサービス



株式会社 オートバル信州うえだ



施設の設置状況

本 所

名 称	所 在 地	備 考
本所 上田有線放送センター	上田市大手二丁目7番10号	
営農經濟部	上田市殿城80番地	
営農指導部	上田市殿城85番地	

支所・店

(※印は地区事業部)

名 称	所 在 地	備 考
※東 御 支 所 (田中店)	東御市田中63番地4	
〃 滋野店	東御市滋野乙205番地1	
〃 祢津店	東御市祢津1280番地1	
〃 和 店	東御市海善寺1238番地	
〃 東御市役所出張所	東御市県281番地2	東御市役所内
〃 営業窓口	東御市祢津1049番地1	東部地区事業部営農課内
※上田東支所 (神科店)	上田市住吉400番地	
〃 神川店	上田市国分1321番地1	
〃 豊里店	上田市芳田1192番地1	
〃 殿城店	上田市殿城771番地1	
〃 上田店	上田市大手二丁目1番1号	
※上田西支所 (川辺店)	上田市上田原677番地	
〃 塩尻店	上田市上塩尻252番地	
〃 泉田店	上田市吉田305番地	
〃 城下店	上田市諏訪形1160番地2	
〃 室賀店	上田市下室賀2347番地7	
〃 浦里店	上田市浦野40番地2	
青木支所	小県郡青木村大字田沢92番地5	青木村役場所有
〃 青木村役場派出所	小県郡青木村大字田沢111番地	青木村役場内
※真 田 支 所 (長 店)	上田市真田町長3893番地1	
〃 菅平店	上田市菅平高原1223番地2092	
〃 本原店	上田市真田町本原541番地1	
〃 傍陽店	上田市真田町傍陽6250番地	
※丸 子 支 所 (丸子店)	上田市上丸子952番地	
〃 長瀬店	上田市長瀬2489番地5	
〃 塩川店	上田市塩川1333番地	
〃 依田店	上田市生田3882番地	
〃 西内店	上田市平井1741番地1	
〃 東内店	上田市東内1537番地	
※よだくぼ南部支所 (長久保店)	小県郡長和町長久保1674番地	
〃 長和町役場派出所	小県郡長和町古町4247番地1	長和町役場長門庁舎内
〃 大門店	小県郡長和町大門1160番地2	
〃 古町店	小県郡長和町古町2799番地	
〃 武石店	上田市下武石706番地	
〃 和田店	小県郡長和町和田2872番地	長和町役場和田庁舎に併設
※塩 田 支 所 (中塩田店)	上田市中野87番地	
〃 別所店	上田市別所温泉1748番地4	
〃 西塩田店	上田市新町144番地1	
〃 東塩田店	上田市古安曾2057番地	
〃 富士山店	上田市富士山3279番地1	

資産相談関連施設

名 称	所 在 地	備 考
ローン営業センター プレミアムサロン	上田市住吉22番地1	

営農課・センター・営農関連施設

名 称	所 在 地	備 考
東部地区事業部営農課	東御市祢津1049番地1	
上田東地区事業部営農課	上田市住吉378番地3	
西部地区事業部営農課	上田市吉田305番地	
西部地区事業部営農課・青木	小県郡青木村大字村松36番地2	
真田地区事業部営農課	上田市真田町長6114番地2	
菅平高原営農センター	上田市菅平高原1223番地2092	
丸子地区事業部営農課	上田市生田3887番地3	
よだくぼ南部地区事業部営農課	上田市武石沖191番地1	
塩田地区事業部営農課	上田市中野87番地	
農産物流通センター	上田市殿城80番地	上田市から賃借
米穀センター	上田市住吉558番地2	
種菌センター	小県郡長和町和田1299番地18	
畜産センター	上田市殿城85番地	営農指導部内

グリーンファーム店

名 称	所 在 地	備 考
グリーンファーム中央店	上田市国分80番地6	
グリーンファーム東部店	東御市祢津1049番地1	
グリーンファームよだくぼ南部店	上田市武石沖191番地1	
グリーンファームしおだ店	上田市中野89番地	

農機センター

名 称	所 在 地	備 考
基幹農機センター	上田市生田3887番地3	
東部地区農機センター	東御市鞍掛46番地1	
上田東地区農機センター	上田市住吉400番地	
西部地区農機センター	上田市上田原677番地	
真田地区農機センター	上田市真田町長6288番地2	
よだくぼ南部地区農機センター	上田市武石沖191番地1	
青木地区農機センター	小県郡青木村大字村松34番地1	
塩田地区農機センター	上田市中野88番地2	

福祉関連施設

名 称	所 在 地	備 考
福祉相談センター	上田市中野64番地1	
塩田デイサービスセンター	上田市中野339番地2	
ヘルパーステーション	上田市中野64番地1	

ガスセンター

名 称	所 在 地	備 考
ガスセンター	上田市中野87番地	

宅配センター

名 称	所 在 地	備 考
宅配センター	東御市和1968番地1	

委託施設の状況

代理業者数の推移

項 目	当 期 首	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
共 済 代 理 店 数	44	1	1	44

当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共 済 代 理 店	青木自動車工業	東御市海善寺1158番地1	自動車修理・販売

(注) 特定信用事業代理業者に該当する業者はありません。

子会社の概況

[株式会社ジェイエイサービス]

J A信州うえだの事業を補完する子会社として、J Aとの連携・協力による事業を展開しました。

【葬祭事業】

- 1 地区事業部と連携を図り「虹の会」の普及推進・会員特典の周知活動に取り組むとともに、会員特典の提供と利用者の要望に沿った対応により「虹の会」会員利用率80%を保持しました。
- 2 葬儀後は、新盆や法要等に備え、早期の事前案内と担当者間の連携強化を図り、アフターフォローの強化に取り組みました。
- 3 全ホールにおいて定期的な相談会を開催し、組合員・「虹の会」会員へのPRに加え、担当者によるポスティングおよび新聞折込みの活用により、会員外の相談者の確保に取り組みました。

【SS（サービスステーション）事業】

- 1 全農のSSアプリ普及キャンペーンの活用や各種イベントでのPRによる普及推進を図るとともに、クーポン発行による利用拡大に取り組みました。
- 2 全農キャンペーンの合間に独自キャンペーンを折り込むなど、年間通した利用促進に取り組みました。
- 3 法令点検や自主点検の継続実施による安全性の確保と、各種研修会などへの参加による利用者対応の向上に取り組みました。

【コインランドリー事業】

- 1 利用者のリピートにつなげるため、清潔な店舗運営に取り組みました。

会 社 名	株式会社ジェイエイサービス
代 表 者 名	眞島 実
設 立 年 月 日	平成11年9月1日
所 在 地	長野県上田市大手二丁目7番10号
事 業 内 容	葬祭業・サービスステーション（給油所）事業 コインランドリー事業
資本金総額（発行済株式）	90,000千円（4,000株）
議 決 権 保 有 割 合	100%
役 員 数	5人
社 員 数	55人

[有限会社信州うえだファーム]

J Aの基本目標である「管内農業の振興」「農業所得の増大」「安心して暮らせる豊かな地域づくり」の実現に協同して取り組むとともに、地域農業の模範となるべく栽培技術の習得と財務の健全化を図り、持続可能で安定した事業運営に取り組みました。

- 1 J A信州うえだの重点品目振興ビジョン及び地域農業振興ビジョンをもとに作付けを行い、管内農業の振興を図りました。
- 2 「農業所得の増大」、「農業生産の拡大」に向けた営農類型の策定に取り組みました。
- 3 新技術の普及に向けた栽培実証では「アスパラガス枠板式高畝栽培」、スマート農業技術ではIoTセンサーによるデータに基づく栽培管理、スマートグラスを活用した遠隔営農相談、AIを活用した農産物の選果スキルについて、営農関連部署と連携して取り組みました。また、みどりの食料システム関連では、管内有機栽培農家との連携について検討を実施しました。

- 4 急激に進む農業労働力の減少と高齢化に対処するため、新規就農者の育成事業に取り組み、3名の研修生受入れ、4名の新規就農者の独立就農を支援しました。
- 5 実施事業の見直しなど経営改善に向けて取り組み、経営収支の改善を図りました。

会 社 名	有限会社信州うえだファーム
代 表 者 名	和田 宏一
設 立 年 月 日	平成12年3月1日
所 在 地	長野県上田市大手二丁目7番10号
事 業 内 容	農産物の生産及び販売、農作業受託
資本金総額（発行済株式）	36,200千円（724株）
議 決 権 保 有 割 合	99.4%
役 員 数	4人
社 員 数	15人

【株式会社オートパル信州うえだ】

主要自動車メーカーの受注停止や中古車の価格高騰など厳しい事業環境の下、J Aグループ相互連携による総合事業の利用強化と業務の効率化をすすめました。

- 1 車検整備に係る指定・認証各工場の手配を見直し、整備士確保が難しいなかで業務の効率化に取り組みました。
- 2 県域J A自動車関連会社との連携によるキャンペーン等を販売の足掛かりとし、営農車を中心とした営業強化に取り組みました。
- 3 コロナ禍で休止していた「お客様感謝デー」を再開するなど、対面活動を通じたカーメンテナンスの提案に取り組みました。
- 4 OBD（車載式故障診断装置）搭載車の車検整備に対応した機器を導入するとともに、検査員・整備士の技術向上に取り組みました。

会 社 名	株式会社オートパル信州うえだ
代 表 者 名	丸山 勝也
設 立 年 月 日	平成18年3月1日
所 在 地	長野県上田市住吉22番地1
事 業 内 容	各種自動車及び自動車附属品の販売・修理及び整備・钣金・塗装事業、各種農業機械及び農業機械附属品の販売・修理及び整備事業、損害保険代理業、農業協同組合法（昭和22年法律132号）に基づく共済代理店業、燃料及び油脂類の販売事業
資本金総額（発行済株式）	80,000千円（1,600株）
議 決 権 保 有 割 合	100%
役 員 数	4人
社 員 数	24人

1 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理 事	56,123	56,500
監 事	14,385	14,500
合 計	70,509	71,000

2 役員等の兼職等の明細

役 職 名	常勤 非常勤 の別	代表権 の有無	氏 名	兼 職 先 名 または兼業事業名	兼職等先での役職名
代表理事組合長	常 勤	有	眞島 実	(株)ジェイエイサービス JA長野中央会 JA長野信連 JA長野厚生連 JA全農長野県本部 JA全共連長野県本部 ほか14先 農業	代表取締役 副会長理事 経営管理委員会副会長 経営管理委員会副会長 運営委員会副会長 運営委員会副会長
代表理事専務理事	常 勤	有	丸山 勝也	(株)オートパル信州うえだ 農業	代表取締役
常 務 理 事	常 勤	無	櫻井 典夫	農業	
常 務 理 事	常 勤	無	和田 宏一	(有)信州うえだファーム ほか2先 農業	代表取締役
常 勤 監 事	常 勤	—	木村 明夫	(株)ジェイエイサービス (有)信州うえだファーム (株)オートパル信州うえだ	監査役 監査役 監査役

3 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役 職 名	取 引 内 容 及 び 金 額		摘 要
	取引の種類	取 引 金 額	
理事（1名）	貸出金	当期取引額	—
		当期首残高	4,000
		当期末残高	2,000
		当期増減額	△ 2,000

貸借対照表

第31期事業年度（令和7年2月28日現在）

信州うえだ農業協同組合
（単位：千円）

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
1 信用事業資産	333,380,202	1 信用事業負債	339,522,517
(1) 現 金	1,628,555	(1) 貯 金	338,223,300
(2) 預 金	267,519,933	(2) 譲渡性貯金	200,000
系統預金	267,519,894	(3) 借入金	12,550
系統外預金	38	(4) その他の信用事業負債	1,086,666
(3) 有価証券	5,980,363	未払費用	84,684
国 債	4,062,903	その他の負債	1,001,982
地 方 債	1,069,650	2 共済事業負債	945,918
社 債	847,810	(1) 共済資金	512,498
(4) 貸出金	58,814,459	(2) 未経過共済付加収入	407,887
(5) その他の信用事業資産	476,777	(3) 共済未払費用	23,448
未収収益	248,519	(4) その他の共済事業負債	2,083
その他の資産	228,257	3 経済事業負債	838,909
(6) 貸倒引当金	△ 1,039,886	(1) 経済事業未払金	764,366
2 共済事業資産	67,802	(2) 経済受託債務	51,815
(1) その他の共済事業資産	67,802	(3) その他の経済事業負債	22,726
3 経済事業資産	1,768,526	4 設備借入金	333
(1) 受取手形	3,166	5 雑 負 債	770,914
(2) 経済事業未収金	1,181,010	(1) 未払法人税等	5,237
(3) 経済受託債権	18,417	(2) 資産除去債務	179,762
(4) 棚卸資産	775,084	(3) その他の負債	585,914
購 買 品	601,517	6 諸引当金	2,333,438
販 売 品	124,718	(1) 賞与引当金	144,490
その他の棚卸資産	48,848	(2) 退職給付引当金	2,128,038
(5) その他の経済事業資産	102,141	(3) 役員退職慰労引当金	60,909
(6) 貸倒引当金	△ 311,294	負 債 の 部 合 計	344,412,030
4 雑 資 産	1,859,632	(純 資 産 の 部)	
(1) 雑 資 産	1,927,472	1 組合員資本	14,976,491
(2) 貸倒引当金	△ 67,840	(1) 出 資 金	3,812,277
5 固定資産	8,704,100	(2) 利益剰余金	11,213,610
(1) 有形固定資産	8,689,493	利益準備金	5,242,323
建 物	13,666,195	その他利益剰余金	5,971,286
機械装置	3,190,475	JA健康・福祉積立金	485,000
土 地	6,228,907	JA教育積立金	245,000
その他の有形固定資産	3,253,178	税効果調整積立金	154,659
減価償却累計額	△ 17,649,263	事業基盤強化積立金	1,681,000
(2) 無形固定資産	14,606	きのこ種菌事故積立金	67,000
その他の無形固定資産	14,606	農業開発積立金	120,000
6 外部出資	12,926,987	特別積立金	2,366,558
(1) 外部出資	12,926,987	当期末処分剰余金	852,068
系統出資	11,858,158	(うち当期剰余金)	(719,103)
系統外出資	862,829	(3) 処分未済持分	△ 49,396
子会社等出資	206,000	2 評価・換算差額等	△ 560,734
7 繰延税金資産	120,536	(1) その他有価証券評価差額金	△ 560,734
資 産 の 部 合 計	358,827,787	純 資 産 の 部 合 計	14,415,756
		負債及び純資産の部合計	358,827,787

損益計算書

第31期事業年度（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）

信州うえだ農業協同組合

（単位：千円）

科 目	金 額	額
1 事業総利益		4,554,317
事業収益	8,924,028	
事業費用	4,369,710	
(1) 信用事業収益	2,765,331	
資金運用収益	2,500,699	
（うち預金利息）	（ 1,536,062 ）	
（うち貸出金利息）	（ 552,707 ）	
（うちその他受入利息）	（ 411,929 ）	
役務取引等収益	118,384	
その他事業直接収益	5,650	
その他経常収益	140,597	
(2) 信用事業費用	508,557	
資金調達費用	169,041	
（うち貯金利息）	（ 167,631 ）	
（うち給付補填備金繰入）	（ 1,152 ）	
（うち譲渡性貯金利息）	（ 200 ）	
（うち借入金利息）	（ 51 ）	
（うちその他支払利息）	（ 4 ）	
役務取引等費用	23,315	
その他事業直接費用	21,404	
その他経常費用	294,795	
（うち貸倒引当金繰入額）	（ 13,603 ）	
（うち貸出金償却）	（ 21,475 ）	
信用事業総利益		2,256,773
(3) 共済事業収益	1,247,715	
共済付加収入	1,148,344	
その他の収益	99,371	
(4) 共済事業費用	71,696	
共済推進費	50,066	
その他の費用	21,629	
共済事業総利益		1,176,019
(5) 購買事業収益	3,571,654	
購買品供給高	3,315,985	
購買手数料	50,655	
修理サービス料	67,103	
その他の収益	137,909	
(6) 購買事業費用	2,897,976	
購買品供給原価	2,700,262	
その他の費用	197,713	
（うち貸倒引当金繰入額）	（ 3,384 ）	
購買事業総利益		673,678
(7) 販売事業収益	541,280	
販売品販売高	226,264	
販売手数料	239,468	
その他の収益	75,547	
(8) 販売事業費用	283,524	
販売品販売原価	208,688	
その他の費用	74,835	
（うち貸倒引当金繰入額）	（ 24 ）	
販売事業総利益		257,755
(9) 保管事業収益	18,696	
(10) 保管事業費用	9,435	
保管事業総利益		9,261

(単位：千円)

科 目	金	額
(1) 加工事業収益		163,567
(2) 加工事業費用		134,545
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)
加工事業総利益		29,021
(13) 利用事業収益		617,990
(14) 利用事業費用		458,435
(うち貸倒引当金繰入額)	(1)
利用事業総利益		159,555
(15) 福祉事業収益		56,071
(16) 福祉事業費用		15,836
福祉事業総利益		40,235
(17) その他事業収益		11,769
(18) その他事業費用		11,769
その他事業総利益		—
(19) 指導事業収入		46,192
(20) 指導事業支出		94,175
指導事業収支差額		△ 47,983
2 事業管理費		4,114,472
(1) 人件費		2,921,323
(2) 業務費		500,203
(3) 諸税負担金		133,477
(4) 施設費		552,745
(5) その他事業管理費		6,722
事業利益		439,845
3 事業外収益		525,483
(1) 受取雑利息		4,009
(2) 受取出資配当金		164,087
(3) 賃貸料		202,345
(4) 子会社事業奨励金		28,520
(5) A・コープ関連収益		10,208
(6) 償却債権取立益		6,069
(7) 雑収入		110,241
4 事業外費用		210,929
(1) 支払雑利息		4
(2) 寄付金		255
(3) 子会社事業対策費		28,520
(4) 貸付資産施設費		63,430
(5) 貸付資産減価償却費		74,796
(6) A・コープ関連費用		14,185
(7) 雑損失		29,737
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 4,329)
経常利益		754,399
5 特別利益		39,807
(1) 固定資産処分益		18,081
(2) その他の特別利益		21,725
6 特別損失		54,464
(1) 固定資産処分損		26,836
(2) 減損損失		27,627
税引前当期利益		739,742
法人税、住民税及び事業税		5,237
法人税等調整額		15,402
法人税等合計		20,639
当期剰余金		719,103
当期首繰越剰余金		115,689
目的積立金取崩		17,275
当期末処分剰余金		852,068

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 …………… ①時価のあるもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②市場価格のない株式
移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品（生産資材等）…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 購買品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
（農業機械本体等）
- (3) 販売品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。
なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,632,274千円です。

5 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

6 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び特定退職共済制度の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

7 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

8 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

(1) 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(2) 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(3) 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

(4) 加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(6) 福祉事業

要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

10 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示し、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。そのため、科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致していません。

11 その他決算書類作成のための基礎となる重要事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を確認して、購買手数料を表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

II 会計上の見積りに関する注記

1 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,419,021千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算定方法

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 貸倒引当金」に記載しています。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 27,627千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において見積もる将来キャッシュ・フロー等については、各資産グループの過年度実績を基礎として、各資産グループが直面する固有の経営環境等の将来予測などを加味し、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

III 会計上の見積りの変更に関する注記

退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理年数の変更

退職給付に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理は10年としていましたが、職員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を9年に変更しています。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が12,597千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額増加しています。

IV 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,646,582千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	圧縮記帳額
建 物	771,616
機 械 装 置	711,418
土 地	1,074,371
その他の有形固定資産	89,177
合 計	2,646,582

2 担保に供している資産

定期預金4,500,000千円を為替決済の担保に、定期預金10,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 424,462千円
子会社等に対する金銭債務の総額 640,661千円

4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 2,000千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当ありません

5 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は449,845千円、危険債権額は1,840,623千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は2,290,469千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

V 損益計算書に関する注記

1 子会社等との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	427,629千円
うち事業取引高	114,273千円
うち事業取引以外の取引高	313,355千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	150,384千円
うち事業取引高	108,967千円
うち事業取引以外の取引高	41,416千円

2 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、管理会計上の場所別の区分を基本として、地区事業部単位にグルーピングを行っています。ただし、独立して立地しており独自のキャッシュ・フローが把握できる一部の経済事業資産については、事業または施設単位にグルーピングをしています。また、業務外固定資産（遊休資産及び業務外賃貸資産）については、物件ごとに独立した資産としています。

本所及び事業の実施効果がJ A事業利用促進につながり、一般資産のキャッシュ・フロー生成に寄与していると認められる資産については、J A全体の共用資産としてグルーピングを行っています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

	資 産	用 途	種 類	そ の 他
①	殿城店	集約店	土地	
②	傍陽店	集約店	土地	
③	旧傍陽機械化センター	賃貸資産	土地	業務外固定資産
④	旧真田SS	賃貸資産	土地	業務外固定資産
⑤	旧傍陽SS	賃貸資産	土地	業務外固定資産
⑥	旧祢津生活センター	遊休資産	土地	業務外固定資産
⑦	傍陽研修センター	遊休資産	土地	業務外固定資産
⑧	旧傍陽資材店舗	遊休資産	土地	業務外固定資産
⑨	浦里福祉倉庫	遊休資産	建物	業務外固定資産
⑩	福祉相談センター	一般資産	建物・その他有形固定資産	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

福祉相談センター・浦里福祉倉庫については、令和7年度より福祉事業が事業移管されることに伴い、物件ごとに単独した資産としてキャッシュフローの見積もりを行った結果、今後20年間のキャッシュフローの見積額が帳簿価額を下回ったため、処分により回収が見込まれる金額と帳簿価額の差額を減損損失として認識しました。

集約店は土地の評価額が低下したことにより、処分により回収が見込まれる金額が低下したため、帳簿価額と回収見込額との差額を減損損失として認識しました。

賃貸資産・遊休資産については、昨今の解体費用の高騰を考慮して資産の撤去費用の見直しを行った結果、処分により回収が見込まれる金額が低下したため、帳簿価額と回収見込額との差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額およびその内訳

(単位：千円)

	資 産	金 額	内 訳		
			土 地	建 物	その他有形固定資産
①	殿城店	1,314	1,314	—	—
②	傍陽店	2,037	2,037	—	—
③	旧傍陽機械化センター	227	227	—	—
④	旧真田SS	5,939	5,939	—	—
⑤	旧傍陽SS	5,811	5,811	—	—
⑥	旧祢津生活センター	589	589	—	—
⑦	傍陽研修センター	460	460	—	—
⑧	旧傍陽資材店舗	22	22	—	—
⑨	浦里福祉倉庫	5,693	—	5,693	—
⑩	福祉相談センター	5,531	—	4,978	552
	合 計	27,627	16,403	10,671	552

(4) 回収可能価額の算定方法

各資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は、固定資産税評価額に基づく公示価格から処分費用見込額を控除して算定しています。ただし、土地以外の資産については時価の算定が困難なことから、時価をゼロとしています。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に管理部審査課を設置し各支所・店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうち、その他有価証券及び満期保有目的に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.72%上昇したものと想定した場合には、経済価値が40,191千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的

な流動性の確保に努めています。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	267,519,933	266,885,995	△ 633,938
有価証券			
満期保有目的の債券	1,091,598	997,770	△ 93,828
その他有価証券	4,888,765	4,888,765	—
貸 出 金	58,814,459		
貸倒引当金（※）	1,034,438		
貸倒引当金控除後	57,780,021	56,349,655	△ 1,430,365
資 産 計	331,280,318	329,122,186	△ 2,158,131
貯 金	338,223,300	336,959,201	△ 1,264,098
負 債 計	338,223,300	336,959,201	△ 1,264,098

（※）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートであるO I Sレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、国債は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるO I Sレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(※)	12,926,987

(※) 外部出資は、全て市場価格はありません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	264,519,933	3,000,000	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の 債券	—	—	—	—	—	1,100,000
その他有価証券の うち満期があるもの	—	—	100,000	—	—	5,401,000
貸出金(※1、2)	6,088,623	3,817,679	3,758,539	3,412,859	3,233,782	37,963,492
合計	270,608,557	6,817,679	3,858,539	3,412,859	3,233,782	44,464,492

(※1) 貸出金のうち、当座貸越748,601千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等539,480千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	281,559,425	22,376,024	27,764,952	2,128,106	3,805,545	789,246

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VII 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—	—
小	計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	791,598	710,370	△ 81,228
	地 方 債	300,000	287,400	△ 12,600
小	計	1,091,598	997,770	△ 93,828
合	計	1,091,598	997,770	△ 93,828

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	—	—	—	—
小	計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	3,271,305	3,749,500	△ 478,194
	地 方 債	769,650	800,000	△ 30,350
	社 債	847,810	900,000	△ 52,190
小	計	4,888,765	5,449,500	△ 560,734
合	計	4,888,765	5,449,500	△ 560,734

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

		売 却 額	売 却 益
債 券	国 債	398,184	4,488
	地 方 債	101,162	1,162
合	計	499,346	5,650

4 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5 当年度中において、減損処理を行った有価証券

当年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

VIII 退職給付に関する注記

1 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与金規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,978,364千円
勤務費用	163,515千円
利息費用	22,662千円
数理計算上の差異の発生額	△ 62,022千円
退職給付の支払額	△ 347,785千円
期末における退職給付債務	3,754,735千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,973,610千円
期待運用収益	14,545千円
数理計算上の差異の発生額	△ 1,275千円
特定退職金共済制度への拠出金	87,246千円
退職給付の支払額	△ 211,556千円
期末における年金資産	1,862,570千円

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- | | |
|-------------|---------------|
| 退職給付債務 | 3,754,735千円 |
| 特定退職金共済制度 | △ 1,862,570千円 |
| 未積立退職給付債務 | 1,892,165千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 235,873千円 |
| 貸借対照表計上額純額 | 2,128,038千円 |
| 退職給付引当金 | 2,128,038千円 |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- | | |
|----------------|------------|
| 勤務費用 | 163,515千円 |
| 利息費用 | 22,662千円 |
| 期待運用収益 | △ 14,545千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 63,161千円 |
| 小計 | 108,470千円 |
| 出向負担金受入 | △ 315千円 |
| 合計 | 108,155千円 |
- (6) 年金資産の主な内訳
- 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
- | | |
|--------|--------|
| 現金及び預金 | 38.4% |
| 共済預け金 | 61.6% |
| 合計 | 100.0% |
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
- 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- | | |
|-----------|--------|
| 割引率 | 0.600% |
| 長期期待運用収益率 | 0.737% |

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金38,792千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、265,238千円となっています。

IX 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	316,779千円
賞与引当金	39,705千円
退職給付引当金	584,784千円
資産除去債務	49,398千円
減損損失	105,179千円
税務上の繰越欠損金	11,068千円
その他有価証券評価差額金	154,089千円
その他	96,329千円
繰延税金資産小計	1,357,335千円
評価性引当額	△ 1,202,676千円
繰延税金資産合計 (A)	154,659千円
繰延税金負債	
未収預金利息	31,015千円
資産除去費用	3,106千円
繰延税金負債合計 (B)	34,122千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	120,536千円

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.48%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.24%
住民税均等割	0.71%
評価性引当額の増減	△ 23.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.79%

3 当事業年度の末日以降にあった税率変更の内容及び影響

「所得税法等の一部を改正する法律」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和9年3月1日以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、当事業年度の27.48%から、28.19%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微です。

X 収益認識に関する注記

1 収益を理解するための基礎となる情報

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 8 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

XI その他の注記

1 貸借対照表に計上している資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の残存耐用期間を使用見込期間として見積もり、割引率は0%~0.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	179,732千円
時の経過による調整額	30千円
期末残高	179,762千円

2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合の施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき退去時の原状回復に係る義務を有している資産が存在しますが、当該施設等は事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転を行う予定もないことから資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

1 組合員資本の明細

（単位：千円）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	3,874,936	6,233	68,892	3,812,277
利 益 剰 余 金	10,533,419	1,333,379	653,188	11,213,610
利 益 準 備 金	5,115,323	127,000	—	5,242,323
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,418,096	1,206,379	653,188	5,971,286
J A 健康・福祉積立金	485,000	—	—	485,000
J A 教育積立金	245,000	—	—	245,000
税効果調整積立金	171,935	—	17,275	154,659
事業基盤強化積立金	1,221,000	460,000	—	1,681,000
きのこ種菌事故積立金	67,000	—	—	67,000
農業開発積立金	110,000	10,000	—	120,000
特別積立金	2,366,558	—	—	2,366,558
当期末処分剰余金	751,602	736,379	635,912	852,068
処 分 未 済 持 分	△ 51,782	△ 24,040	△ 26,426	△ 49,396
合 計	14,356,573	1,315,572	695,654	14,976,491

2 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円、％）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率	
有 形 固 定 資 産	建 物	13,652,917	92,714	79,436 (10,671)	13,666,195	136,606	11,854,241	86.7%
	機 械 装 置	3,109,171	97,984	16,680	3,190,475	100,805	2,833,816	88.8%
	土 地	6,247,996	—	19,089 (16,403)	6,228,907			
	リース資産	11,130	—	11,130	—	1,590	—	—
	その他の有形固定資産	3,125,150	149,254	21,225 (552)	3,253,178	101,893	2,961,204	91.0%
	計	26,146,365	339,952	147,561 (27,627)	26,338,756	340,895	17,649,263	
無 形 固 定 資 産	その他の無形固定資産	17,930	—	3,324	14,606	3,324		
	計	17,930	—	3,324	14,606	3,324		
固定資産合計	26,164,296	339,952	150,885 (27,627)	26,353,363	344,219	17,649,263		

（注）当期減少額欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額です。
 減価償却費については、以下の金額を事業外費用に振替処理しています。
 ・賃貸資産減価償却費 74,796千円
 ・有線放送 1,669千円

3 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	長野県農業協同組合中央会（基金）	252,630	—	—	252,630
	長野県信用農業協同組合連合会	6,686,480	—	—	6,686,480
	長野県厚生農業協同組合連合会	1,395,300	—	—	1,395,300
	農 林 中 央 金 庫	4,600	—	—	4,600
	全国農業協同組合連合会	525,000	—	—	525,000
	全国共済農業協同組合連合会	2,993,800	—	—	2,993,800
	日本文化厚生農業協同組合連合会	250	—	—	250
	川西有線放送農業協同組合	13	—	—	13
	丸子有線放送農業協同組合	85	—	—	85
	小 計	11,858,158	—	—	11,858,158
系 統 外 出 資	株式会社長野県協同電算	110,060	—	—	110,060
	株式会社農協観光	0	—	—	0
	(株)長野県A・コープ	18,000	—	—	18,000
	長野県酒類販売株式会社	550	—	—	550
	東京築地青果株式会社	11	—	—	11
	株式会社信州東御市振興公社	950	—	—	950
	フォトオフセット協同印刷株式会社	8,300	—	—	8,300
	株式会社日本農業新聞	100	—	—	100
	株式会社エフエムとうみ	1,000	—	—	1,000
	有限会社雷電くるみの里	100	—	—	100
	株式会社道の駅あおき	100	—	—	100
	湯の丸スポーツサービス株式会社	0	—	—	0
	株式会社マルメロエイト	100	—	—	100
	(株)カーヴ・ド・ミドウ	1,459	—	—	1,459
そ の 他	長野県農業信用基金協会	721,000	—	—	721,000
	上小LPガス保安センター協同組合	60	—	—	60
	上田広域LPガス協同組合	1,000	—	—	1,000
	信州上小森林組合	38	—	—	38
小 計	862,829	—	—	862,829	
子 会 社 等 出 資	(株)ジェイエイサービス	90,000	—	—	90,000
	(有)信州うえだファーム	36,000	—	—	36,000
	(株)オートパル信州うえだ	80,000	—	—	80,000
	小 計	206,000	—	—	206,000
合 計	12,926,987	—	—	12,926,987	

4 引当金の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	1,801,441	1,419,021	395,104	1,406,336	1,419,021
一般貸倒引当金	5,367	5,677		5,367	5,677
うち信用事業	5,318	5,626		5,318	5,626
うち購買事業	36	36		36	36
うち販売事業	1	1		1	1
うち加工事業	0	0		0	0
うち利用事業	0	1		0	1
うち事業外	10	12		10	12
個別貸倒引当金	1,796,074	1,413,344	395,104	1,400,969	1,413,344
うち信用事業	1,416,068	1,034,260	395,104	1,020,964	1,034,260
うち購買事業	307,845	311,231	—	307,845	311,231
うち販売事業	—	24	—	—	24
うち事業外	72,159	67,828	—	72,159	67,828
賞 与 引 当 金	110,563	144,490	110,563	—	144,490
退 職 給 付 引 当 金	2,243,042	108,470	223,475	—	2,128,038
役員退職慰労引当金	50,137	10,772	—	—	60,909
合 計	4,205,185	1,682,754	729,143	1,406,336	3,752,460

(注) 当期減少額「その他」欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金 洗替による減少額

個別貸倒引当金 洗替による減少額

(注) 退職給付引当金の当期増加額には、職員出向先からの振替分315千円を含んでいます。

5 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(1) 子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会 社 名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
(株)ジェイエイサービス	信用事業	170	5,137	役務取引等収益、信用事業費用
	共済事業	—	2,010	共済事業費用
	購買事業	17,829	7,615	購買事業収益、購買事業費用
	販売事業	—	4,079	販売事業費用
	加工事業	—	1,503	加工事業費用
	利用事業	—	7,171	利用事業費用
	福祉事業	—	1,057	福祉事業費用
	指導事業	—	6,363	指導事業費用
	その他取引	234,894	37,845	業務費、施設費、賃貸料、雑収入など
	計	252,894	72,784	
(有)信州うえだファーム	信用事業	189	47	貸出金利息等、信用事業費用
	購買事業	62,758	46,407	購買事業収益、購買事業費用
	加工事業	76	—	加工事業収益
	利用事業	32,632	3,881	利用事業収益、利用事業費用
	指導事業	2	309	指導事業収益、指導事業費用
	その他取引	27,592	90	施設費、賃貸料、雑収入など
	計	123,250	50,736	
(株)オートパル信州うえだ	信用事業	103	3,860	役務取引等収益、信用事業費用
	共済事業	—	6,293	共済事業費用
	購買事業	511	3,712	購買事業収益、購買事業費用
	販売事業	—	3,430	販売事業費用
	加工事業	—	911	加工事業費用
	利用事業	—	1,171	利用事業費用
	福祉事業	—	582	福祉事業費用
	指導事業	—	3,422	指導事業費用
	その他取引	50,869	3,480	業務費、施設費、賃貸料、雑収入など
	計	51,484	26,864	
合	計	427,629	150,384	

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会 社 名	勘定科目	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)ジェイエイサービス	貯 金	—	—	—	251,527	199,044	△ 52,483
	未 収 金	315,547	313,689	△ 1,857	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	207,203	209,444	2,240
	計	315,547	313,689	△ 1,857	458,731	408,488	△ 50,242
(有)信州うえだファーム	貯 金	—	—	—	30,364	36,579	6,215
	貸 出 金	9,183	4,176	△ 5,006	—	—	—
	未 収 金	45,686	41,787	△ 3,898	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	105	55	△ 50
	計	54,869	45,964	△ 8,905	30,469	36,634	6,164
(株)オートパル信州うえだ	貯 金	—	—	—	125,040	135,394	10,354
	未 収 金	63,666	64,808	1,142	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	69,784	60,143	△ 9,641
	計	63,666	64,808	1,142	194,825	195,537	712
合	計	434,083	424,462	△ 9,620	684,026	640,661	△ 43,365

6 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役員報酬	70,509
	給料手当	2,215,236
	(うち賞与引当金繰入額)	(144,490)
	福利厚生費	516,650
	退職給付費用	108,155
	役員退職慰労金	10,772
	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(10,772)
	小 計	2,921,323
業 務 費	会議費	7,488
	接待交際費	561
	宣伝広告費	28,422
	通信費	23,461
	印刷・消耗品費	29,345
	図書・研修費	8,843
	業務委託費	397,521
	旅 費	4,558
	小 計	500,203
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	100,760
	支払賦課金	30,202
	分 担 金	2,515
	小 計	133,477
施 設 費	減価償却費	267,708
	保守修繕費	17,777
	保 険 料	22,783
	水道光熱費	55,498
	賃 借 料	142,459
	消耗備品費	683
	車 輛 費	4,054
	施設管理費	41,746
	その他施設費	30
	小 計	552,745
その他事業管理費		6,722
合 計		4,114,472

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費47千円が含まれています。

剰余金処分案 (第31期事業年度)

(単位：円)

科 目	金 額	額
1. 当期末処分剰余金		852,068,931
2. 剰余金処分額		712,262,761
(1) 利益準備金	144,000,000	/
(2) 任意積立金	530,000,000	
(うち事業基盤強化積立金)	(520,000,000)	
(うち農業開発積立金)	(10,000,000)	
(3) 出資配当金	38,262,761	
3. 次期繰越剰余金		139,806,170

- (注) 1 出資配当は年1.0%の割合です。ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算です。
 2 次期繰越剰余金には、組合員のためにする農業の経営および技術の向上に関する指導、農村の生活および文化の改善に関する施設の事業の費用に充てるための繰越額36,000千円が含まれています。
 3 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は、次のとおりです。

種 類	目 的	目標額	積 立 基 準	取 崩 基 準
J A 健康・福祉積立金	健康・福祉運動と長期的かつ体系的な関連施設の整備に資するため	4億8,500万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
J A 教育積立金	組合員及び役職員の教育と農業後継者の育成に資するため	2億4,500万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
税効果調整積立金	J A 税効果会計による繰延税金資産の変動に対処することを目的とし、財務の健全化に資するため	繰延税金資産全額	繰延税金資産が増加した場合、その相当額を剰余金より新たに積み立てる。	目的を達するための支出に対して、次の一つに該当した場合は、その額を理事会の議決を経て取崩す。 1 繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴いその額が減少したとき 2 税率の変更により繰延税金資産が減少したとき
事業基盤強化積立金	定款第67条第2項に定める組合の事業の改善発達に資するため	30億円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。
きのこ種菌事故積立金	J A 信州うえだ種菌センターの供給した種菌の事故発生に備えるため	6,700万円	事故発生による取崩しがあつた場合に、その年度以降の剰余金処分において基礎額まで積立てる。	事故が発生した場合、理事会の議決を経て取崩す。
農業開発積立金	販売物の価格低迷・生産資材の価格高騰など地域農業の危機的状況への対処及び、地域農業の振興に関する研究開発と普及に資するため	2億5,000万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。

『謄本』

独立監査人の監査報告書

令和7年4月24日

信州うえだ農業協同組合
理事会 御中みのり監査法人
東京都港区
指定社員 公認会計士 乗松敏隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西川泰広
業務執行社員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、信州うえだ農業協同組合の令和6年3月1日から令和7年2月28日までの第31期事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書並びに子会社の決算報告である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、信州うえだ農業協同組合の令和 6 年 3 月 1 日から令和 7 年 2 月 28 日までの第 31 期事業年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監事は、令和6年3月1日から令和7年2月28日までの第31期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人（みのり監査法人）の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

令和7年4月28日

信州うえだ農業協同組合

代表監事	小林久晃	印	監	事	柳沢文人	印
代表監事代理	高橋一嘉	印	監	事	宮澤宏一	印
常勤監事	木村明夫	印	監	事	小林晴夫	印

(注) 常勤監事木村明夫は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

監査の実施状況

監査期日	監査対象	監査従事延人員		
		監事	補助員	計
令和6年8月19日～令和6年8月30日	令和6年度上期期中監査	4	0	4
令和6年9月3日～令和6年9月24日	令和6年度下期期中監査	5	0	5
令和6年10月4日～令和6年10月21日	令和6年度仮決算監査	48	18	66
令和6年12月12日～令和7年1月16日	令和6年度下期期中監査	4	4	8
令和7年2月27日～令和7年2月28日	令和6年度決算棚卸監査	6	3	9
令和7年3月25日～令和7年4月11日	令和6年度決算監査	39	15	54
令和7年4月17日～令和7年4月17日	みのり監査法人との面談	6	0	6

部門別損益計算書 第31期事業年度（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益	① 9,040,270	2,765,331	1,247,715	3,965,507	1,018,542	43,172	
事業費用	② 4,485,952	508,557	71,696	3,137,496	690,841	77,360	
事業総利益 (①-②)	③ 4,554,317	2,256,773	1,176,019	828,010	327,701	△ 34,187	
事業管理費 (うち減価償却費⑤) (うち人件費 ⑤)	④ 4,114,472 (267,708) (2,921,323)	1,555,952 (80,735) (996,264)	827,021 (18,684) (677,228)	999,452 (143,287) (664,503)	403,786 (19,978) (292,831)	328,260 (5,022) (290,494)	
※うち共通管理費 (うち減価償却費⑦) (うち人件費 ⑦)	⑥	361,731 (7,528) (157,643)	162,003 (3,371) (70,601)	193,574 (4,028) (84,360)	75,752 (1,576) (33,013)	31,678 (659) (13,805)	△ 824,740 (△ 17,164) (△ 359,424)
事業利益 (③-④)	⑧ 439,845	700,821	348,998	△ 171,441	△ 76,084	△ 362,448	
事業外収益	⑨ 525,483	218,211	94,466	139,975	54,099	18,729	
※うち共通分	⑩	210,795	94,406	112,803	44,144	18,460	△ 480,609
事業外費用	⑪ 210,929	88,839	39,585	47,198	24,183	11,122	
※うち共通分	⑫	87,827	39,334	46,999	18,392	7,691	△ 200,245
経常利益 (⑧+⑨-⑪)	⑬ 754,399	830,193	403,879	△ 78,664	△ 46,168	△ 354,840	
特別利益	⑭ 39,807	20,698	9,656	6,329	2,270	853	
※うち共通分	⑮	9,743	4,363	5,214	2,040	853	△ 22,215
特別損失	⑯ 54,464	27,399	12,086	6,662	7,619	697	
※うち共通分	⑰	7,962	3,566	4,261	1,667	697	△ 18,154
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯)	⑱ 739,742	823,492	401,449	△ 78,997	△ 51,516	△ 354,684	
営農指導事業分配賦額	⑲	86,784	45,318	209,345	13,236	△ 354,684	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲)	⑳ 739,742	736,707	356,131	△ 288,342	△ 64,753		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

【部門別損益計算書の注記】

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 「人頭割 (1/3) + 人件費を除いた事業管理費割 (1/3) + 事業総利益割 (1/3)」
- (2) 営農指導事業 「農業関連事業配賦 (1/2) + 事業総利益割 (1/2)」

2 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費等	43.9	19.6	23.5	9.2	3.8	100.0
営農指導事業	24.5	12.8	59.0	3.7		100.0

株式会社ジェイエイサービス

貸借対照表

令和7年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	205,827	買掛金	218,789
売掛金	260,485	前受金	280
貸倒引当金	△ 3,757	未払金	185,895
商品及び製品	98,965	未払費用	2,659
その他流動資産	12,433	賞与引当金	15,030
		未払法人税	5,472
流動資産合計	573,955	流動負債合計	428,127
固定資産		固定負債	
(有形固定資産)		退職給付引当金	74,309
建物	196,979	固定負債合計	74,309
建物附属設備	98,182	負 債 合 計	502,437
構築物	48,191	純 資 産 の 部	
機械及び装置	3,148	株主資本	
車両及び運搬具	129,450	資本金	90,000
工具、器具及び備品	137,884	利益剰余金	
減価償却累計額	△ 475,493	利益準備金	22,500
(投資その他の資産)		当期末処分剰余金	97,461
関係会社出資金	100	(うち繰越利益剰余金)	(93,475)
		(うち当期純利益)	(3,986)
固定資産合計	138,443	純資産合計	209,961
資 産 合 計	712,398	負債及び純資産合計	712,398

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

損益計算書

令和6年3月1日から令和7年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	3,046,048	
売上原価	2,317,399	
売上総利益金額		728,648
販売費及び一般管理費	708,964	
営業利益金額		19,684
受取利息	150	
受取出資配当	4	
雑収入	4,047	
営業外収益		4,202
雑損失	10,391	
営業外費用		10,391
経常利益金額		13,495
固定資産処分損	0	
特別損失		0
税引前当期純利益金額		13,495
法人税・住民税及び事業税	7,500	
法人税等調整額	2,009	
当期純利益金額		3,986

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

株主資本等変動計算書

令和6年3月1日から令和7年2月28日まで

(単位：千円)

	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	純資産合計
		利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	90,000	22,500	104,275	126,775	216,775	216,775
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	△ 10,800	△ 10,800	△ 10,800	△ 10,800
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	3,986	3,986	3,986	3,986
当期変動額合計	—	—	△ 6,813	△ 6,813	△ 6,813	△ 6,813
当期末残高	90,000	22,500	97,461	119,961	209,961	209,961

貸借対照表

令和7年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	36,791	買掛金	14,800
売掛金	11	短期借入金	4,176
商品及び製品	29,243	未払金	37,762
その他流動資産	8,117	その他流動負債	1,403
		未払法人税等	842
流動資産合計	74,164	流動負債合計	58,985
固定資産		負 債 合 計	58,985
(有形固定資産)		純 資 産 の 部	
建物	2,421	株主資本	
構築物	27,355	資本金	36,200
機械及び装置	33,339	利益剰余金	
車両及び運搬具	2,362	利益準備金	300
工具、器具及び備品	17,754	繰越利益剰余金	5,046
生物	9,512	(うち当期純利益)	(530)
減価償却累計額	△ 69,459		
(投資その他の資産)			
出資金	3,080		
固定資産合計	26,367	純資産合計	41,546
資 産 合 計	100,532	負債及び純資産合計	100,532

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

損益計算書

令和6年3月1日から令和7年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	228,296	
売上原価	168,974	
売上総利益金額		59,321
販売費及び一般管理費	64,367	
営業損失金額		5,046
助成金	6,774	
雑収入	9,330	
営業外収益		16,105
支払利息	152	
雑損失	5,357	
営業外費用		5,510
経常利益金額		5,548
特別利益		50
特別損失		4,268
税引前当期純利益金額		1,330
法人税・住民税及び事業税	800	
当期純利益金額		530

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

株主資本等変動計算書

令和6年3月1日から令和7年2月28日まで

(単位：千円)

	資 本 金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	純資産合計
		利益準備金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
前期末残高	36,200	300	4,516	4,816	41,016	41,016
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	530	530	530	530
当期変動額合計	—	—	530	530	530	530
当期末残高	36,200	300	5,046	5,346	41,546	41,546

貸借対照表

令和7年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	135,734	買掛金	40,274
売掛金	59,729	未払金	30,647
商品及び製品	9,353	前受金	172
その他流動資産	1,078	仮受金	63
		未払費用	625
		賞与引当金	3,476
		未払法人税等	1,165
流動資産合計	205,896	流動負債合計	76,425
固定資産		固定負債	
		退職給付引当金	66,744
		固定負債合計	66,744
		負債合計	143,169
		純 資 産 の 部	
		株主資本	
		資本金	80,000
		利益剰余金	
(投資その他の資産)		繰越利益剰余金	43,945
退職等一時金勘定	61,218	(うち当期純利益)	(1,693)
固定資産合計	61,218	純資産合計	123,945
資産合計	267,114	負債及び純資産合計	267,114

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

損益計算書

令和6年3月1日から令和7年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高	693,371	
売上原価	464,415	
売上総利益金額		228,955
販売費及び一般管理費	224,968	
営業利益金額		3,986
受取利息	28	
雑収入	2,833	
営業外収益		2,861
雑損失	3,744	
営業外費用		3,744
経常利益金額		3,103
税引前当期純利益金額		3,103
法人税・住民税及び事業税	1,410	
当期純利益金額		1,693

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

株主資本等変動計算書

令和6年3月1日から令和7年2月28日まで

(単位：千円)

	資本金	利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	80,000	42,252	42,252	122,252	122,252
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,693	1,693	1,693	1,693
当期変動額合計	—	1,693	1,693	1,693	1,693
当期末残高	80,000	43,945	43,945	123,945	123,945

第2号議案

第11次中期3カ年計画の樹立・実践について

(別冊1参照)

令和7年度事業方針（案）

基本方針

農業・JAを取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少による農業生産基盤の減退、日銀の金融政策の変更による利率の引き上げ、物価の高騰など、非常に厳しい情勢の中での事業運営が求められています。さらに、燃油・肥料・飼料などの原料価格の高騰が続いており、農畜産物への価格転嫁が難しい状況の中、今後も農家所得に大きな影響を与えることが懸念されます。そのような中、食料・農業・農村基本法が改正されましたが、条文には、食料安全保障の確立、再生産可能な農畜産物価格の実現、多面的機能の発揮などが盛り込まれています。今まで以上に農政活動の取組を強化し、消費者の理解醸成も含め、組合員や関係組織と連携した運動に取り組んでいくことが求められます。

このような環境下、令和7年度は、第11次中期3カ年計画のスタート年度となります。単年度計画の達成はもとより、中期計画の重点施策の実践を通じ、総合事業展開を堅持し、財務の健全化を図るための「不断の自己改革」に、全役職員の総力を結集して取り組んでまいります。

基本目標

○農業振興戦略

- 1 組合員の農業所得増大を実現するための営農活動支援
- 2 産地振興に向けた営農基盤強化支援

○組織基盤強化戦略

- 1 価値観を共有する仲間づくり
- 2 多様な組合員の参加・参画促進
- 3 広報・情報・DX化の進化

○経営基盤強化戦略

- 1 多様性を活かして働く組織への進化
- 2 持続経営を支えるガバナンス・リスク管理の強化
- 3 不断の自己改革の実践

- 組合員、関係組織と連携し、食料安全保障の確立、再生産可能な農畜産物価格の実現など、消費者の理解醸成をすすめるとともに、「地産地消」「国消国産」を推進し、地域の「食・いのち・暮らし」を守るための農政運動に取り組む

農政活動

農家経営は、海外の情勢不安や円安の影響による生産資材等価格高騰に伴いコスト増大が続いています。一方、農畜産物への適正な価格転嫁が困難なことから、中長期的な生産基盤の弱体化による地方の農業・農村の衰退が懸念されます。食料安全保障上のリスクが高まる中、食料・農業・農村基本法が改正されました。この改正により、将来にわたる食料の安定供給や地域農業の発展、農村風景の維持、さらには農業が持つ多面的機能を活かすための具体策が策定されます。今後も、持続可能な農業経営の維持・発展に向け、国や県・市町村に対し、農業の中心的な担い手をはじめ組合員の意見を反映した農業者視点からの政策提言及び要請活動を行います。

- 1 組合員アンケート等の意見・要望を踏まえ、再生産可能な農畜産物への適正な価格転嫁による持続可能な農業・農村の実現を目指し、地域住民や生産者が一体となった農政活動に取り組みます。
- 2 地域の特色ある農業振興や農業・農村の豊かな景観維持及び担い手確保に向け、関係行政と地域農業振興ビジョンを共有し、国や県、市町村に対する農業関係予算の確保や各種要請に継続して取り組みます。
- 3 地域農業再生協議会の機能発揮による主食用米の適正生産の継続実施及び生産者の所得確保に向けた経営所得安定対策の拡充等の要請活動に取り組みます。
- 4 市町村をはじめ、関係機関や様々な業種との意見交換等による連携強化を通じ、地域ブランドの構築や地域農業の課題解決に取り組みます。

農業振興活動

〈組合員の農業所得増大を実現するための営農活動支援〉

- 1 営農技術員の出向く活動や個別相談（経営支援）、品目等の専門性を強化するとともに、出荷段階における良品化に向けた肥培管理や各地区の環境・課題等を踏まえた品目提案を実施します。
- 2 グリーンファーム全店の事業利益黒字化及び生み出された財源の活用による農業資材価格への反映及び、ポチッとFarm（Web受注システム）等による予約価格メリットを活かした生産資材利用拡大の推進に取り組みます。
- 3 農作業の省力化に向けた農薬散布用ドローンの導入による水田・野菜等防除の推進及びリモコン草刈機等による畦畔法面や果樹園地管理の軽労化に取り組みます。
- 4 夏場の高温等近年の気象変動に対応できる品目や品種、病害虫対策、資材の検討及び農畜産物の品質安定と良品化に取り組み、市場出荷価格の安定による農家所得増大を目指します。
- 5 J A信州うえだ農畜産物の認知度向上に向け、インターネット通販「ネットショップサイト：STORES（ストアーズ）」を主体とした販売に取り組み、地産地消・国消国産をすすめ、持続可能な食料・農業・環境を常に意識した直売所運営によるSDGs達成への貢献をすすめます。
- 6 みどりの食料システム戦略に係る環境保全型農業に向け、管内の耕種農家・畜産農家と連携した堆肥のフル活用（耕畜連携）、土づくり等を通じた化学肥料、農薬の使用低減等による環境負荷の軽減に取り組みます。
- 7 持続可能な農業経営に向け、担い手コンサルティングプログラムの継続による農業経営の成長化に向けた支援等を通じ、情報収集やニーズの把握、財務・経営状況の見える化を行い、課題解決に向けた提案活動に取り組みます。

〈産地振興に向けた営農基盤強化支援〉

- 1 行政がすすめる地域計画と連動した地域農業振興ビジョンの実践に向け、遊休農地の流動化・荒廃農地の未然防止、地域農業振興品目や重点品目の作付け提案を実施します。
- 2 労働力の確保支援に向け、農繁期等の必要に応じた労働力「1日農業バイト（daywork）」等の斡旋に取り組みます。

- 3 新規就農者の確保及び就農支援に向け、行政・(有)信州うえだファームとの連携強化による就農者の確保並びに園地継承などの就農支援、関係機関と連携し、高収益作物への畑地転換等の検討及び実践に取り組みます。
- 4 災害に強い産地づくりに向け、気象変動に左右されにくく、安定生産が可能な施設化（ハウス、防電ネット等）を推進し、安定した農業生産の確立に取り組みます。
- 5 生産部会との連携強化による産地振興に向け、地域農業振興ビジョン・重点品目振興ビジョンと各生産部会の方針との整合性を検証し、産地振興に取り組みます。

水田農業対策

- 1 水田収益力強化ビジョンに基づく戦略作物（小麦・大豆）及びソバ等の地域に適した品目の作付拡大とブロックローテーションの維持を図るとともに、長野県及び農業再生協議会との連携による生産性向上に向けた栽培技術等の指導強化に取り組みます。
- 2 米価の適正価格を維持するため、主食用米の消費需要量を見極めた適正生産、適正流通在庫の維持に繋がる水田農業対策を関係機関に要望します。

青壮年組織活動・青年部活動

- 1 青壮年部や青年部との対話活動を通じ、地域農業の課題を共有し、解決に向け共に取り組みます。
- 2 組織活動を通じ、協同の成果の実現、JAへの事業参画の促進、地域農業のリーダー育成に取り組みます。
- 3 地域住民に対する食農・食育活動を実践し、農業に対する理解促進と地元農畜産物のファン拡大に取り組みます。

指導事業収支計画

(単位：千円)

科 目		前年度実績	本年度計画	摘 要
収 入	営農指導収入	43,172	43,200	
	(うち賦課金)	25,242	25,600	正組合員1戸当たり2,000円
	その他指導収入	3,019	2,500	
	計	46,192	45,700	
支 出	営農指導支出	91,199	98,300	
	その他指導支出	16,814	23,000	
	計	108,014	121,300	
収 支 差 額		△ 61,822	△ 75,600	

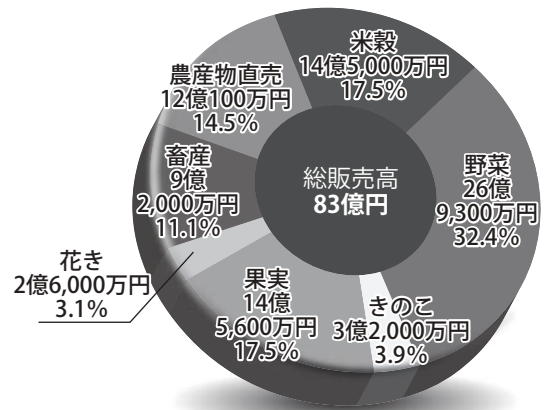
(注) 賦課金の基準は第4号議案のとおりである。

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

市場出荷者等を対象とした巡回指導（自然環境に即した栽培、最新情報の発信、生産資材の提案等）による重点品目の面積拡大に取り組みます。

【米 穀】

- 1 J A長野県安心基準米の生産基準に基づき、安全・安心な米づくりに向けた現地指導会や圃場巡回を実施し、実需者・消費者に選ばれる高品質な米生産に取り組みます。
- 2 米生産者に早期出荷を呼びかけ、集荷対策を強化することで米の需給と価格の安定を図り、計画的販売を実施することで生産者の所得確保に取り組みます。
- 3 主要品種の「コシヒカリ」「あきたこまち」及び長野県オリジナル品種「風さやか」の適地・適作に取り組みます。
- 4 地域の加工業者と連携した「地域流通加工用米」の生産と直接販売により、安定した所得確保に取り組みます。
- 5 共同利用施設の稼働率向上に向けた利用促進に取り組みます。
- 6 農産物検査法に基づき、計画的で適正な農産物検査業務を実施し、消費者からの信頼向上に取り組みます。
- 7 農産物検査場所となる農業倉庫等の環境点検を実施し、温度管理や衛生管理を適正に行い、良品質米の維持に取り組みます。
- 8 麦後大豆の作付推進を実施するとともに、広域での乾燥調製施設の利用促進による更なる品質向上と実需や消費者ニーズに見合った生産、販売に取り組みます。



前年実績対比 96.0%
前年計画対比 107.7%

【野 菜】

- 1 菅平の高原レタスを中心に、実需者からさらなる信頼を得る産地の構築に向けた良品質化及び安定供給に取り組みます。また、リレー出荷の作型延長に向けた春作の出作に加え、準高冷地域への秋作の作期拡大による長期安定生産出荷体制の構築に取り組みます。
- 2 ブロッコリーは、品質向上と作期拡大による収量の増加に向け、被覆資材の普及推進による気候変動の影響を受けにくい栽培方法の指導に取り組みます。また、過度な連作による根こぶ病等の対策として、緑肥による土壌改良や輪作体系の推進、適期防除の徹底による黒すす病の発生防止に取り組みます。
- 3 アスパラガスの生産拡大に向け、1年養成株の推進、高畝栽培・採りつきり栽培などの栽培方法の検証に取り組むとともに、圃場カルテシステムによる栽培管理の高位平準化を図ります。
- 4 施設果菜類は、夏場の猛暑の影響による品質低下や収量減少に対し、灌水の徹底や遮光資材の励行、ハウス内温度の適正化の指導による品質の維持・向上に取り組みます。また、関係機関と連携した遊休施設の有効利用による栽培面積の拡大に取り組みます。

【きのこ】

- 1 栽培講習会や巡回指導を通じ、1ビン当たりの収量向上と安定収量の確保および品質の高位平準化による一定品質の確保に取り組みます。また、生産効率の向上に向け、施設の環境改善や栽培管理工程の改善に取り組みます。
- 2 市場や消費者ニーズに合わせた出荷を行うため、生産情報の発信を的確に行うとともに、有利販売に向けた市場選定や産地PRに取り組みます。

【果 実】

- 1 ブドウは、基幹品種である「シャインマスカット」をはじめ「ナガノパープル」「クイーンルージュ®」「無核巨峰」等の無核大粒品種の推進と団地化による面積拡大並びに遊休荒地のぶどう改植に向けて取り組みます。

- 2 リンゴは、基幹品種である「秋映」「ふじ」への改植を行い、高密度わい化栽培導入推進により反収増加、農業所得の増大に取り組みます。
- 3 自然災害に強い果樹産地と生産性向上を目指し、施設化の推進に取り組みます。
- 4 高齢化等による樹園地の荒廃を未然に防止するため、地域や(有)信州うえだファームとの連携により新規就農者及び担い手への樹園地継承を促進します。
- 5 情報発信ツール（オクレンジャー）の活用による迅速な情報発信に取り組むとともに、栽培技術を映像に収め「見える化」し、新規就農者や就農年数の短い農業者の技術習得に活用します。

【花 き】

- 1 「グラジオラス」は、高品質で安定した生産を維持するため、面積拡大と施設花きでのローテーション品目としての導入に取り組みます。施設花きは、新たな担い手の栽培提案の場として、新規栽培講習会の開催に取り組みます。
- 2 量販小菊は、連作障害対策の栽培方法の普及をすすめるとともに、新規栽培者の推進にも取り組みます。また、シャクヤクに代わる品目を講習会等で推進し、目標面積の達成を図るとともに、気候変動に強い産地づくりに取り組みます。

【畜 産】

- 1 畜産クラスター事業をはじめ、各種経営安定対策事業への加入を促進し、経営の安定に取り組みます。
- 2 品質及び生産性向上対策として、関係機関と連携した巡回による提案を実施し、各種検討会・研修会への参加をすすめます。
- 3 J Aグループが一体となり販売促進を実施するなど、地元畜産品の販売強化に取り組みます。

【販売事業】

- 1 インターネット通販「ネットショップサイト：STORES（ストアーズ）」を主体とした販売に取り組むとともに、友好姉妹都市の商圏内における売場確保、消費拡大をすすめ、信州うえだオンラインワンブランドの構築に取り組みます。
- 2 イベントやふるさと納税、学校給食など様々な販売機会を通じ、信州うえだ産農畜産物及び地域の認知度向上、ファンづくりにつながるPR活動を実施します。
- 3 規格外品等を使用した加工品の研究・販売を通じ、信州うえだ産農畜産物の魅力発信と売場確保に取り組みます。
- 4 農業人口・組合員増加につながる新規出荷会員の確保と直売所運営の効率化に取り組むとともに、時代や組合員ニーズにマッチした直売所のあり方を検討します。

農畜産物取扱計画

(単位：千円)

種 類	前 年 度 実 績		本 年 度 計 画		前年実績対比 (B)/(A)×100
	取扱高 (A)	手数料	取扱高 (B)	手数料	
米 穀	1,434,854	35,271	1,450,000	43,500	101.1%
野 菜	2,853,105	85,518	2,693,000	80,790	94.4
きのこ	403,890	12,165	320,000	9,600	79.2
果 実	1,374,631	41,239	1,456,000	43,680	105.9
花 き	262,366	6,563	260,000	6,500	99.1
畜 産	1,007,443	9,358	920,000	9,200	91.3
農産物直売	1,301,979	51,912	1,201,000	57,000	92.2
合 計	8,638,271	242,028	8,300,000	250,270	96.1

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

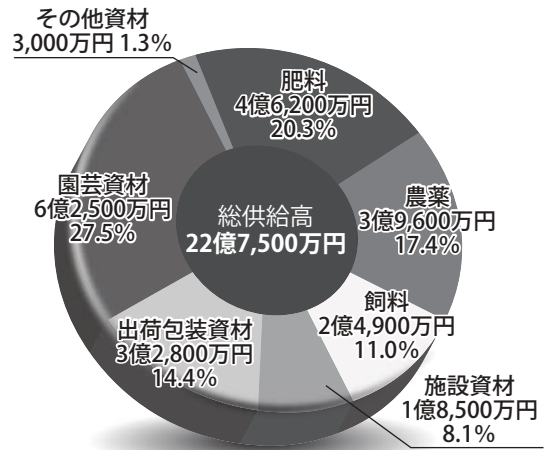
(注) 農産物直売の手数料は、利用事業収益に計上している。

(注) 前年度実績の手数料は、収益認識会計基準を適用しなかった場合で表示しているため、損益計算書と一致しない。

生産購買事業

- 1 気候変動・自然災害に強く安定生産につながる生産施設・生産資材や鳥獣害対策等の提案及び普及とともに、SDGsの環境保全への貢献として、農業用廃プラスチックの回収に取り組みます。
- 2 予約注文のメリットを周知し、トータルコストの削減をすすめるとともに、化学肥料の減肥に向けた循環型農業の実践やJA独自の農業者支援策として「みどりの食料システム戦略支援（耕畜連携）」に取り組みます。
- 3 Web受注システム「ポチッとFarm」の会員拡大と売場としての確立に向け、各部署と連携し、広報、各種講習会・店舗等による周知に取り組みます。
- 4 小規模生産者（家庭菜園）から生産販売農家へのステップアップに向け、関係部署と連携した各種講習会を開催します。
- 5 各店舗の健全で効率的な運営の実践をすすめるとともに、各種研修会への積極的な参加を通じ、店舗スタッフのレベルアップと生産購買事業を運営する人材の育成に取り組みます。

生産資材供給計画



前年実績対比 100.2% 前年計画対比 99.5%

生産資材取扱計画

(単位：千円)

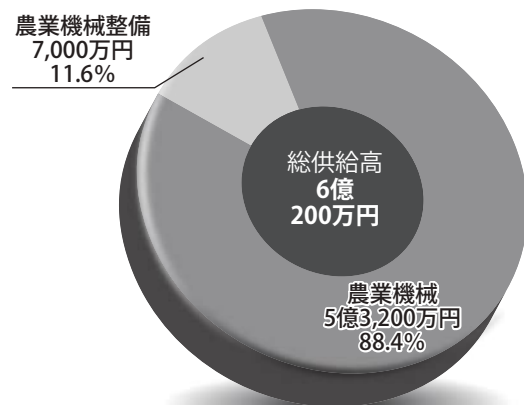
種類	前年度実績		本年度計画		前年実績対比 (B) / (A) × 100
	取扱高 (A)	取扱高 (B)	取扱高 (A)	取扱高 (B)	
肥料	460,221	462,000	460,221	462,000	100.3%
農業	386,773	396,000	386,773	396,000	102.3
飼料	250,904	249,000	250,904	249,000	99.2
施設資材	182,537	185,000	182,537	185,000	101.3
出荷包装資材	328,413	328,000	328,413	328,000	99.8
園芸資材	631,003	625,000	631,003	625,000	99.0
その他資材	29,893	30,000	29,893	30,000	100.3
合計	2,269,748	2,275,000	2,269,748	2,275,000	100.2

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

農業機械事業

- 1 不要農機相談を実施し、中古農業機械の物流体制の構築と適正査定に取り組むとともに、東信地区全体での中古農機展示会を開催します。
- 2 近年増加傾向にある農作業事故の防止に向け、納品時の安全指導の徹底と各部署との連携による啓発活動により、農作業事故ゼロに向けて取り組みます。
- 3 新車・中古車等の情報を組合員と共有するとともに、預かり修理品の緊急性を考慮した代車対応と業務の効率化に取り組みます。
- 4 各種研修会・講習会・展示会に参加することで、農機担当者の技術、知識、顧客対応力の向上に取り組みます。

農業機械供給計画



前年実績対比 90.0% 前年計画対比 101.8%

農業機械取扱計画

(単位：千円)

種類	前年度実績		本年度計画		前年実績対比 (B) / (A) × 100
	供給高 (A)	供給高 (B)	供給高 (A)	供給高 (B)	
農業機械	603,944	532,000	603,944	532,000	88.0%
農業機械整備	64,297	70,000	64,297	70,000	108.8
合計	668,241	602,000	668,241	602,000	90.0

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

福祉事業

- 1 訪問介護事業の（社福）ジェイエー長野会への移管をスムーズにすすめるため、関係団体及び利用者対応に取り組みます。

生活支援事業

- 1 訪問介護事業の移管と足並みを揃え、利用者が安心して事業を継続利用できるよう、取り次ぎの体制を整備します。
- 2 「助け合いの会」活動を通じ、高齢者の生きがいがづくりや交流の場づくり、健康維持活動に取り組みます。
- 3 地域の健康意識向上と健康寿命の延伸のため、人間ドック等の検診受診の推進とともに、健康スクリーニングや各種健康教室を開催します。

女性組織活動

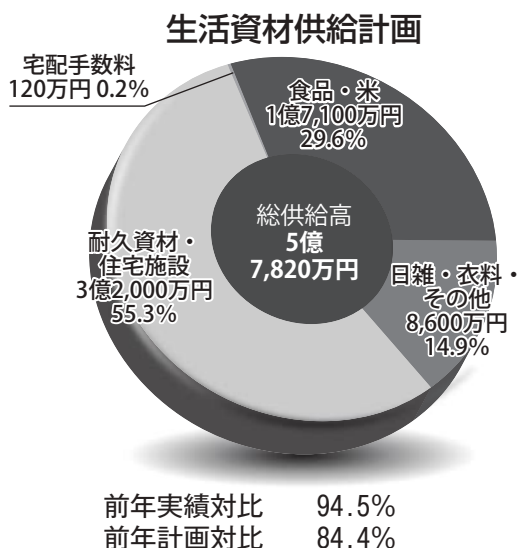
- 1 地域における仲間づくりや次代を担うリーダーの育成を目指し、要望を反映した参加しやすい活動や研修会の実施、家の光三誌の普及運動などに取り組みます。
- 2 地域の食と農、環境を守るため、子ども・親世代への食農教育に力を入れるとともに、国消国産・地産地消の推進や学習活動に取り組みます。
- 3 高齢者の生きがいがづくり運動への協力や、フードドライブ活動の実施、防災学習の推進等、地域に根ざした助け合い運動を進めます。
- 4 J A（協同組合）やJ A事業への参加・参画をすすめるため、学習会等を通じ、理解促進を図ります。

協同活動

- 1 「地産地消」「国消国産」をキーワードに、農業の理解醸成を図るための全世代を対象にした食農教育の実施に取り組みます。
- 2 地域共生社会の一員として、地域福祉充実や地域課題への貢献に向けて取り組みます。

生活購買事業

- 1 定例訪問活動では、更なる利便性・効率性の高い住環境の提案に取り組むとともに、重点品目（新茶、味噌）の販売を強化します。
- 2 女性組織と連携したエコープマーク品の普及拡大に継続して取り組むとともに、安全・安心・健康に配慮した商品価値の共有を図ります。
- 3 広報誌、ホームページでの生活関連情報の発信強化に取り組むとともに、ネット販売の検討を実施します。



生活資材取扱計画

(単位：千円)

種 類	前年度実績		本年度計画	前年実績対比 (B) / (A) × 100
	供給高 (A)		供給高 (B)	
食 品 ・ 米	175,668		171,000	97.3%
日 雑 ・ 衣 料 ・ そ の 他	85,238		86,000	100.8
耐 久 資 材 ・ 住 宅 施 設	350,024		320,000	91.4
宅 配 手 数 料	914		1,200	131.2
合 計	611,847		578,200	94.5

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

ホームエネルギー事業

- 1 LPガスの安定供給を図るとともに、ガス器具の安心点検を通じた利用者満足度の向上に取り組めます。
- 2 供給設備の期限管理の徹底、設備改善工事の実施、安全化システムの普及に取り組めます。
- 3 「うちエネポータル」の活用等により、JAでんきの普及拡大を図ります。

燃料 (LPガス) 取扱計画

(単位：千円)

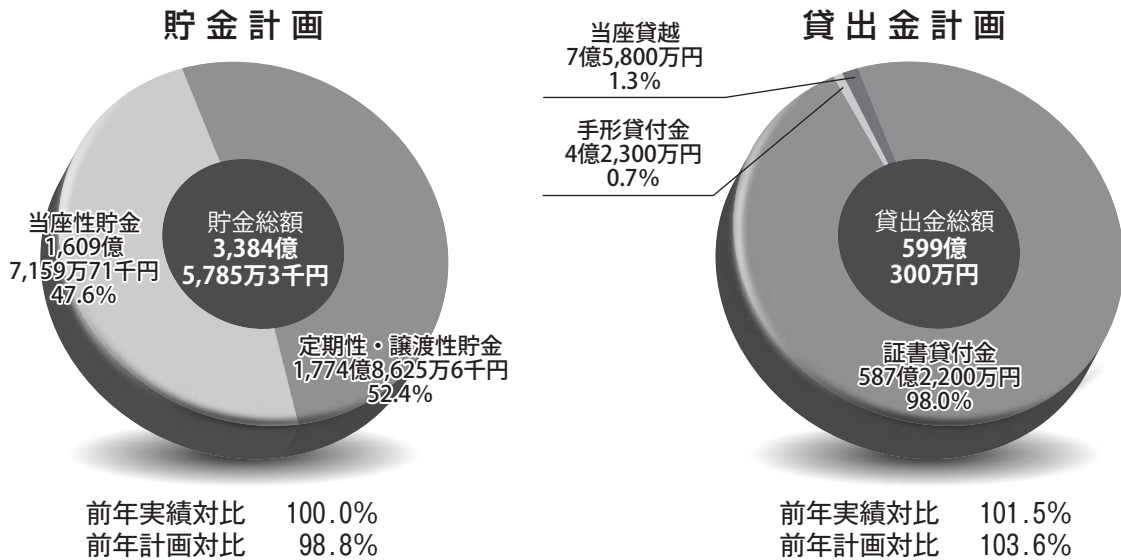
種 類	前年度実績		本年度計画	前年実績対比 (B) / (A) × 100
	供給高 (A)		供給高 (B)	
L P ガ ス	438,546		420,000	95.7%

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。

*前年計画対比 101.7%

信用事業

- 1 組合員・利用者のニーズに応じ、総合事業を活かしたサービス・体験を提供することで、期待に応え、J Aに対する愛着・信頼感の醸成に取り組みます。
- 2 担い手や多様な経営体に対し、農業者の経営課題を把握し、課題解決に向けた資金供給を中心とした金融仲介機能の発揮に取り組みます。
- 3 コンサルティング機能・金融仲介機能の発揮を通じ、地域の組合員・利用者に支持される金融機関を目指します。
- 4 コンプライアンス意識のさらなる醸成と高度化を図るとともに、AIでは実現できない「寄り添った対応」や「状況を理解した柔軟な提案」を提供できる人的資本の強化に取り組みます。



信用事業種類別計画

(単位：千円)

種 類	前年度末残高 (A)	本 年 度 計 画		前年実績対比 (B) / (A) × 100	
		期末残高 (B)	平均残高		
貯金	当座性	160,860,043	160,971,597	161,559,160	100.0%
	定期性	177,363,257	177,286,256	177,650,840	99.9
	譲渡性	200,000	200,000	200,000	100.0
	計	338,423,300	338,457,853	339,410,000	100.0
借入金	手形	—	—	—	—
	証券	12,550	12,550	18,000	100.0
	当座借越	—	—	—	—
	計	12,550	12,550	18,000	100.0
預金	当座性	457,594	452,000	1,000,000	98.7
	定期性	267,062,300	263,939,049	264,799,000	98.7
	計	267,519,894	264,391,049	265,799,000	98.7
	系統外	38	—	—	—
	計	267,519,933	264,391,049	265,799,000	98.7
有価証券	5,980,363	8,036,000	7,484,000	134.3	
貸出金	手形貸付	414,625	414,000	499,000	99.8
	証券貸付	57,651,232	58,741,000	58,422,000	101.8
	当座貸越	748,601	748,000	773,000	99.9
	計	58,814,459	59,903,000	59,694,000	101.8

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。
また、当座貸越には総合資金貸越が含まれている。

- 1 農業リスク診断活動を通じ、農業者が安心して農業に専念できるよう農業関連の様々なリスクに対応した保障を提供します。また、農業者の所得増大や地域農業の活性化、協同活動の促進に向け、JA共済支援制度の活用に取り組みます。
- 2 組合員・利用者への“寄り添う”活動を通じ、信頼関係の構築を図るとともに、「あんしんチェック活動」による対話・相談により、共済契約の保全やニーズに対応した提案に取り組みます。
- 3 デジタル技術等の活用による「拠点・場所を選ばないサービス」の提供による利便性向上や大規模災害時における連絡手段の確保に取り組みます。
- 4 交通事故に遭った際の不安を取り除き、安心を提供するため、安心サポーターによる契約者への適正な初期対応の徹底に取り組み、JA共済連自動車損害調査サービスセンターとの連携を強化した事故対応満足度の向上を目指します。

普及推進活動計画（新契約高）

組合員・利用者のあらゆる保障ニーズに応じた推進活動を実現するため、すべての共済種類を統一的に評価する「推進ポイント方式」による管理をします。長期共済保有高と長期安定的な事業基盤を確保するため、長期共済の新規契約を対象とした「長期基盤目標」と「推進総合目標」に重点を置いた目標設定により、組合員・利用者の保障ニーズに応じた普及推進活動を展開します。

(1) 長期基盤目標

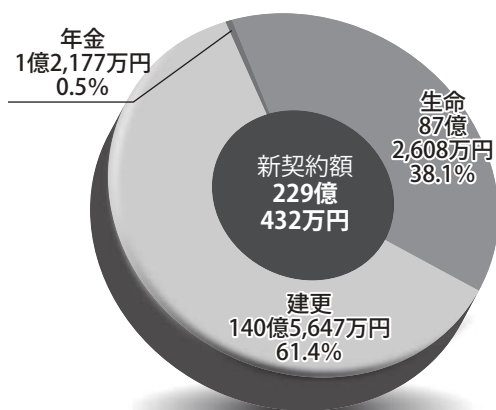
生命万一基盤目標	108万ポイント
生存保障基盤目標	122万ポイント
年金基盤目標	21万ポイント
建物基盤目標	108万ポイント
(参考)長期基盤合計	360万ポイント

(2) 推進総合目標

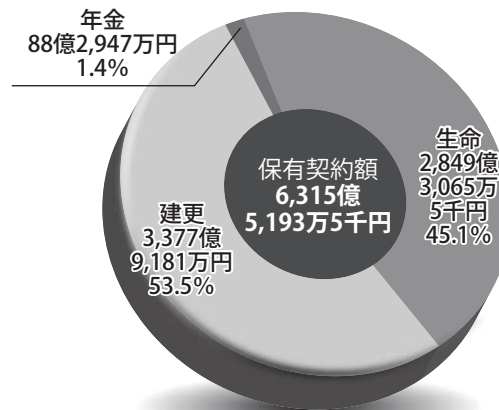
推進総合目標	1,360万ポイント
--------	------------

- (注) 1 生命万一基盤目標は終身共済、一時払終身共済、一時払終身共済（平28.10）、引受緩和型終身共済、養老生命共済、こども共済、定期生命共済の新規契約、医療共済の新規契約に付される特約、旧年金共済に付される特約の合計をいう。
- 2 生存保障基盤目標はがん共済、医療共済の主契約部分、引受緩和型医療共済、介護共済、一時払介護共済、生活障害共済、特定重度疾病共済、認知症共済の新規契約の合計をいう。
- 3 推進総合目標は、生命総合共済、建物更生共済、自動車共済、自賠責共済、火災共済、傷害共済の合計をいう。

長期共済新契約高計画



長期共済保有契約高計画



前年実績対比 85.7% 前年計画対比 70.3% 前年実績対比 97.0% 前年計画対比 94.6%

短期共済（新契約高）計画

(単位：件、千円)

種類	前年度実績		本年度計画	
	件数	金額	件数	金額
火災	6,504	80,401,130	5,894	74,136,710
傷害	25,134	65,454,100	25,385	66,108,641
定期	3	12,000	3	12,000
自動車	26,315	969,154	26,410	977,163
個人賠償	955		802	
自賠責	6,121		5,836	

(注) 金額は保障金額である。(自動車は掛金)

長期共済保有契約高計画

(単位：件、千円、%)

種 類	前年度末実績		本 年 度 末 計 画								前年 実績 対比	
	保有 件数	保有高 金 額	当 期 増 加 高				当期減少高		期末保有高			
			新契約高									
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
終身共済	33,065	227,746,946	1,788	11,149,190	743	3,871,130	3,112	21,659,970	31,741	217,236,166	95.3	
定期生命共済	1,350	12,519,440	332	3,273,970	330	3,246,380	50	506,770	1,632	15,286,640	122.1	
養老生命共済	9,774	45,240,616	176	611,430	106	304,690	1,179	6,257,024	8,771	39,595,022	87.5	
(こども共済)	6,302	22,482,753	139	362,880	85	167,470	383	2,155,497	6,058	20,690,136	92.0	
医療共済	20,981	4,023,150	1,417	59,060	1,238	40,660	2,420	479,646	19,978	3,602,564	89.5	
がん共済	6,013	1,339,000	147	12,240	93	—	194	43,111	5,966	1,308,129	97.6	
定期医療共済	699	999,400	—	—	—	—	42	56,263	657	943,137	94.3	
介護共済	3,898	5,259,590	563	1,263,220	515	1,263,220	212	81,888	4,249	6,440,922	122.4	
認知症共済	503	—	203	—	202	—	27	—	679	—	—	
生活障害共済	2,356	—	472	—	471	—	118	—	2,710	—	—	
特定重度疾病共済	2,007	—	384	—	380	—	73	—	2,318	—	—	
年金共済(保障額)	—	517,200	—	17,140	—	—	—	16,265	—	518,075	100.1	
建物更生共済	25,344	344,336,581	1,620	18,794,950	1,272	14,056,470	2,016	25,339,721	24,948	337,791,810	98.1	
計	105,990	641,981,925	7,102	35,181,200	5,350	22,782,550	9,443	54,440,658	103,649	622,722,465	97.0	
年 金	年金開始前	12,064	6,203,061	394	195,250	317	121,770	825	317,740	11,633	6,080,571	98.0
	年金開始後	5,831	2,671,229	481	262,390	—	—	560	184,720	5,752	2,748,899	102.9
	年金合計	17,895	8,874,291	875	457,640	317	121,770	1,385	502,460	17,385	8,829,470	99.4

(注) 金額は保障金額(下段の年金共済は年金年額)であり、上段の年金共済(保障額)件数は下段の年金共済の件数に含む。
また、こども共済は養老生命共済の内書きである。

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値は、それぞれの合計欄の金額と一致しない。

広報活動

- 1 様々な接点・媒体等を活用した「地産地消」「国消国産」運動の認知度向上に向けた情報発信に取り組みます。
- 2 J Aに対する理解・共感醸成によるファンづくりに向けた紙媒体・SNSでの情報発信に取り組みます。
- 3 農業関連事業をはじめ、様々な事業や活動の様子を地域コミュニティ誌や各種報道機関等へ情報提供することを通じ、地域住民のJ Aへの理解醸成と事業利用・活動参加に取り組みます。

有線放送

- 1 行政や医療機関と連携し、くらしや災害等における情報をタイムリーに発信します。
- 2 管内有線放送施設との連携を強化するとともに、取り巻く環境を踏まえた有線事業のあり方を検討します。

有線放送会計収支計画

収入

(単位：千円)

科目	本年度計画	説明
使用料	16,000	有線使用料
放送料	1,548	受入放送料
設備負担金	600	設備負担金
受入工事代金	500	移転工事代ほか
雑収入	700	賃貸料ほか
合計	19,348	

支出

(単位：千円)

科目	本年度計画	説明
施設費	14,000	施設工事、電気料ほか
業務費	120	通信運搬費、消耗品費ほか
負担金	200	共設協会負担金ほか
雑費	15	
事業管理費	5,013	人件費、減価償却費ほか
合計	19,348	

経営管理・組織運営

- 1 価値観を共有する仲間づくり
 - (1) 組合員加入促進方針を策定し、ニーズに応える組合員加入メリット（経済的メリット・時間的メリット・参加メリット）の創出による組合員の拡大に取り組みます。
 - (2) 行政・協同組合・自治組織・農家組合・他業態等と連携・共生し、J Aの役割発揮の強化に取り組みます。
- 2 多様な組合員の参加・参画促進
 - (1) 幅広い意見集約、J A事業への参加・参画のための訪問活動や日常的な事業利用・活動参加等の機会を通じたJ A・組合員双方向の対話活動の強化と会議体等の機能見直し・活性化に取り組みます。
 - (2) 組合員の類型化と一斉・一律から属性別へ軸足を移した組合員との対話・提案活動に取り組みます。
- 3 人事労務改革の実施及び組合員の負託に応える体制の構築と人材育成
 - (1) 次代に向かい、J A信州うえだの持続可能な経営につなげるため、人材育成基本方針、人事ポリシーの制定及びトータル人事制度の構築・導入の検討に取り組みます。
 - (2) 少子高齢化による労働生産人口の減少に対応し、DX化等を通じた労働生産性の向上の検討に取り組みます。
 - (3) 組合員・利用者の負託に応える人材育成に向け、職員教育・育成の充実および各事業の専門的知識・スキル・資格の習得に取り組みます。

4 有効に機能する内部統制の確立とコンプライアンスの徹底・定着

- (1) J A版リスク管理3線モデルを再構築するとともに、経営リスクを種類ごとに把握・分析し、業務運営の健全性と適切性の確保に取り組みます。
- (2) 大規模災害等による経営リスクに備え協同組合としての役割を発揮するため、事業継続計画(BCP)の継続的な改善に取り組みます。
- (3) 様々なシステムデータを活用し、内部監査の効率性・効果を強化します。また、監査支援システムでの新規シナリオの追加により、マネー・ローンダリング対策としてのサンプリング抽出にも注視し、優先度の高いデータ活用面の追及に取り組みます。

経営改革

農業・J Aを取り巻く環境は、少子高齢化や規制緩和等による競争環境の激化に加え、海外の情勢不安や円安の進行による厳しい収支状況が続いています。環境変化に対応し、将来にわたってJ Aの役割である農業振興や地域の活性化に向け、「地域に必要とされるJ A」を目指して、経営体質の強化・財務の健全化を目的とする改革に取り組みます。

- 1 最も効果的かつ効率的な事業・組織運営体制の構築に取り組みます。
- 2 事業伸長につながる成長戦略の企画・実践に取り組みます。
- 3 営農・経済事業の成長・効率化プログラムの継続実施と新たな実践テーマの再設定、J A間連携の検討に取り組みます。
- 4 人事労務改革として、人材育成基本方針、人事ポリシーの制定、トータル人事制度の構築・導入に取り組みます。

主な固定資産取得・処分計画

固定資産取得計画

第31回通常総代会に付議すべき固定資産取得計画はありません。

固定資産処分計画

第31回通常総代会に付議すべき固定資産処分計画はありません。

自己資本造成計画

(単位：千円)

種 類	前年度末実績 (A)	本年度末計画 (B)	増 減 額 (B) - (A)
出 資 金	3,812,277	3,812,277	—
利 益 準 備 金	5,386,323	5,420,023	33,700
任 意 積 立 金 (うち特別積立金)	5,649,217 (2,366,558)	5,783,817 (2,366,558)	134,600 (—)
繰 越 剰 余 金	139,806	139,806	—
処 分 未 済 持 分	△ 49,396	△ 49,396	—
合 計	14,938,228	15,106,528	168,300

【株式会社ジェイエイサービス】

J A信州うえだの事業を補完する子会社として、J Aと連携・協力し、多様化するニーズに応える事業展開を行い、組合員・利用者に満足いただけるサービスを提供します。

【葬祭事業】

- 1 「虹の会」の普及活動、会員特典の充実と周知活動に取り組むとともに、多様化する葬儀形態に応じたサービスを提供し、利用者の満足度向上とシェア拡大に取り組めます。
- 2 葬儀担当者の一括管理による新盆・法事および各種商品（位牌・仏壇・墓石）の提案に取り組めます。
- 3 葬儀に関する事前相談をはじめ定期的な相談会や内覧会の開催、広報誌や新聞折込広告の活用、担当者による訪問活動など、利用者への情報提供および集客活動に取り組めます。

【SS（サービスステーション）事業】

- 1 「SSアプリ」のお知らせ配信やクーポン配布などによる普及推進と利用促進に取り組めます。また、「うちエネポータル」の普及を図り、ネットでの灯油注文など新たな発注方法による次世代の利用者拡大と囲い込みに取り組めます。
- 2 全農キャンペーンと独自キャンペーンを掛け合わせた取り組みを行います。
- 3 法令点検や自主点検の継続実施による安全性の確保と接客・技術力の向上に取り組めます。

【コインランドリー事業】

- 1 各種媒体を使ったPRと清潔な店舗運営に取り組む、利用者の確保とリピートにつなげます。

【有限会社信州うえだファーム】

J Aの農業振興戦略である「組合員の農業所得増大」、「産地振興に向けた営農基盤強化」を実現するため、J A事業を補完し共同で実現に取り組めます。また、農業従事者の高齢化、担い手不足、荒廃農地の増大など、地域農業の課題解決に取り組めます。財務の健全化を図り、持続可能で安定した事業運営に取り組めます。

- 1 J A農業振興ビジョンに基づいた作物の栽培を行い、管内農産物の生産量の増大を図り、地域農業の維持・拡大に取り組めます。
- 2 新品目・新技術等普及および生産振興上の課題解決のための栽培実証並びに展示に取り組めます。
- 3 「スマート農業」、「みどりの食料システム戦略」の研究・実践に取り組めます。
- 4 急激に進む農業労働力の減少と高齢化に対処するため、新規就農育成事業の強化に取り組めます。
- 5 経営改善計画の実践による財務の健全化に取り組めます。

【株式会社オートパル信州うえだ】

J A信州うえだ及び県域J A自動車関連会社との連携強化を図り、社会情勢及び業界の動向に迅速に対応し、組合員・利用者のニーズに応える事業運営に取り組めます。

- 1 J Aの総合事業経営の強化に一体となって取り組むとともに、事業の効率化を図り、安定した経営基盤の下、利用者へ高質で迅速なサービス提供に取り組めます。
- 2 県下統一キャンペーン及び各種イベントの開催を通じ、営農車をはじめ、特選車・新型車の販売促進に取り組めます。
- 3 「お客様感謝デー」やメーカー主催の点検キャンペーン等を通じ、愛車管理の提案を行い、安全・安心なカーライフの提供に取り組めます。
- 4 技術研修会への参加による専門技術者の育成及び整備機器の充実を図り、次世代車への対応に取り組めます。

第32期事業年度(令和7年度)総合損益計画(案)

(単位：千円)

科 目	金 額		説 明
	本年計画	前年実績	
1 事業総利益	4,497,800	4,554,317	各事業総利益の合計額
(1) 信用事業収益	3,232,600	2,765,331	
資金運用収益	3,000,600	2,500,699	預金利息、有価証券利息、貸出金利息等
役務取引等収益	115,000	118,384	為替取引に関する手数料等
その他事業直接収益	—	5,650	
その他経常収益	117,000	140,597	雑収益等
(2) 信用事業費用	888,600	508,557	
資金調達費用	601,055	169,041	貯金利息、借入金利息
役務取引等費用	23,000	23,315	為替業務に関わる支払手数料等
その他事業直接費用	—	21,404	
その他経常費用	264,545	294,795	
信用事業総利益	2,344,000	2,256,773	
(3) 共済事業収益	1,154,000	1,247,715	受取手数料、雑収入等
(4) 共済事業費用	80,000	71,696	推進費等
共済事業総利益	1,074,000	1,176,019	
(5) 購買事業収益	4,135,200	3,571,654	購買品供給高、雑収入等
(6) 購買事業費用	3,448,400	2,897,976	購買品の仕入や業務に要する費用
購買事業総利益	686,800	673,678	
(7) 販売事業収益	555,200	541,280	農畜産物の販売品手数料等
(8) 販売事業費用	280,200	283,524	農畜産物の販売に要する費用
販売事業総利益	275,000	257,755	
(9) 保管事業収益	18,000	18,696	米の保管料等
(10) 保管事業費用	10,200	9,435	米の保管管理等費用
保管事業総利益	7,800	9,261	
(11) 加工事業収益	197,600	163,567	精米利用料、加工料等
(12) 加工事業費用	169,500	134,545	精米加工事業等に要する費用
加工事業総利益	28,100	29,021	
(13) 利用事業収益	644,300	617,990	農業関連施設等の利用料
(14) 利用事業費用	489,400	458,435	農業関連施設等の運営費用
利用事業総利益	154,900	159,555	
(15) 福祉事業収益	3,900	56,071	福祉サービス利用料等の収益
(16) 福祉事業費用	1,100	15,836	福祉事業の運営費用
福祉事業総利益	2,800	40,235	

(単位：千円)

科 目	金 額		
	本年計画	前年実績	説 明
(17) その他事業収益	—	11,769	農地中間管理事業に係る収益
(18) その他事業費用	—	11,769	農地中間管理事業に係る費用
その他事業総利益	—	—	
(19) 指導事業収入	45,700	46,192	うち営農指導収入43,200千円
(20) 指導事業支出	121,300	94,175	うち営農指導支出98,300千円
指導事業収支差額	△ 75,600	△ 47,983	
2 事業管理費	4,350,500	4,114,472	
(1) 人 件 費	3,054,000	2,921,323	役員報酬、給料手当、厚生費等
(2) 業 務 費	546,500	500,203	会議費、通信費、印刷費、電算処理料等
(3) 諸 税 負 担 金	137,500	133,477	固定資産税、負担金等
(4) 施 設 費	597,500	552,745	保守・修繕費、水道光熱費、減価償却費等
(5) そ の 他 費 用	15,000	6,722	雑費
事業利益	147,300	439,845	
3 事業外収益	396,000	525,483	賃貸料等
4 事業外費用	240,000	210,929	雑損失等
経常利益	303,300	754,399	
5 特別利益	—	39,807	固定資産処分益、一般補助金等
6 特別損失	100,000	54,464	固定資産処分損、圧縮損等
税引前当期利益	203,300	739,742	
7 法人税、住民税及び事業税	35,000	5,237	法人税、事業税、県民税、市町村民税等
8 法人税等調整額	—	15,402	
当期剰余金	168,300	719,103	
当期首繰越剰余金	139,806	115,689	前期から繰越された剰余金
目的積立金取崩	—	17,275	
当期末処分剰余金	308,106	852,068	当期の処分可能剰余金

※収益認識基準の導入に当たり、事業計画が変更になる場合があります。

第32期事業年度(令和7年度)総合財務計画(案)

(単位：千円)

科 目	資 金		産 額
	本年計画	前年実績	説 明
	1	333,390,163	333,380,202
(1)	1,600,000	1,628,555	手持ち現金
(2)	264,391,049	267,519,933	信連等への預入金
(3)	8,036,000	5,980,363	国債、地方債、社債
(4)	59,903,000	58,814,459	組合員・利用者の皆様に利用していただいている額
(5)	500,000	476,777	信用事業の未収利息等
(6)	△ 1,039,886	△ 1,039,886	信用事業貸倒引当金の額
2	70,000	67,802	
(1)	70,000	67,802	共済未収利息等
3	1,689,706	1,768,526	
(1)	3,000	3,166	小切手、手形等の額
(2)	1,180,000	1,181,010	購買未収金、販売未収金等
(3)	18,000	18,417	販売仮渡金等
(4)	700,000	775,084	購買品等の在庫
(5)	100,000	102,141	
(6)	△ 311,294	△ 311,294	経済事業貸倒引当金の額
4	1,832,160	1,859,632	
(1)	1,900,000	1,927,472	各事業に属さない未収金、仮払金等
(2)	△ 67,840	△ 67,840	事業外貸倒引当金
5	8,752,295	8,704,100	所有している土地、建物、機械、車両等
6	12,926,987	12,926,987	系統機関等への出資金
7	120,536	120,536	税効果会計により計上した資産
資 産 合 計	358,781,847	358,827,787	

(単位：千円)

負債及び純資産			
科 目	金 額		
	本年計画	前年実績	説 明
1 信用事業負債	339,580,403	339,522,517	
(1) 貯 金	338,257,853	338,223,300	組合員・利用者の皆様からお預りしている額
(2) 譲 渡 性 貯 金	200,000	200,000	
(3) 借 入 金	12,550	12,550	日本政策金融公庫等の転貸資金の借入金
(4) その他の信用事業負債	1,110,000	1,086,666	貯金の未払利息等
2 共済事業負債	935,000	945,918	
(1) 共 済 資 金	500,000	512,498	共済掛金などの一時預り金
(2) 未経過共済付加収入	410,000	407,887	未経過分の共済付加収入
(3) その他の共済事業負債	25,000	25,532	保険代理店等の預り金
3 経済事業負債	820,000	838,909	
(1) 経 済 事 業 未 払 金	750,000	764,366	購買未払金等経済事業にかかわる未払金
(2) 経 済 受 託 債 務	50,000	51,815	販売仮受金等
(3) その他の経済事業負債	20,000	22,726	経済事業の預り金等
4 設備借入金	333	333	施設取得に係る借入金
5 雑負債	770,000	770,914	各事業に属さない未払金、仮受金等
6 諸引当金	2,130,317	2,333,438	
(1) 賞 与 引 当 金	144,490	144,490	賞与支給基準による計上額
(2) 退 職 給 付 引 当 金	1,936,795	2,128,038	退職給付会計基準による計上額
(3) 役員退職慰労引当金	49,032	60,909	役員退職慰労金積立規程による積立額
負 債 合 計	344,236,053	344,412,030	
1 組合員資本	15,106,528	14,976,491	
(1) 出 資 金	3,812,277	3,812,277	組合員の皆様から出資いただいた額
(2) 利 益 剰 余 金	11,343,647	11,213,610	
利益準備金	5,386,323	5,242,323	農協法に基づき剰余金から積立てる準備金等
その他利益剰余金	5,957,324	5,971,286	目的積立金・特別積立金等
(3) 処 分 未 済 持 分	△ 49,396	△ 49,396	組合が組合員から譲り受けた持分
2 評価・換算差額等	△ 560,734	△ 560,734	
(1) その他有価証券評価差額金	△ 560,734	△ 560,734	有価証券の評価損益
純 資 産 合 計	14,545,794	14,415,756	
負債及び純資産合計	358,781,847	358,827,787	

令和7年度監事監査方針

令和7年度監事監査は、J Aを取り巻く環境を的確に把握し、公平・不偏の態度を保ち、経営の健全性の確保とガバナンスの強化に向けた監査を実施します。

1. 認識すべき監査環境

(1) 組織基盤の強化

農家の減少と正組合員の脱退が続いている状況において、組織基盤の維持・強化に向けた組合員の拡大対策と、准組合員を含めた実効性あるJ A運営への参画対策が課題であると認識しています。

(2) 事業・経営の安定化に向けた取組み

事業の取扱量が全体的に減少傾向にあり、事業総利益の確保が厳しくなるなか、安定経営に向けた業務の改革と人材の確保・育成が課題であると認識しています。

(3) 内部統制システムの整備・運用の強化

信頼されるJ Aであり続けるため、不祥事未然防止に向けた内部統制の強化が重要であると認識しています。

(4) 会計監査人監査の厳格な実施

厳格な会計監査に対応するため、会計基準に準拠した精度の高い会計処理が求められていると認識しています。

2. 基本方針

監査環境を踏まえ、監事監査の基本方針を次の通り設定し監査を実施します。

- (1) 第11次中期3カ年計画の実践に向けた取り組みと、令和7年度事業計画が基本方針・基本目標に沿って適切に進められているか監査します。
- (2) コンプライアンス体制を重点とした理事の内部統制システムの整備・運用状況について監査します。
- (3) 他J A・企業で発生した不祥事の要因分析を踏まえ、不祥事未然防止に向けた体制が有効に機能しているか監査します。
- (4) 会計監査人が行った監査の方法及び結果の相当性を判断するため、重要な会計処理について理解を深めます。
- (5) 効率的で実効性ある監査を進めるため、会計監査人及び内部監査部門との連携を深めます。

以上の方針に基づき下記により全部署及び子会社を対象に監査計画を策定・実施します。

監査の種類	実施内容
決算・仮決算監査	<ul style="list-style-type: none"> ・中期3カ年計画・事業計画の実践状況及び業務の有効性の確認 ・内部統制基本方針・運用状況の確認及び評価 ・事業報告及びその附属明細書・計算書類等の適正性の確認
期中監査	<ul style="list-style-type: none"> ・不祥事未然防止体制の有効性の確認 ・重要な資産・取引の確認 ・監査処理顛末に基づく改善状況の確認
日常監査	<ul style="list-style-type: none"> ・重要会議への出席 ・重要書類の閲覧

第4号議案**令和7年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について****1. 賦課金の額**

正組合員 1戸当たり 2,000円

2. 賦課の方法

令和7年6月1日を賦課基準日とする。

3. 徴収の時期

令和7年9月1日に徴収する。

4. 徴収の方法

貯金口座振替とする。

第5号議案**令和7年度における理事及び監事の報酬決定について**

令和7年度の役員の報酬については、組合員代表者並びに学識経験者から構成されるJ A信州うえだ役員報酬審議会において、農業を取り巻く諸環境やJ Aの事業状況などを考慮し出された答申を踏まえるとともに、昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して下記の通りとする。

1. 令和7年度の理事の報酬は総額56,400千円以内とする。

各理事の報酬額については、その範囲内において理事会に一任する。なお、理事は25名です。

2. 令和7年度の監事の報酬は総額14,600千円以内とする。

各監事の報酬額については、その範囲内において監事の協議に一任する。なお、監事は6名です。

第6号議案**役員退職慰労金の支給について**

当組合における「役員退職慰労金積立規程」に基づき、在任中の労に報いるため、理事総額11,860千円、監事総額10,800千円以内の範囲内で退職慰労金を支給する。

但し、役員毎の金額、支給時期、方法等については、理事については理事会に、監事については監事の協議に一任する。

理事候補者名簿（25名）

氏名	住所	地区・区分	資格要件等	組合員資格
関 順 子	東御市滋野	東 部	そ の 他	正
船 田 寿 夫	東御市祢津	東 部	実践的能力者	正
田 中 章	東御市和	東 部	実践的能力者	正
丸 山 勝 也	上田市大屋	上 田 東	実践的能力者	正
滝 澤 育 子	上田市殿城	上 田 東	実践的能力者	正
赤 岡 武 信	上田市上野	上 田 東	実践的能力者	正
佐 野 春 子	上田市下塩尻	西 部	実践的能力者	正
櫻 井 豊 樹	上田市小牧	西 部	実践的能力者	正
大 井 広 一	上田市下室賀	西 部	実践的能力者	正
泉 克 明	上田市岡	西 部	実践的能力者	正
横 澤 永 裕	小県郡青木村大字奈良本	西 部	実践的能力者	正
宮 崎 早 苗	上田市真田町長	真 田	実践的能力者	正
村 本 孝	上田市菅平高原	真 田	認定農業者	正
堀 内 美智子	上田市藤原田	丸 子	実践的能力者	正
久保田 重 明	上市長瀬	丸 子	実践的能力者	正
齋 藤 勝 彦	上田市西内	丸 子	実践的能力者	正
杉 原 茂 安	上市中丸子	丸 子	実践的能力者	正
真 島 実	小県郡長和町長久保	よだくぼ南部	実践的能力者	正
清 住 拓 生	上田市下武石	よだくぼ南部	実践的能力者	正
小 林 美智子	小県郡長和町和田	よだくぼ南部	実践的能力者	正
大 口 高 生	上田市手塚	塩 田	実践的能力者	正
和 田 昭 子	上田市本郷	塩 田	実践的能力者	正
金 澤 政 治	上田市古安曾	塩 田	そ の 他	正
櫻 井 典 夫	東御市和	実 務 精 通	実践的能力者	正
吉 池 卓 司	上田市住吉	実 務 精 通	実践的能力者	正

監事候補者名簿（6名）

氏名	住所	地区・区分	組合員資格
高橋 一嘉	東御市滋野	東部・上田東・真田	正
湯本 豊	上田市天神	東部・上田東・真田	正
松崎 篤	上田市下之条	西部・塩田	正
黒澤 清治	上田市富士山	西部・塩田	正
小林 晴夫	小県郡長和町大門	丸子・よだくぼ南部	正
峯村 高弘	長野市豊野町豊野	実務精通	員外

附帯決議案

本日の付議事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正および違算、誤字の訂正並びに法令その他行政庁の処分またはこれに基づく指示による場合には、必要な字句の修正をすることを理事会に一任するものとする。

Ⅱ 自己改革の取り組み状況について

自律的な自己改革への取り組み

平成28年4月に改正農協法が施行され、JAの自己改革が求められているなかで、JA信州うえだでは、組合員の皆様との対話を通じ、農業者の所得増大・農業生産の拡大、地域の活性化、経営基盤の確立・強化に向け、不断の自己改革として「自己改革実践サイクル」に取り組んでいます。また、組合員・地域の方に愛され必要とされるJAであり続けるため、総合事業を堅持し、組合員の皆様とともに一歩先のJAをめざし改革に取り組んでいます。

1. 農業開発基金等の活用による地域農業振興への取り組み

当JAを含むJA長野県グループでは地域農業振興ビジョンの実践に向け、新品目・新技術の導入や新規就農者などの生産者に直接支援を行うため、「JA長野県農業開発基金」を平成21年度から造成してきました。

また、当JA独自の農業開発積立金を積み立て、地域の農業振興に向けた活用をすすめています。令和6年度は、次のような取り組みを行ってきました。

- JA農業支援プランを活用した生産基盤強化（110件、支援額10,868千円）
 - ・冬期間の野菜等の作付拡大や市場出荷等を目的としたパイプハウス導入および灌水施設設置支援（13件、2,807千円）
 - ・鳥獣等の被害から園地を守るための防鳥・防獣ネットや電柵設置支援（23件、549千円）
 - ・土づくりによる生産性向上のための堆肥購入および撒布作業支援（3件、61千円）
 - ・ブロッコリーやアスパラガス（重点品目）および花き（ユウカリ・南天）の生産拡大に向けた苗助成（19件、1,283千円）
 - ・根こぶ病対策として土壌改良を目的とした資材投入支援（5件、373千円）
 - ・レタスやブロッコリー（重点品目）の作付け時期の拡大のための被覆資材支援（11件、222千円）
 - ・きのこ異物混入防止対策支援（6件、53千円）
 - ・果実生産における生産安定に向けた簡易雨除けハウス・防電ネット導入支援（自然災害に強い農業の実現）（11件、1,050千円）
 - ・ぶどう棚修繕や新しい化栽培の促進等、安定生産や生産性向上に向けた施設化支援（19件、4,470千円）
- 生産基盤強化に向けた素畜導入支援（2件、2,560千円）

2. 農業所得増大に向けた取り組み

- 担い手の経営課題へ迅速に対応するコンサルティング機能の強化
- JA農業支援プランを活用した重点品目の生産拡大・経営効率化
- 管内市町村および姉妹都市等と連携したJA信州うえだ産農畜産物の供給拡大
- 用途を限定した企業への原料取引拡大（アップルパイ向けリング等）により農家所得向上
- 大口農家等への直接配送や農家訪問を通じた予約注文利用拡大（肥料自己取り値引き1,369千円、農薬自己取り値引き5,338千円・大口奨励14,075千円）
- 効率的な農作業に向けた労力コスト削減資材の提案

3. JA長野県グループとの連携による地域農業振興やくらしづくりに向けた取り組み

- 「JA共済くらしの活動促進事業」を活用した食農教育や協同活動などくらしの活動支援（10件、助成額500千円）

4. 組合員をはじめ地域住民へ「食」と「農」の理解増進とコミュニケーション強化（地域活性化）

- 生産者との連携による農業体験イベント（食農教育）の開催
- 収穫イベント等を開催し、地元農畜産物のPRや生産者と地域住民のコミュニケーション機会を維持
- 地元広報誌や紙面、ホームページを通じた農業・暮らし情報等の発信強化（日本農業新聞掲載118回）
- 管内小学校等への地元農畜産物の供給拡大（学校給食）と「食」と「農」への理解促進に向けた食農教育本の贈呈



5. 組合員や地域住民との連携による地域づくり（活性化）に向けた取り組み

- 組合員の意見を聴く運営委員会・懇談会等の開催
 - ・総合運営委員会（113名）
 - ・区域運営委員会（764名）
- 組合員懇談会（393名）
- 組合員や地域住民の暮らしづくりに向けて、A・コープファーマーズうえだ店までの「お買い物バス」の年間運行（運行回数311回、利用者延べ1,877名）
- 地域の拠り所や協同活動拠点として、JA支所・店の活用促進
 - ・ふれあいサロンhinata boccoとよさと、ふれあい自由広場、そば教室、料理教室
- 地区活動計画に基づく地域と連携した協同活動の展開と交流・活性化の促進



6. 組合員・地域住民の健康づくりと地域との交流促進

- 高齢者の健康づくりや地域での支えあいの促進
 - ・よりあい広間（55回、532名）
 - ・JA健康づくり教室（92回、1,440名）
- 「JA長野県健康寿命創造運動」を推進するため、JA健康スクリーニングの開催や人間ドックの受診案内とJA長野厚生連病院での受診者へ助成（人間ドック・PET検診等助成額2,649千円）



こうした取り組みには事業費用のほか、法律で定められた営農指導や生活文化改善事業の費用にあてる「次期繰越剰余金」や「農業開発積立金」等を充当しています。これらの繰越金や積立金は、組合員の皆様が事業を利用していただくことにより確保されています。

Ⅲ 労働保険事務組合の労働保険料その他の徴収金の徴収、納付状況について

労働保険事務組合事務処理規程第27条に基づき、労働保険料、その他の徴収金の徴収、納付状況を報告します。

労働保険事務組合活動報告

令和6年3月8日 上小地区労働保険事務組合協議会事務担当者研修会 商工会議所
令和6年6月21日 労働保険事務組合職員前期研修会 (Web研修会)
令和6年10月18日 労働保険事務組合職員後期研修会 (Web研修会)

労働保険料一般会計報告書

(令和6年3月1日から令和7年2月28日まで)

収入決算額	1,298,800円
支出決算額	1,198,800円
差引合計	100,000円

<一般会計>

(単位：円)

		決 算 額	備 考
収 入	繰 越 金	100,000	前年度より
	報 奨 金	843,800	長野労働局
	事 務 手 数 料	355,000	
合 計		1,298,800	
支 出	分 担 金	54,780	上部団体会費
	事 務 処 理 費	59,978	電算処理代・郵送代・チラシ
	繰 出 金	1,084,042	
合 計		1,198,800	

<特別会計>

令和6年度 労働保険料徴収納付状況

(単位：円、件)

	徴 収	納 付	件 数	備 考
令和6年度概算保険料	11,250,347		391	
過 払 保 険 料	△ 581,916		43	
不 足 保 険 料	1,042,442		63	
滞 納 保 険 料	—		—	
一 般 抛 出 金	7,174		91	
令和6年度取扱保険料		11,667,190	391	国へ納付
還 付 金		50,857	6	
合 計	11,718,047	11,718,047		

Ⅳ 「JAバンク基本方針」の変更について

定款第42条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2 「JAバンク基本方針」の主な変更内容

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

- (1) 共済系統との連携強化に向けた対応（令和6年7月23日）
JAバンクシステムの健全性を維持する観点から共済系統との連携を強化するため、以下のとおりJAバンク基本方針に定める。
 - a 「JAバンク会員の役割等」に、必要があるときは、全共連と連携を図る旨を定める。
 - b レベル格付指定基準（業務執行体制）「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」について、「共済事業のみの不祥事件であって、JAバンク基本方針に基づく指導と同等の指導が行われる場合にはレベル格付の指定対象外とする」旨を追加する。
- (2) 健全性維持に向けた対応（令和7年4月23日）
将来の環境変化を見越した自律的な取組み、よりの確かつ効率的に改善に向けた取組みを進めるため、以下a～cについてJAバンク基本方針を変更する。
 - a 「資産精査の実施基準」に、有価証券評価損を考慮した「資産精査実施にかかるストレステスト後自己資本比率（8%未満）」の基準を追加する。
 - b 要改善JA（経営点検基準）指定基準を、貸出等債権・有価証券を対象を絞る「要改善JA指定にかかるストレス後自己資本比率8%未満」に変更する。
 - c レベル格付指定基準（業務執行体制）について、信用事業の内部統制に重大な支障があるかどうかの観点から以下2点を変更する。
 - (a) 「「要改善JA（不祥事点検基準）」指定要件に該当する不祥事が多発した場合」を「再発JAにおいて、「要改善JA（不祥事点検基準）」指定要件に該当する信用事業での不祥事件が新たに発生した場合」に変更する。
 - (b) 「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」を、「信用事業に権限を有する役員が関与する不祥事件（子会社含む。以下同じ）または役員が関与する信用事業での不祥事件が発生した場合」に変更する。

信州うえだ農業協同組合総代数

(任期 令和7年3月1日～令和10年2月29日)

(令和7年3月1日現在、単位：人)

区 域	定 数	男 性	女 性	合 計
滋 野	19	14	5	19
田 中	11	8	3	11
祢 津	24	19	5	24
和	25	18	7	25
神 川	12	9	3	12
豊 里	12	10	2	12
殿 城	8	8	—	8
神 科	23	18	5	23
上 田	8	6	2	8
塩 尻	12	9	3	12
川 辺	13	10	3	13
泉 田	17	11	6	17
城 下	11	8	3	11
室 賀	10	9	1	10
浦 里	14	11	3	14
長	19	14	5	19
菅 平	8	6	2	8
本 原	14	10	4	14
傍 陽	18	13	5	18
長 瀬	7	5	2	7
塩 川	13	9	4	13
依 田	16	11	5	16
西 内	8	6	2	8
東 内	9	7	2	9
丸 子	12	8	4	12
長 久 保	6	4	2	6
大 門	8	6	2	8
古 町	11	7	4	11
武 石	21	15	6	21
和 田	14	10	4	14
青 木	32	28	4	32
別 所	5	3	2	5
西 塩 田	16	9	7	16
中 塩 田	23	18	5	23
東 塩 田	15	11	4	15
富 士 山	10	9	1	10
合 計	504	377	127	504

令和6年度JA信州うえだ優秀農家表彰者のご紹介

(敬称略)

部 類	氏名又は団体名	地 区	営 農 類 型
一 般	かぶしがいしゃ さとうえぬびー 株式会社佐藤n b 代表 佐 藤 浩 二	東 部	水稻+ソバ+農作業受託
<p>東御市の認定農業者として、水稻・ソバ栽培を主体とした法人である。栽培条件が不利な圃場も快く引き受け、農地の流動化、遊休荒廃地の解消に取り組むとともに、農作業受託も行っている。次世代につながる農業経営に向けラジコン動噴の導入やドローンを活用した除草剤撒布など作業効率化と水田管理の徹底を図っている。また、水稻苗の受託管理も積極的に行っており、東部地区における水稻栽培への貢献は多大である。</p>			

部 類	氏名又は団体名	地 区	営 農 類 型
一 般	しみず おさむ 清 水 修	上 田 東	果 樹
<p>リンゴ、ブドウを組み合わせた果樹の専業農家である。近年は災害が多く、その対策としてトンネルメッシュの設置による自然災害に強い農業経営に取り組んでいる。ブドウの品種転換期には、いち早く、無核品種栽培を導入した地域の先駆者でもある。また、地域の果樹栽培のリーダーとして、若手農業者の育成や技術指導にも積極的に取り組んでおり、後継者の育成や産地づくりへの貢献は多大である。</p>			

部 類	氏名又は団体名	地 区	営 農 類 型
集 団 グ ル ー プ	うらの そばしゅうらくえいのうくみあい 浦野蕎麦集落営農組合 組合長 しみず たけ のり 清 水 武 徳	西 部	ソバ+小麦
<p>ソバづくりを趣味としたボランティアグループを中心に、平成27年4月に地域の耕作放棄地解消を目的として設立された。設立当初は、100aの転作作物（ソバ・小麦）栽培から開始し、令和6年は小麦65.3a、ソバ111.7aまで耕作面積を拡大し、耕作放棄地の解消に取り組んでいる。また、地元公民館で「そば祭り」を開催するなど地域の活性化にも取り組んでおり、地域農業の維持発展に向けた貢献は多大である。</p>			

部 類	氏名又は団体名	地 区	営 農 類 型
一 般	まる やま なお ゆき 丸 山 直 幸	真 田	野 菜
<p>野菜（レタス・白菜）を主体とした専業農家である。土壌診断を通じ、その年の土壌に合わせた肥料配分を検討し、日々の努力を惜しむことなく安全・安心な作物の生産に取り組んでいる。また、地域の野菜栽培における先駆者の一人として、長年に渡り、地域生産者の栽培技術の向上、販売促進、産地の維持発展にも尽力され、地域生産者からの信頼も厚く、地域農業のけん引役、地域のリーダーとしての貢献は多大である。</p>			

部 類	氏名又は団体名	地 区	営 農 類 型
一 般	にしむら いきむ 西 村 勇	丸 子	花き＋水稻
<p>花きを主体とした専業農家である。会社勤務の傍ら、家業の「リンドウ」栽培を手伝っていたが、定年退職後、本格的に農業を開始した。「ヒマワリ」「クジャクソウ」等も導入し、経営の多角化を図りながら水稻栽培との複合経営を行ってきた。現在は、「フウセントウワタ」「クジャクソウ」を中心に花き栽培を行っている。また、農業委員や花き部会丸子支会長を歴任し、花き生産者の育成・指導にも携わるなど地域の農業振興への貢献は多大である。</p>			

部 類	氏名又は団体名	地 区	営 農 類 型
一 般	たけうち とし みち 竹 内 利 通	よだくぼ南部	野菜＋花き
<p>野菜・花きを主体とした専業農家である。「姫百合」「リンドウ」を中心に露地栽培と雨除け栽培を長年続けてきた。その後、花き栽培は縮小し、ブロッコリー栽培に転換した。市場を中心に出荷してきたが、近年は直売所出荷にも力を入れている。また、地元小学生の農業体験を長年受け入れており、食農教育にも尽力されている。荒廃地へブロッコリーの作付けを行い、積極的に農地の流動化に取り組むなど、地域農業の維持発展への貢献は多大である。</p>			

部 類	氏名又は団体名	地 区	営 農 類 型
一 般	きたむら み ほ 北 村 美 保	塩 田	果 樹
<p>ぶどうを主体とした専業農家である。「シャインマスカット」をはじめ、「ナガノパープル」や「巨峰」、「クイーンルージュ®」等を栽培しており、自家製のドライフルーツの製造にも取り組んでいる。川西ぶどう部会副部長、部長を歴任し、ぶどうの生産振興に尽力された。部会有志等で「ぶどうがもっと好きになる実行委員会」を組織し、「ぶどうがもっと好きになるトークフェス」を開催するなどPR活動にも力を入れるとともに、農産物の盗難被害防止に向けた様々な対策を発案・実施するなど、地域の農業振興への貢献は多大である。</p>			

令和6年度JA信州うへだ優秀農家表彰 受賞者一覧

(敬称略)

地区	区域	受賞者		部類	営農類型
東部	祢津	<small>かぶしきがいしゃ さとうえぬびー</small> 株式会社佐藤nb 代表 <small>さとうこうじ</small> 佐藤 浩二		一般	水稲+ソバ 農作業受託
上田東	豊里	<small>しみず</small> 清水	<small>おさむ</small> 修	一般	果樹
西部	—	<small>うらの そばしゅうらくえいのうくみあい</small> 浦野蕎麦集落営農組合 組合長 <small>しみず たけのり</small> 清水 武徳		集団 グループ	ソバ+小麦
真田	菅平	<small>まる やま なお ゆき</small> 丸山直幸	<small>まる やま みよこ</small> 丸山みよ子	一般	野菜
丸子	依田	<small>にし むら いさむ</small> 西村 勇	<small>にし むら まちこ</small> 西村 マチ子	一般	花き+水稲
よだくほ南	武石	<small>たけ うち とし みち</small> 竹内 利通	<small>たけ うち かず え</small> 竹内 和枝	一般	野菜+花き
塩田	中塩田	<small>きた むら み ほ</small> 北村 美保	—	一般	果樹

J A信州うえだ事務所・センター・事業所

本 所

名 称	住 所	番 地	電話番号	
本所	上田市大手二丁目	7番10号	(代表)	0268-25-7800
			監査室 :	0268-25-8080
			金融共済部 :	0268-25-8000
				0268-25-7770
			総務企画部 :	0268-25-7800
				0268-25-8080
			0268-23-4040	
			管理部 :	0268-25-8012
営農部	上田市殿城	80番地		0268-23-4084

支所・店

(※印は地区事業部)

名 称	住 所	番 地	電話番号
※東 御 支 所 (田中店)	東御市田中	63番地4	0268-62-0113
〃 滋野店	東御市滋野乙	205番地1	0268-62-0403
〃 祢津店	東御市祢津	1280番地1	0268-62-0252
〃 和 店	東御市海善寺	1238番地	0268-62-0202
東御市役所出張所	東御市梶	281番地2	0268-62-4113
〃 営業窓口	東御市祢津	1049番地1	0268-71-7480
※上田東支所 (神科店)	上田市住吉	400番地	0268-23-2340
〃 神川店	上田市国分	1321番地1	0268-22-5364
〃 豊里店	上田市芳田	1192番地1	
〃 殿城店	上田市殿城	771番地1	
〃 上田店	上田市大手二丁目	7番10号	
※上田西支所 (川辺店)	上田市上田原	677番地	0268-22-5006
〃 塩尻店	上田市上塩尻	252番地	0268-27-3177
〃 泉田店	上田市吉田	305番地	0268-22-4798
〃 城下店	上田市諏訪形	1160番地2	
〃 室賀店	上田市下室賀	2347番地7	
〃 浦里店	上田市浦野	40番地2	
青木支所	小県郡青木村大字田沢	92番地5	0268-49-3122
〃 青木村役場派出所	小県郡青木村大字田沢	111番地	0268-49-0111
※真 田 支 所 (長 店)	上田市真田町長	3893番地1	0268-72-2300
〃 菅平店	上田市菅平高原	1223番地2092	0268-74-2545
〃 本原店	上田市真田町本原	541番地1	
〃 傍陽店	上田市真田町傍陽	6250番地	
※丸 子 支 所 (丸子店)	上田市上丸子	952番地	0268-42-2528
〃 長瀬店	上田市長瀬	2489番地5	
〃 塩川店	上田市塩川	1333番地	
〃 依田店	上田市生田	3882番地	0268-42-2428
〃 西内店	上田市平井	1741番地1	
〃 東内店	上田市東内	1537番地	

名 称	住 所	番 地	電話番号
※よだくぼ南部支所（長久保店）	小県郡長和町長久保	1674番地	0268-68-3141
〃 長和町役場派出所	小県郡長和町古町	4247番地1	0268-68-3111
〃 大門店	小県郡長和町大門	1160番地2	
〃 古町店	小県郡長和町古町	2799番地	
〃 武石店	上田市下武石	706番地	0268-85-2010
〃 和田店	小県郡長和町和田	2872番地	0268-88-2311
※塩田支所（中塩田店）	上田市中野	87番地	0268-38-2502
〃 別所店	上田市別所温泉	1748番地4	
〃 西塩田店	上田市新町	144番地1	
〃 東塩田店	上田市古安曾	2057番地	0268-38-2703
〃 富士山店	上田市富士山	3279番地1	

営業センター

名 称	住 所	番 地	電話番号
ローン営業センター	上田市住吉	22番地1	0268-29-3055
プレミアムサロン			0268-23-1145

営農センター

名 称	住 所	番 地	電話番号
菅平高原営農センター（菅平店）	上田市菅平高原	1223番地2092	0268-74-2545

営 農 課

名 称	住 所	番 地	電話番号
東部地区事業部営農課	東御市祢津	1049番地1	0268-62-3322
上田東地区事業部営農課	上田市住吉	378番地3	0268-23-2343
西部地区事業部営農課	上田市吉田	305番地	0268-22-4799
西部地区事業部営農課・青木	小県郡青木村大字村松	36番地2	0268-49-3123
真田地区事業部営農課	上田市真田町長	6114番地2	0268-72-9030
丸子地区事業部営農課	上田市生田	3887番地3	0268-43-2019
よだくぼ南部地区事業部営農課	上田市武石沖	191番地1	0268-85-2480
塩田地区事業部営農課	上田市中野	87番地	0268-38-3101

共 選 所

名 称	住 所	番 地	電話番号
農産物流通センター	上田市殿城	80番地	0268-29-1001
滋野ぶどう共選所	東御市滋野乙	2808番地1	0268-62-3394
和第一ぶどう共選所	東御市和	3459番地1	0268-62-3766
和第二ぶどう共選所	東御市和	8063番地	0268-62-2819
農産物神科集荷場	上田市住吉	378番地3	0268-23-2343
真田中央集出荷所	上田市真田町長	3893番地1	
菅平第一集荷所	上田市菅平高原	1223番地1818	0268-74-3334
菅平第二集荷所	上田市菅平高原	1223番地1431	0268-74-2747
よだくぼ花卉集荷所	上田市生田	3887番地3	0268-43-2019
よだくぼ南部中央共選所	上田市武石沖	191番地1	0268-85-3711
塩田農産物集出荷所	上田市古安曾	2079番地1	0268-38-2446

育苗施設

名 称	住 所	番 地	電話番号
東部水稲育苗センター	東御市滋野	3395番地4	
東部野菜育苗施設	東御市和	6711番地	
泉田水稲育苗センター	上田市小泉	1302番地1	0268-26-0856
丸子花卉育苗施設	上田市生田	3491番地	
依田窪地区水稲育苗施設	上田市上武石	439番地	0268-85-3666
塩田水稲育苗センター	上田市中野	89番地3	
塩田花卉育苗施設	上田市中野	113番地2	0268-38-3101

堆肥センター

名 称	住 所	番 地	電話番号
西部堆肥センター	上田市小泉	1310番地1	0268-27-7629
武石堆肥センター	上田市武石上本入	2380番地56	0268-86-2404
塩田堆肥センター	上田市富士山	2371番地	0268-38-4030

カントリーエレベーター

名 称	住 所	番 地	電話番号
塩田カントリーエレベーター	上田市古安曾	2662番地	0268-38-7140

ライスセンター

名 称	住 所	番 地	電話番号
東部ライスセンター	東御市祢津	1157番地	0268-62-4394
上田東神川ライスセンター	上田市国分	239番地2	0268-25-2734
泉田ライスセンター	上田市小泉	1302番地1	0268-26-0856
長和ライスセンター	小県郡長和町古町	454番地	0268-68-2001
武石ライスセンター	上田市下武石	1487番地1	0268-85-3249
青木ライスセンター	小県郡青木村大字当郷	256番地	0268-49-2219

直 売 所

名 称	住 所	番 地	電話番号
うえだ食彩館ゆとりの里農産物直売所	上田市住吉	380番地24	0268-26-1050
塩田東山観光農園	上田市富士山	2019番地	0268-39-0210
マルシェ国分	上田市国分	80番地	0268-27-5580
新鮮市真田	上田市真田町長	6114番地2	0268-72-8072
愛菜館	上田市中野	64番地1	0268-38-3828

米穀センター

名 称	住 所	番 地	電話番号
米穀センター	上田市住吉	558番地2	0268-21-2408

種菌施設

名 称	住 所	番 地	電話番号
種菌センター	小県郡長和町和田	1299番地18	0268-88-3095

畜産センター

名 称	住 所	番 地	電話番号
畜産センター	上田市殿城	85番地	0268-23-4085

農業資材配送センター・グリーンファーム店

名 称	住 所	番 地	電話番号
営農部生産資材課	上田市殿城	80番地2	0268-29-8021
農業資材配送センター	上田市殿城	80番地2	0120-026-862
グリーンファーム中央店	上田市国分	80番地6	0268-29-8177
グリーンファーム東部店	東御市祢津	1049番地1	0268-62-0665
グリーンファームよだくぼ南部店	上田市武石沖	191番地1	0268-85-2400
グリーンファームしおだ店	上田市中野	89番地	0268-39-8118

農機センター

名 称	住 所	番 地	電話番号
基幹農機センター	上田市生田	3887番地3	0268-42-2549
東部地区農機センター	東御市鞍掛	46番地1	0268-62-0602
上田東地区農機センター	上田市住吉	400番地	0268-26-4870
西部地区農機センター	上田市上田原	677番地	0268-22-5106
真田地区農機センター	上田市真田町長	6288番地2	0268-72-3900
よだくぼ南部地区農機センター	上田市武石沖	191番地1	0268-85-2837
青木地区農機センター	小県郡青木村大字村松	34番地1	0268-49-2952
塩田地区農機センター	上田市中野	88番地2	0268-38-3103

ガスセンター

名 称	住 所	番 地	電話番号
ガスセンター	上田市中野	87番地	0268-38-8327

多目的ホール

名 称	住 所	番 地	電話番号
ラ・ヴェリテ	東御市田中	63番地4	0268-62-1122
マルチしおだ	上田市中野	87番地	0268-38-4822

有線放送

名 称	住 所	番 地	電話番号
上田有線放送センター	上田市大手二丁目	7番10号	0268-25-2360

株式会社ジェイエイサービス

名 称	住 所	番 地	電話番号
株式会社ジェイエイサービス本社	上田市大手二丁目	7番10号	0268-25-7070

セレモニーホール

名 称	住 所	番 地	電話番号
川西セレモニー「虹のホール」	上田市吉田	33番地6	0268-28-0891
川東セレモニー「虹のホール」	上田市古里	47番地2	0268-27-7373
よだくぼセレモニー「虹のホール」	上田市武石沖	191番地1	0268-85-2469
東部セレモニー「虹のホール」	東御市鞍掛	39番地1	0268-64-8801

サービスステーション

名 称	住 所	番 地	電話番号
サンラインセルフSS	東御市和	3457番地1	0268-63-6465
菅平SS	上田市菅平高原	1223番地5573	0268-74-3426
本原セルフSS	上田市真田町本原	541番地1	0268-72-2000
丸子セルフSS	上田市東内	389番地1	0268-71-6611
西内SS	上田市平井	1749番地	0268-45-3722
和田SS	小県郡長和町和田	1353番地2	0268-88-2533
パピアセルフSS	上田市武石沖	186番地8	0268-85-0117
青木SS	小県郡青木村大字田沢	92番地5	0268-49-3655
中塩田セルフSS	上田市中野	87番地2	0268-39-0771
燃料配送センター	上田市古安曾	2057番地8	0268-71-5314

コインランドリー

名 称	住 所	番 地	電話番号
コインランドリー Jan!Jan!	上田市福田	43番地9	

有限会社信州うえだファーム

名 称	住 所	番 地	電話番号
有限会社信州うえだファーム本社	上田市大手二丁目	7番10号	0268-39-7370

営 業 所

名 称	住 所	番 地	電話番号
富士山営業所	上田市富士山	2019番地	0268-39-7370

株式会社オートパル信州うえだ

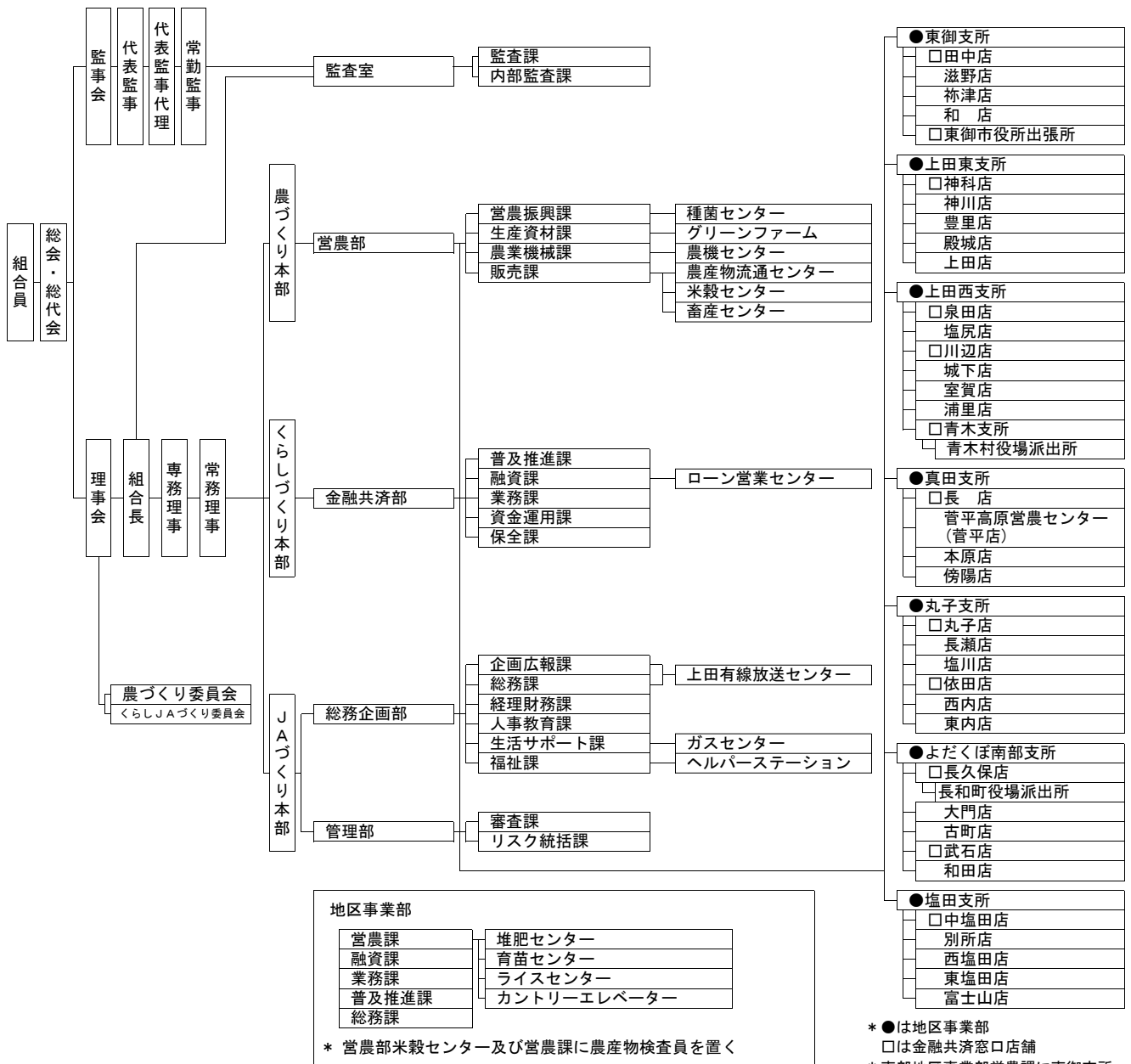
名 称	住 所	番 地	電話番号
株式会社オートパル信州うえだ本社	上田市住吉	22番地1	0268-23-7230

営 業 所

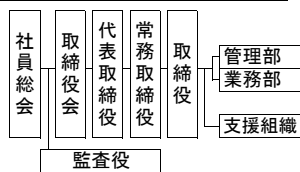
名 称	住 所	番 地	電話番号
東部営業所	東御市鞍掛	46番地1	0268-62-2431
中央営業所	上田市住吉	22番地1	0268-23-3730
西部営業所	上田市上田原	677番地	0268-27-4765
真田営業所	上田市真田町長	6288番地2	0268-72-3953
南部営業所	上田市武石沖	194番地1	0268-85-2860

経営管理組織機構図

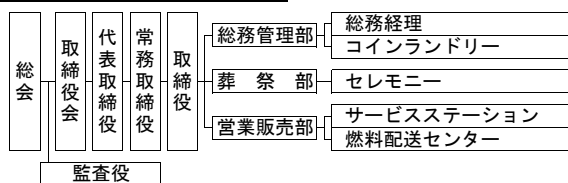
(令和7年3月1日現在)



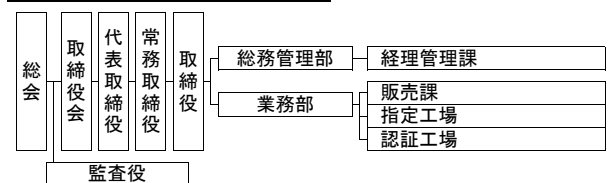
有限会社 信州うえだファーム



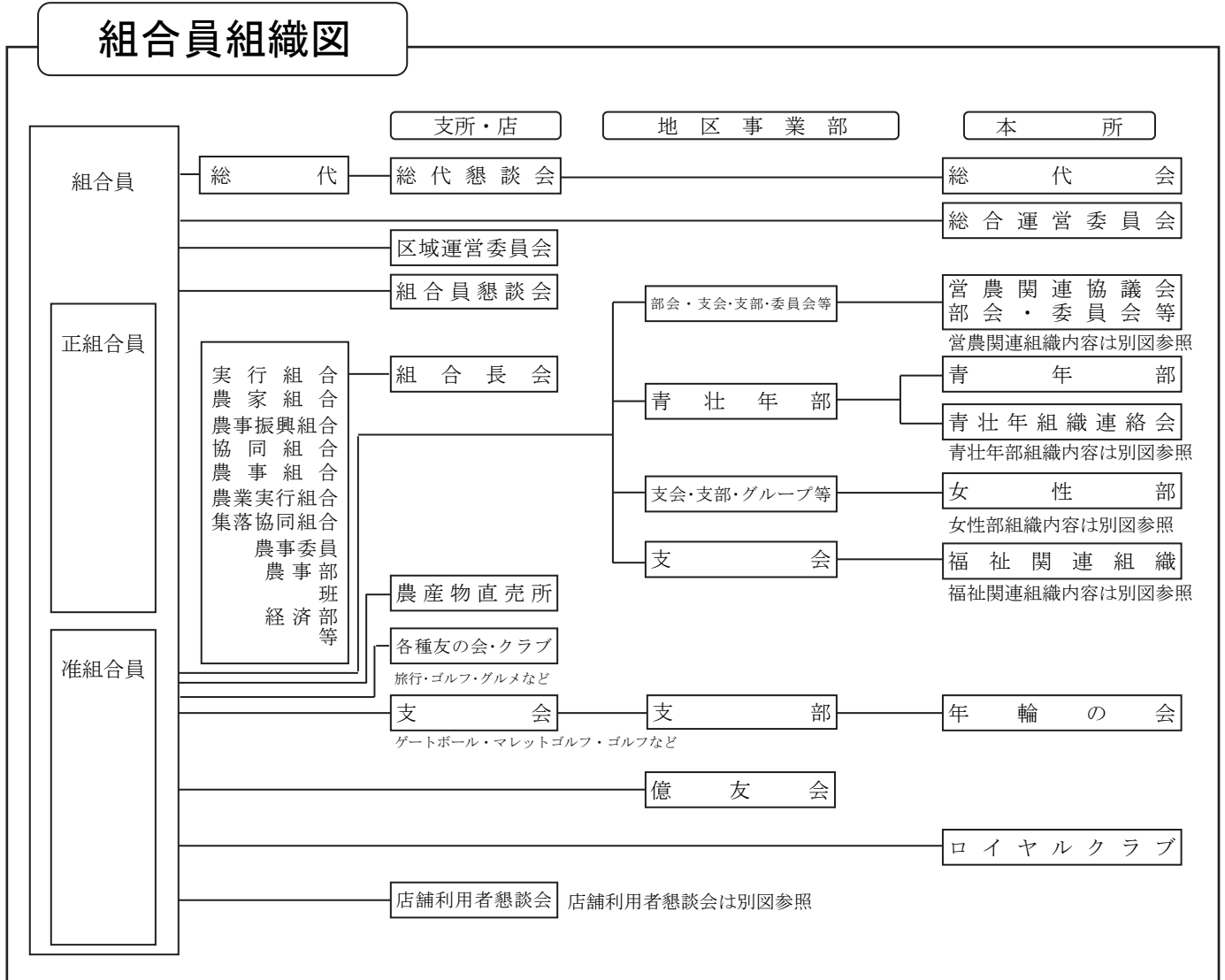
株式会社 ジェイエサービス



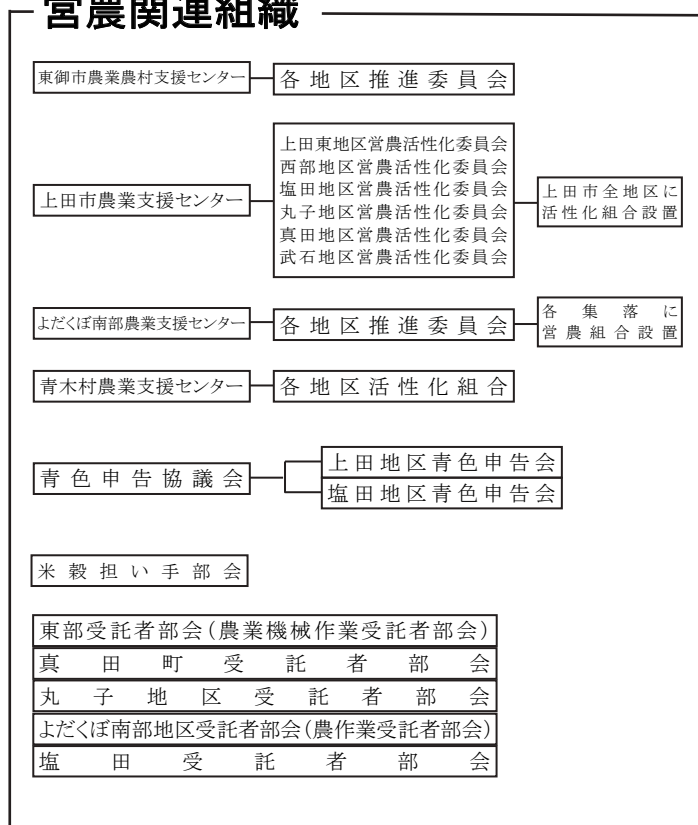
株式会社 オートバル信州うえだ



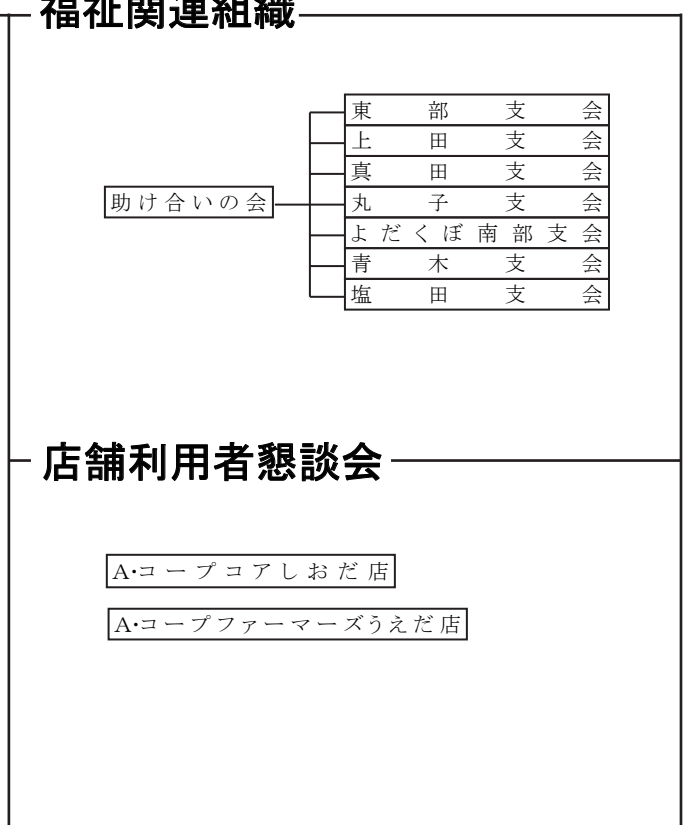
組合員組織図



営農関連組織

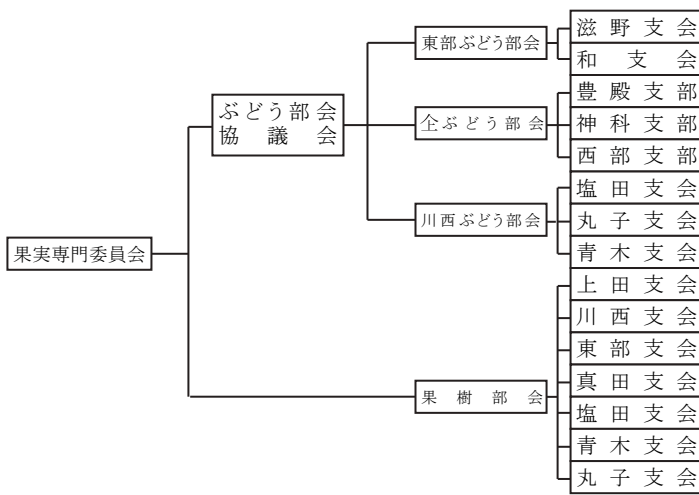


福祉関連組織

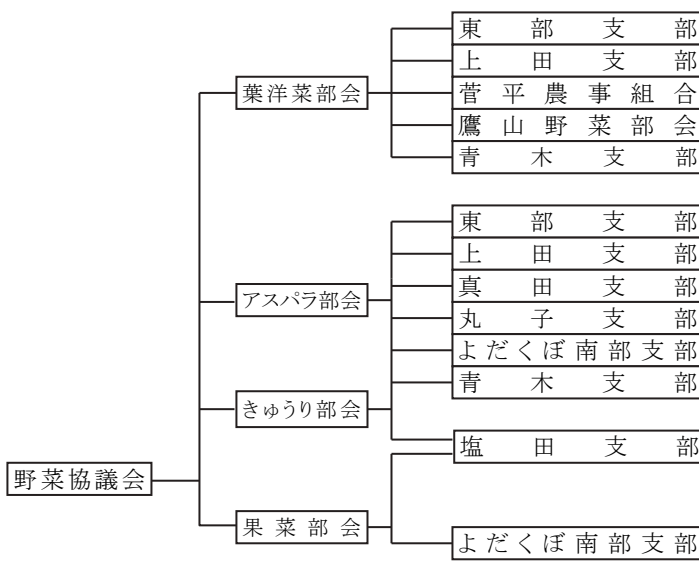
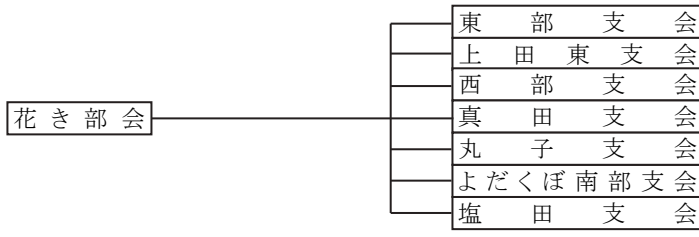


営農関連組織

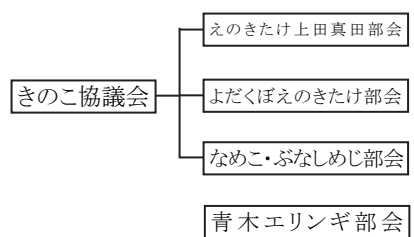
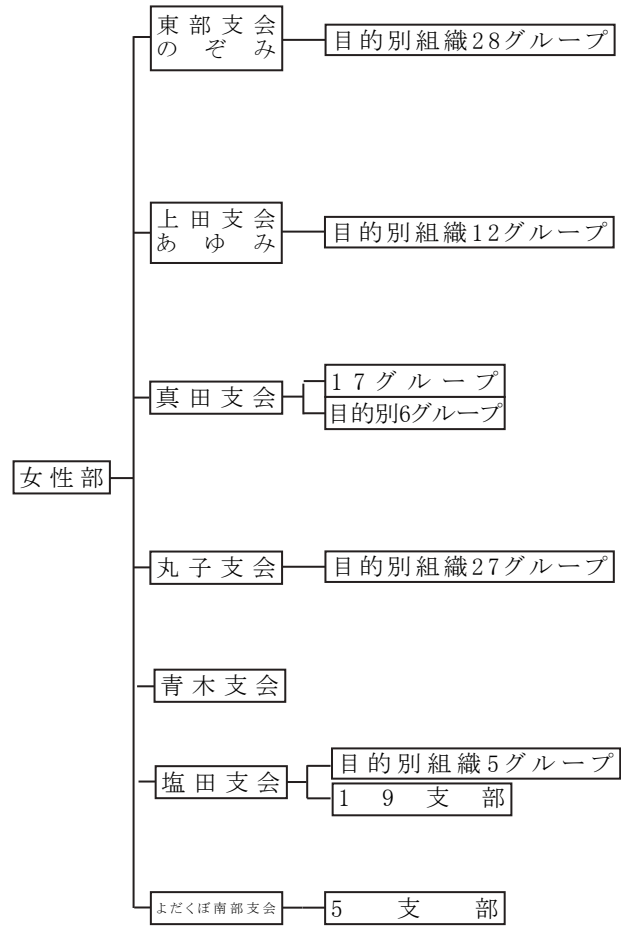
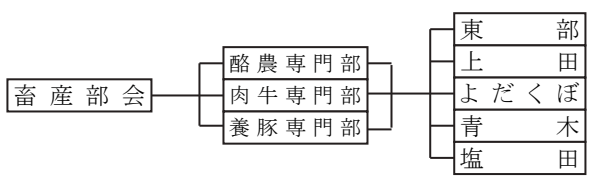
青壮年部・青年部・女性部



東部くすみ部会



イチゴ部会



総代会資料「協同のあゆみ」で使用している語句の説明

語 句	説 明
G A P	<p>GAP手法（Good Agricultural Practice）とは、農業者自らが(1)農作業の点検項目を決定し、(2)点検項目に従い農作業を行い、記録し、(3)記録を点検・評価し、改善点を見出し、(4)次回の作付けに活用するという「農業生産工程の管理手法」(プロセスチェック手法)です。GAP手法（適正農業規範）の導入により、農産物の安全確保のみならず、環境保全、農産物の品質の向上、労働安全の確保等に効果が見込まれ農業経営の改善・効率化の実現につながります。同時に、GAP手法で生産された農産物に対し、消費者・食品事業者等の信頼も確保されます。</p>
S D G s	<p>持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）は、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択され、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、日本としても積極的に取り組まれています。</p>
アクティブ・メンバーシップ	<p>組合員が、積極的に組合の事業を利用し、活動に参加することです。JAにおいては、組合員が地域農業や協同組合の理念を理解し、「わがJA」意識を持ち、積極的に事業利用・活動参加・意思反映・運営参画に取り組むことを意味しています。</p>
エコファーマー	<p>「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、都道府県知事から、たい肥等による土づくりと化学肥料や化学合成農薬の使用の低減を一体的に行う生産方式を導入する計画について認定を受けた農業者の愛称です。</p>
地域営農システム	<p>担い手不足と遊休荒廃地の増加は、地域の重要な課題であり、「地域の農地は地域で守る」という考え方に基づいた活動として、地域営農システムをすすめています。地域営農システムは、画一的なものではなく、地域の実情に応じて柔軟な対応をしていく内容であり、農地保全の手法として、集団的な産地形成、品目別生産グループの組織化、農地集積のルール化、草刈隊の編成などが挙げられます。地域別の課題に応じ、組合員および地域住民、JAが一体となって検討し、出来上がる方向性や方法論がその地域の「地域営農システム」となります。</p>

協同組合とは

定義

協同組合とは、人々が自主的に結びついた自律の団体です。人々が共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、経済的・社会的・文化的に共通して必要とするものや強い願いを充たすことを目的にしています。

価値

協同組合とは、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値観に基づいています。組合員は創始者達の伝統を受け継いで、正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的な価値を信条としています。

原則

協同組合は、その価値を実践していくうえで、以下の原則を指針としています。

第1原則 ——— 自主的で開かれた組合員制

協同組合は、自主性に基づく組織です。その事業を利用することができ、また、組合員としての責任を引き受けようとする人には、男女の別や社会的・人種的・政治的あるいは宗教の別を問わず、誰にでも開かれています。

第2原則 ——— 組合員による民主的な管理

協同組合は、組合員が管理する民主的な組織です。その方針や意思は、組合員が積極的に参加して決定します。代表として選ばれ役員を務める男女は、組合員に対して責任を負います。単位協同組合では、組合員は平等の票決権(一人一票)を持ち、それ以外の段階の協同組合も、民主的な方法で管理されます。

第3原則 ——— 組合財政への参加

組合員は、自分達の協同組合に公平に出資し、これを民主的に管理します。組合の資本の少なくとも一部は、通例、その組合の共同の財産です。加入条件として約束した出資金は、何がしかの利息を受け取るとしても、制限された利率によるのが通例です。

剰余は、以下のいずれか、あるいはすべての目的に充当します。

○できれば、準備金を積立てることにより、自分達の組合を一層発展させるため。なお、準備金の少なくとも一部は、分割できません。

○組合の利用高に比例して組合員に還元するため。

○組合員が承認するその他の活動の支援に充てるため。

第4原則 ——— 自主・自立

協同組合は、組合員が管理する自律・自助の組織です。政府を含む外部の組織と取り決めを結び、あるいは組合の外部から資本を調達する場合、組合員による民主的な管理を確保し、また、組合の自主性を保つ条件で行います。

第5原則 ——— 教育・研修、広報

協同組合は、組合員、選ばれた役員、管理職、従業員に対し、各々が自分達の組合の発展に効果的に寄与できるように教育・研修を実施します。協同組合は、一般の人々、—— なかでも若者、オピニオン・リーダー —— にむけて、協同の特質と利点について広報活動します。

第6原則 ——— 協同組合間の協同

協同組合は、地域、全国、諸国間の、さらには国際的な仕組みを通じて協同することにより、自分の組合員に最も効果的に奉仕し、また、協同組合運動を強化します。

第7原則 ——— 地域社会への係わり

協同組合は、組合員が承認する方針に沿って、地域社会の持続可能な発展に努めます。

*これは、第2回ICA(国際協同組合同盟)全体総会(1995年)で採択された、協同組合原則を簡単に説明したものです。



真田のぼるくん

くらしによるこび創りませんか

信州うえだ農業協同組合

〒386-8668 長野県上田市大手二丁目7番10号 TEL.0268-25-7800 FAX.0268-25-7820

[ホームページ] <https://www.ja-shinshuueda.iijan.or.jp/>

[E-mail] janjan@ued.nn-ja.or.jp

★この資料は総代会当日ご持参ください。